

**聖籠町版生涯活躍のまち（CCRC）構想に関する調査業務
研究会資料**

目 次

第1章 基礎的データの収集・分析	1
1. 国内の生涯活躍のまち（CCRC）事例の概要	1
2. シニアに関する既往調査結果	15
3. シニアに関する社会指標等の収集整理	19
4. 年齢層別の収入と支出の整理	25
5. 年齢層別の要介護認定率の整理	29
6. 将来の要支援・要介護認定者数の推計	32
7. 聖籠町の地域包括ケアシステムに向けた取り組み	34
8. 活用できる可能性のある制度、補助金等	38
第2章 アンケート調査結果	40
1. 新潟東港地区従事者に対するアンケート調査結果	40
2. 移住希望者アンケート調査結果	44
第3章 構想を導入した場合の効果・影響の分析	88
1. 地域に対する経済効果	88
2. 地域に対する波及効果	88
3. 税收や介護保険制度等への影響	90

平成 28 年 10 月 21 日

第1章 基礎的データの収集・分析

第1章では、聖籠町版の生涯活躍のまち構想を検討する上で参考になるよう、事例や関連データを整理した。具体的には、国内の生涯活躍のまち事例、シニア層の移住の意向やライフスタイルに関する既往調査結果、高齢者の人口動態、福祉従業者の現状と将来予測などを示した。

1. 国内の生涯活躍のまち（CCRC）事例の概要

国内における生涯活躍のまち（CCRC）は、現在、計画段階のものが多く、実現している事例は限られている。その中から、国の資料などでも紹介されている下記事例について、運営団体のホームページ、ヒアリング調査などから、概要や参考にするべきポイントを整理した。

取り上げた生涯活躍のまち（CCRC）事例

施設名称	所在地	建設・運営主体
ゆいまーる那須	栃木県那須町	(株) コミュニティネット
シェア金沢	石川県金沢市	社会福祉法人佛子園
オークフィールド八幡平	岩手県八幡平市	(株) アーベイン・ケア・クリエイティブ
わかたけの杜	横浜市青葉区	社会福祉法人若竹大寿会

(1) CCRC事例1「ゆいまーる那須」

【事例概要】

- ・別荘地として知られる栃木県那須町に立地する、70戸のサービス付き高齢者向け住宅。
- ・地域再生、まちづくり、高齢者向け住宅の開発を行う（株）コミュニティネットが建設・運営

【参考になるポイント】

- ・入居希望者が事前に話し合い、建物設計や運営方法を決定しながら実現した「終の棲家」。
- ・入居者がスキルに応じて調理・理髪などの仕事を担当し、入居者が働ける仕組みを創設。



■施設概要

1. 所在地	・栃木県那須郡那須町大字豊原乙 627-115
2. 運営事業者	・株式会社コミュニティネット
3. 施設規模	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積 9,978 m² (別荘地) ・延床面積 3,528 m² 戸数 2010年11月第一期(18戸)、2012年1月第二期(52戸) (サービス付き高齢者向け住宅) ・居室面積 33.12 m²~66.25 m²
4. 導入施設	<ul style="list-style-type: none"> ・レストラン:「ゆいまーる食堂」(予約制) ・図書室、音楽室、自由室等
5. 入居要件	・60歳以上
6. 利用料金	非公開
7. サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談サービスの提供 事業者自らが共用棟で提供(365日、24時間対応) ・食事の提供 事業者自らが提供(365日、厨房で調理) ・洗濯清掃等の家事サービスの提供 事業者自らが提供(365日) ・健康管理サービスの提供

	<p>事業者自らが健康相談、通院等の付添いを実施（365 日対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディカルサポート協力機関 ニューロクリニック（居宅療養管理指導、緊急時の対応等） ・ケアサポート あい・デイサービスセンター那須（食堂棟に併設、通所介護） テナントとして入居、福島県郡山市のワンランド株式会社が運営 ・移動販売 食堂にて移動販売を開催 ・送迎サービス 1 日 4 便通院や買物に向けてワゴン車を運行
8. アクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> ・文化活動 書道、体操、ピアノ教室、コンサート、映画会、講演会、絵手紙、ガーデニング、料理教室など ・ワーカーズ・コレクティブ 居住者と地域住民が出資するワーカーズ・コレクティブが、入居者の手作り品、地域住民が製造する調味料などを販売コーナーで販売。入居者の仕事と生きがいづくりに取り組む

■入居者概要（2016 年 10 月 12 日現在）

1. 入居者数	非公開
2. 入居者属性	非公開
3. 入居者の生活	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活：様々な文化活動を展開（外部講師による指導） ・外出先：白河市中心街への買物、通院、図書館利用など ・訪問頻度：夏場は家族が訪問してくる人もいる。 ・入居待機：現在、約 9 割程度の入居状況 ・看取り：訪問介護、訪問看護、訪問診療を使用し、最期まで「ゆいまーる那須」で生活が可能。ただし、重度の認知症で徘徊となると入居は困難。また、訪問看護で対応できない医療が必要となる場合には入院治療となる。地域で 24 時間の巡回介護がまだないため、24 時間の巡回介護が必要となる場合は入居が困難になる。ただし、家政婦を利用して対応するケースもある。

■施設運営状況

1. 建設コスト	非公開
2. 従業員数	非公開
3. 連携状況	非公開
4. その他	非公開

（ホームページ、サービス付き高齢者向け住宅情報提供サービス、「日本版 CCRC の具現化と「ゆいまーる」の事例紹介（株式会社コミュニティネット）」、視察等より作成）

(2) CCRC事例2 「シェア金沢」

【事例概要】

- ・シェア金沢は、金沢市郊外の 11,000 坪の敷地に、児童入所施設、サービス付き高齢者向け住宅、学生向け住宅、食堂、売店、テナント、温泉など多機能を導入した多世代共生の「まち」。
- ・戦後、戦災孤児を預かり、児童を養護するために設立した社会福祉法人佛子園が建設・運営。

【参考になるポイント】

- ・近隣住民や子供達が、入浴、食事、散歩、遊び場として気軽に立ち寄る、地域開放型の施設。
- ・入居者である高齢者・学生に、共同売店の出資と運営を義務付け。「まち」の運営を分担。
- ・学生向け住宅の賃料は月 3 万円と低額。その代わりに月 30 時間の子供見守り、高齢者の話し相手、レストランのレジ打ちチラシのデザイン等のボランティア活動を義務付け。



■施設概要

1. 所在地	・石川県金沢市若松町セ 104 番 1
2. 運営事業者	・社会福祉法人佛子園（創設者は住職であり、戦後戦災孤児を預かり、白山市において児童養護施設の運営のため社会福祉法人を 1965 年に設立）
3. 施設規模	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：11,000 坪（約 36,000 m²） かつては国立療養所金沢若松病院（サナトリウム）があった場所に、白山市から移転。 ・入居施設： <ul style="list-style-type: none"> ・サービス付高齢者向け住宅：32 戸（居室面積 40.08 m²～43.74 m²） ・学生向け住宅：6 戸（月 3 万円、月 30 時間の子供見守り、高齢者の話し相手、レストランのレジ打ち等のボランティア活動が必要） ・アトリエ付き学生向け住宅 2 戸（キャンピングトレーラー） （月 3 万円、月 30 時間の子供見守り、高齢者の話し相手、レストランのレジ打ち等のボランティア活動が必要） ・児童入所施設（障害を持つ児童が 3 つの建物で生活）
4. 導入施設	<ul style="list-style-type: none"> ①ミッドタウン ・児童入所施設（障害特性、生活年齢等に応じた知的障害児の小規模ケア施設） ・産前・産後ケア金沢「子育て応援 1, 2, SUN」（不妊相談や育児相談等を実施）

	<p>②サウス地区（管理事務所併設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然温泉（日帰り温泉施設、入居者と町内住民は無料、一般客は 400 円で利用できる天然温泉） ・ニューももや（飲食店） ・高齢者デイサービス、訪問介護 ・ギャラリー（無料で開放している、地域との交流スペース。視察の説明会場） <p>③イースト地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設（障害特性、生活年齢等に応じた知的障害児の小規模ケア施設） ・児童発達支援センター「S ベランダ」（放課後、児童に対して運動などを通じたデイサービスを提供） ・地域スポーツシステム研究所（スポーツ教室、障害児教育、フットサル事業を展開） ・NPO 法人ガイア自然学校（自然体験を通じた心の教育を実践。自然体験を中心とした学童保育も担当。） ・クリーニング&コインランドリー ・全天候グラウンド、バックヤード <p>③ノース地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日用品生活雑貨「若松共同売店」（入居者の高齢者や学生が 5,000 円を出資することが義務付けられている。入居者が時間をシェアしてスタッフとして企画・運営する店舗） ・ボディケア&からだ塾「金澤東山ゆらり」（ボディケアサロン） ・ブータンセレクトショップ（ブータン王室ゆかりのタラヤナ財団との連携で運営するセレクトショップ） ・加藤キッチンスタジオ（料理教室） ・グルーヴィ（デザイン事業所） ・MOCK（カフェ&バー、ライブ演奏） <p>④ウエスト地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクレレパイナ金沢（ウクレレ教室、ウクレレ倶楽部） ・ドッグラン（地域の住民が利用して交流が生まれるよう設置） ・アルパカ牧場（地域の子供たちが集まるよう設置） ・農園（入居者による野菜作りと収穫した野菜の販売）
5. 入居要件	・ 60 歳以上
6. 利用料金	非公開
7. サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談サービスの提供 事業者自らが提供（365 日、24 時間対応） ・食事の提供 事業者自らが提供（365 日、厨房で調理） ・洗濯清掃等の家事サービスの提供 テナントとしてクリーニング店が入居

	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理サービスの提供 毎日職員が入居者の安否確認を実施、高齢者デイサービスで血圧等を測定 ・ケアサポート 敷地内にデイサービス施設が入居
8. アクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> ・文化活動 入居者自らが料理教室などの趣味の講座を企画・運営している。敷地内に農地があり、野菜づくりなども実施。また、入居者は敷地内の天然温泉を無料で利用できる。

■入居者概要

1. 入居者数	非公開
2. 入居者属性	非公開
3. 入居者の生活	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活：敷地内の共同売店のスタッフとして働くなど、仕事を分担して施設運営にも参加。様々な趣味のプログラムに参加

■施設運営状況

1. 建設コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・用地確保：旧国立病院機構金沢若松病院跡地を取得 ・建設費：約 17 億円 ・テナント料：無料。ただし、テナントの特徴を活かして、シェア金沢の運営をサポートしている。
2. 従業員数	非公開
3. 連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護：敷地内のデイサービス（通所介護）
4. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・PR方法：新聞折込広告を一度だけ実施。その他PR方法はホームページのみ。

(ホームページ、サービス付き高齢者向け住宅情報提供サービス、訪問ヒアリング等から作成)

(3) CCRC事例「オークフィールド八幡平」

【事例概要】

- ・岩手県八幡平市の丘陵地にある、洗礼されたデザインのサービス付き高齢者向け住宅（32戸）。
- ・株式会社アーベイン・ケア・クリエイティブが建設・運営。

【参考になるポイント】

- ・運営会社の母体は、社会福祉法人みちのく協会。同法人は、隣接地で特別養護老人ホーム、ケアハウスを運営。東八幡平病院も近接し、介護・医療面のサポートが充実。
- ・岩手県立大学社会福祉学部の宮城好郎教授と連携し、大学とスカイプでつなぎ、生涯学習を実施。



▲レストラン・管理棟



▲入居者用住棟

■施設概要

1. 所在地	・岩手県八幡平市松尾寄木 11-20
2. 運営事業者	・株式会社アーベイン・ケア・クリエイティブ
3. 施設規模	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：約 9,800 m²（農業振興地域（耕作放棄地）を用途変更） 社会福祉法人みちのく協会が運営する特別養護老人ホーム隣接地 徒歩数分に東八幡平病院が立地 ・延床面積：約 1,390 m² ・戸数 32 戸（第一期計画分、サービス付き高齢者向け住宅） ・居室面積 25.6 m²（デッキ、バス・トイレ、ミニキッチン、エアコン、無線LAN）
4. 導入施設	<ul style="list-style-type: none"> ・レストラン 86 m²：「オークテラス」予約制でランチ営業（受託事業者） ・ラウンジ 45 m²、シェア農園約 560 m²
5. 入居要件	・60 歳以上
6. 利用料金	非公開
7. サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談サービスの提供 株式会社アーベイン・ケア・クリエイティブが直接担当。職員が夜間も 1 名常駐し 24 時間対応。（365 日） ・食事の提供 委託し北海道フジフードサービス株式会社が提供（365 日、厨房で調理） 調理担当 1 名は直接アーベインが雇用。（安比グランドホテルから転職） 敷地内のシェア農園で収穫できた野菜を活用。

	<p>予約をすれば一般客にもランチコースを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 洗濯清掃等の家事サービスの提供 事業者自らが提供（365日） ケアサポート 社会福祉法人みちのく協会が運営する介護事業所がサポート。 （ケアプラン作成）富士見荘指定居宅介護支援事業所 （訪問介護）富士見荘指定訪問介護事業所 関連事業所：特別養護老人ホーム富士見荘、ケアハウスアーベイン八幡平 松尾デイサービスセンター、地域密着型介護福祉施設はらからの里 メディカルサポート協力機関 一般財団法人みちのく愛隣協会 東八幡平病院（緊急時対応、健康管理等） 上記協会と社会福祉法人みちのく協会は「兄弟関係」 （リハビリテーション科、内科、小児科、神経内科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、放射線科、歯科、心臓血管外科 ※歯科は原則予約制）
8. アクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> 農業：シェア農園（約560㎡）、近隣農家による技術支援、地産地消 入居者は無料で農園を利用 生涯学習：遠隔講義、大学連携、シニアカレッジ、キャリア教育 芸術文化：アートイベントの開催・支援、入居者によるアート講座、入居者の作品制作・展示・販売

■入居者概要

1. 入居者数	非公開
2. 入居者属性	非公開
3. 入居者の生活	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活：5割の入居者が自ら自動車を運転。 外出先：近隣の温泉、盛岡への買物、施設周辺の散歩などで外出。 訪問頻度：月1～2回程度、家族や友人が訪問。 入居待機：なし 看取り：最後まで入居可能 隣接する特別擁護老人ホームのショートステイで受け入れが可能。

■施設運営状況

1. 建設コスト	<ul style="list-style-type: none"> 用地確保：1千円/坪。上水道あり、下水道はなく浄化槽を利用。 施設前まで、温泉の導入管が敷設済み。しかし、資金難から温浴施設は整備できない状況。 建設費：70万円/坪。東日本大震災の影響で、建設費が高騰し事業化が遅れる。 桑原建築事務所がローコストでモダンながら温かみある空間を設計。 その他：県や市の支援策は活用していない。
2. 従業員数	非公開

<p>3. 連携状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療介護：医療は、徒歩数分に立地する東八幡平病院と連携 介護は、社会福祉法人みちのく協会が運営する施設や介護事業者と連携 上記病院と上記社会福祉法人は源が一緒であり連携が密接 ・ 農園：利用料金は無料。農作業の楽しさを重視。 農業ベンチャー企業（マイファーム西辻社長）がアドバイスで協力。 ・ 生涯学習：岩手県立大学社会福祉学部の宮城好郎教授と連携し、施設と大学をスカイプでつなぎ、生涯学習を実施。ただし、教授は、長期的な視点に立ち、入居者との交流のあり方から検討。 ・ 芸術文化：いわてアートプロジェクトと連携させて、周辺の空き別荘を活用し、芸術家の滞在と関連させる取組み検討中。
<p>4. その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ PR方法：施設公式サイトを使用したPRと、「みんなの介護」サイトへの広告掲載でPR。ただし、口コミの効果が大きい。

(ホームページ、サービス付き高齢者向け住宅情報提供サービス、訪問インタビュー調査より作成)





▲レストラン（食堂）



▲2階ラウンジ



▲住棟内部



▲居室



▲外観



▲入居者朗読会（背後は特別養護老人ホーム）

(4) CCRC事例4「わかたけの杜」

【事例概要】

- ・横浜市の外に立地する、66戸のサービス付き高齢者向け住宅。居室面積50㎡のゆとりある戸建てタイプを備えている。社会福祉法人若竹大寿会が建設・運営。

【参考になるポイント】

- ・夜間対応訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護の事業所、診療所が併設しており、介護や医療面が充実。夜間や緊急時もサポートできる地域包括ケアの拠点。近隣の高齢者へもサービス提供。
- ・独立行政法人都市再生機構からの借地により、横浜市青葉区にありながらリーズナブルな賃料で良質なサービスを提供。公的機関が土地を提供することで、賃料の抑制を実現。



■施設概要

1. 所在地	・神奈川県横浜市青葉区奈良 4-6-12
2. 運営事業者	・社会福祉法人若竹大寿会
3. 施設規模	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：47,000㎡ ・延床面積：3,788㎡ ・戸数66戸（サービス付き高齢者向け住宅） ・居室面積 戸建てタイプ50㎡、クリニック併設タイプ20㎡、40㎡
4. 導入施設	<ul style="list-style-type: none"> ・食堂53㎡、図書ラウンジ48.78㎡、喫茶コーナー16.13㎡ ・わかたけの杜訪問介護事業所（訪問介護、介護予防訪問介護） ・わかたけナイトケアステーション青葉（夜間対応訪問介護） ・わかたけ24ケアステーション青葉（定期巡回随時対応型訪問介護） ・サンメディカルクリニック青葉（内科、循環器内科、呼吸器内科） ・在宅療養支援ステーション楓の風横浜青葉（訪問看護）
5. 入居要件	・60歳以上
6. 利用料金	非公開
7. サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談サービスの提供 事業者自らがセンターハウスで提供（365日、24時間対応） ・食事の提供 委託により株式会社レパトスが提供（365日、厨房で調理）

	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理サービスの提供 事業者自らがセンターハウスで健康相談、血圧測定等を実施（365日対応） ・ケアサポート（併設事業者） わかたけの杜訪問介護事業所（訪問介護、介護予防訪問介護） わかたけナイトケアステーション青葉（夜間対応訪問介護） わかたけ24ケアステーション青葉（定期巡回随時対応型訪問介護） ・メディカルサポート（併設事業者） サンメディカルクリニック青葉（在宅療養支援診療所） 在宅療養支援ステーション楓の風横浜青葉（訪問看護） ・介護老人福祉施設わかたけ青葉 同社会福祉法人が運営するユニット型個室の特別養護老人ホームが隣接。わかたけの杜の入居者に対して、デイサービスやショートステイを提供 ・介護老人福祉施設リハリゾート青葉 同社会福祉法人が運営する介護老人保健施設が隣接。わかたけの杜の入居者に対して、デイケアサービス、ショートステイ、訪問リハビリを提供
8. アクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎サービス 施設と駅・スーパーを往復する無料シャトルバスを1日4便運行

■入居者概要

1. 入居者数	非公開
2. 入居者属性	非公開
3. 入居者の生活	<ul style="list-style-type: none"> ・看取り：最後まで入居可能 隣接する特別擁護老人ホームのショートステイで受け入れが可能。

■施設運営状況

1. 建設コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・用地確保：独立行政法人都市再生機構からの借地（事業コンペで採択） ・建設費：約12億円 ・建設単価：約100万円/坪
2. 従業員数	非公開
3. 連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護：敷地内に24時間対応の在宅療養支援診療所がテナントして入居。入居者、地域住民をサポート
4. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・PR方法：口コミでPR

（ホームページ、サービス付き高齢者向け住宅情報提供サービス、訪問インタビュー調査より作成）



▲居室

▲駐車場側外観



▲住棟外観

▲食堂

2. シニアに関する既往調査結果

国は、地方移住のニーズ等を把握するため、世論調査などを実施している。聖籠町版生涯活躍のまちを検討する上で参考になる、下記の既往調査の要点を整理した。

取り上げた既往調査

調査名称	調査時期	調査実施主体
人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査	平成 26 年度	内閣府
国土形成計画の推進に関する世論調査	平成 27 年度	内閣府

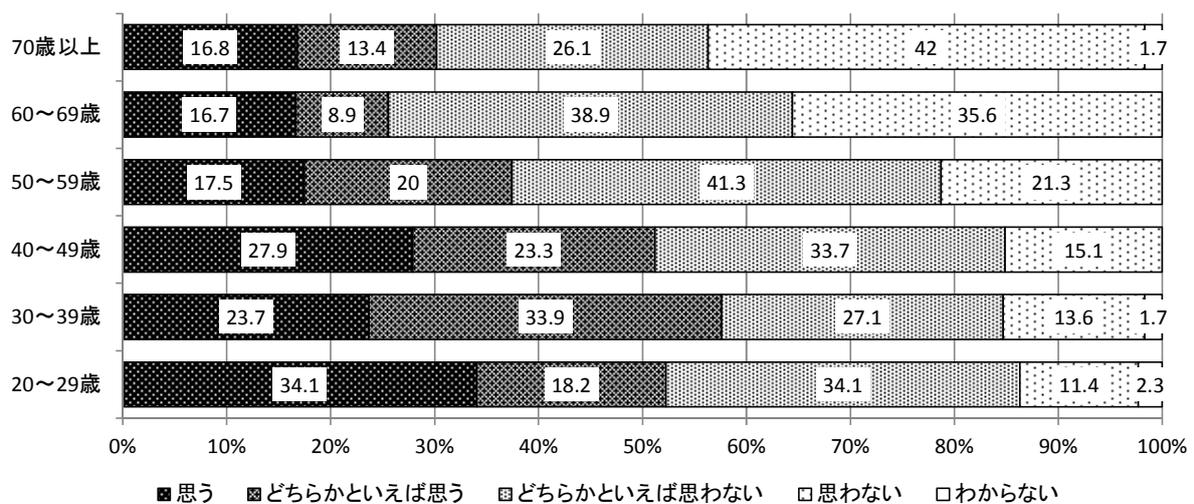
(1) 人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査（平成 26 年度内閣府）

内閣府では、人口、経済社会等の日本の将来像に関する国民の意識を把握するため、平成 26 年 8 月に下記のとおり世論調査を実施している。この調査では、地方移住の意向、地方移住の条件を尋ねている。

調査対象	母集団は全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 3,000 人
調査方法	調査員による個別面接聴取法
回収結果	有効回収数（率） 1,826 人（60.9%）

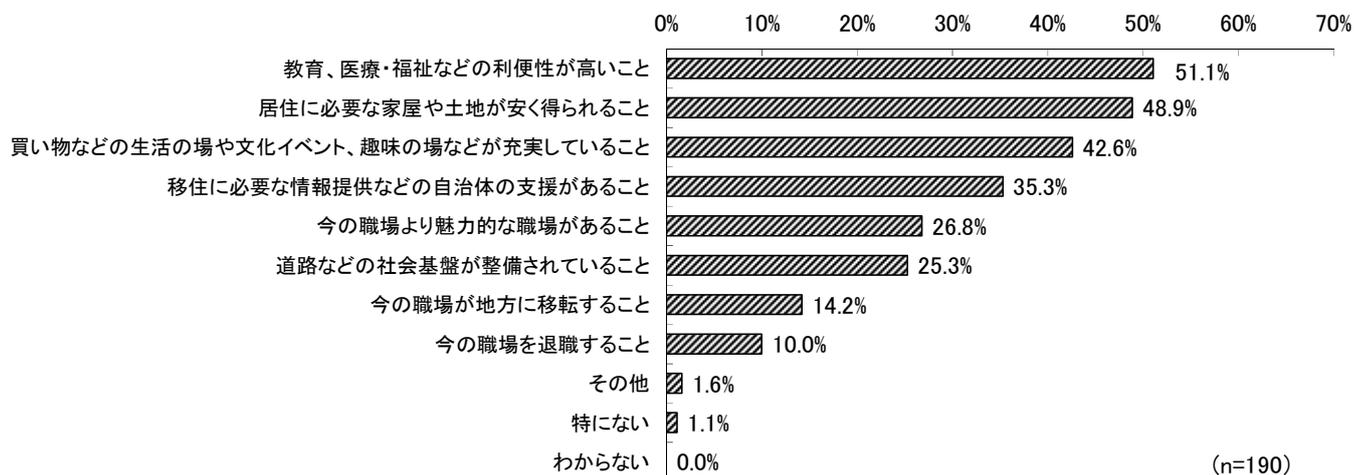
① 地方移住の意向

世論調査の中で、住まいが「都市」もしくは「どちらかといえば都市」と回答した 478 人に対して、「地方へ移住してもよいと思うか」尋ねたところ、地方に移住してもよいと「思う」割合は、50 歳代、60 歳代、70 歳代でも約 17%であった。都市在住のシニア層に、一定の地方移住ニーズがあることがうかがえる。なお、地方に移住してもよいと「思う」割合は、20 歳代が約 34%と最も高いが、次いで 40 歳代が約 28%であった。



②地方へ移住する条件

また、地方に移住してもよいと「思う」もしくは「どちらかといえば思う」と回答した190人に対して、地方移住の条件を複数回答で尋ねている。その結果は、「教育、医療・福祉などの利便性が高いこと」が51.1%、「居住に必要な家屋や土地が安く得られること」が48.9%、「買い物などの生活の場や文化イベント、趣味の場などが充実していること」が42.6%であった。地方移住に肯定的な回答者は、生活面の利便性や経済性を上位の条件にあげている。



(2) 国土形成計画の推進に関する世論調査（平成27年内閣府実施）

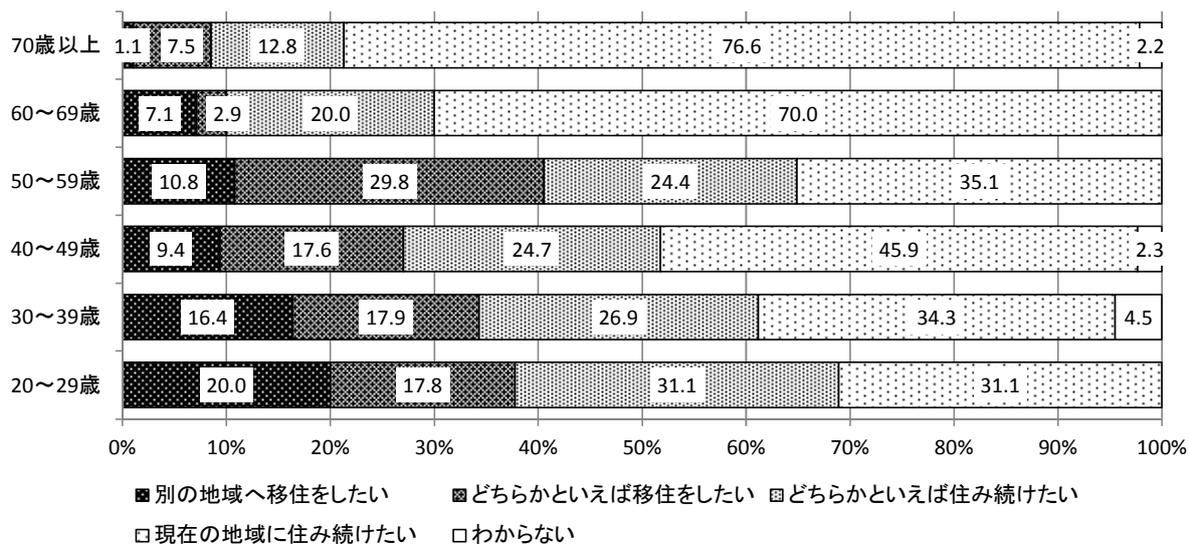
内閣府では、国土形成計画の推進に関する国民の意識を把握するため、平成27年8月に下記のとおり世論調査を実施している。

調査対象	母集団は全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人
調査方法	調査員による個別面接聴取法
回収結果	有効回収数（率） 1,758人（58.6%）

①老後に向けた移住の意向の有無

世論調査の中で、老後に、現在の住まいの地域に住み続ける意向を尋ねている。大都市在住者（東京都区部、政令指定都市の435人）の年齢層別の「別の地域へ移住をしたい」割合は、40歳代、50歳代はともに約10%であった。また、60歳代でも約7%の割合であった。

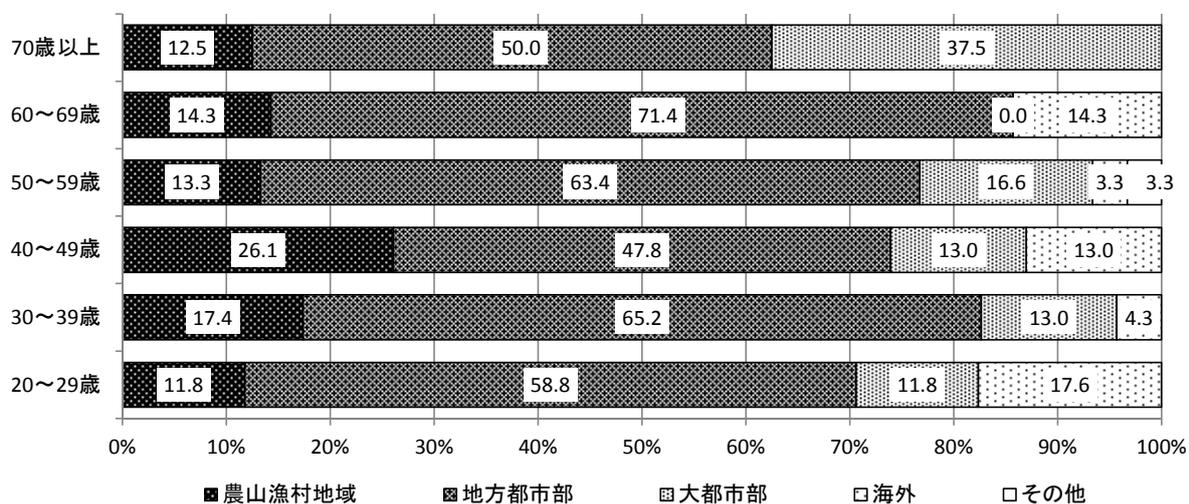
なお、「別の地域へ移住をしたい」と「どちらかといえば別の地域へ移住をしたい」を合せた移住に肯定的な割合は、50歳代が最も高く、約40%であった。こうした結果から、シニア層は老後に移住したいというニーズを持っていることがうかがえる。



②希望する移住先

老後の生活について、「別の地域へ移住をしたい」もしくは「どちらかといえば別の地域へ移住をしたい」と回答した335人の中で、なおかつ大都市在住者の108人に対して、希望する移住先を尋ねている。どの年齢層も「地方都市部」の割合が高く、約50%から約70%である。40歳代は「農山漁村地域」の割合が高く約26%であった。

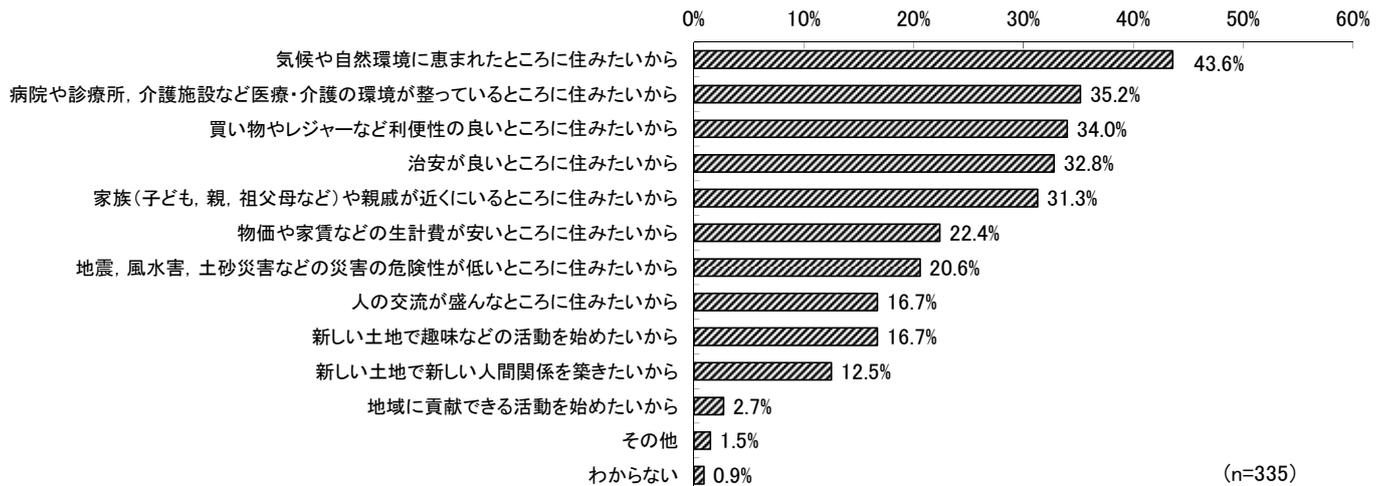
老後に移住したい大都市在住のシニア層は、移住先を地方都市を中心に想定しながらも、その一部は農山漁村も視野に入れていることがうかがえる。



③移住をしたいと思います理由

老後の生活について、「別の地域へ移住をしたい」もしくは「どちらかといえば別の地域へ移住をしたい」と回答した335人（地方在住者も含む）に対して、移住したい理由を複数回答で尋ねている。その結果は、「気候や自然環境に恵まれたところに住みたいから」が43.6%、「病院や診療所、介護施設など医療・介護の環境が整っているところに住みたいから」が35.2%、「買い物やレジャーなど利便性の良いところに住みたいから」が34.0%であった。

老後に向けた移住の理由は、家族や人の交流といった人的側面よりも、気候、医療・介護、買物といった高齢者にとっての生活しやすさが重視されている。



3. シニアに関する社会指標等の収集整理

(1) 東京圏、新潟県、聖籠町の老年人口・シニア人口の推移

聖籠町の生涯活躍のまちのあり方を検討する材料の一つとして、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、新潟県、新潟市、聖籠町の総人口、老年人口、シニア人口（50歳代～70歳代）の推移を整理した。使用したデータは、国立社会保障・人口問題研究所が作成した「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」である。

東京圏、新潟県、新潟市、新発田市、聖籠町の老年人口・シニア人口の今後の推移を追うことで、生涯活躍のまちの「市場動向」を確認した。

なお、「シニア」の年齢区分については、日本版 CCRC 構想有識者会議「生涯活躍のまち構想（最終報告）」に示された入居者像が「50歳代以上を中心とする」こと、80歳代になると要介護認定率が約3割に上昇することを踏まえて、50歳代～70歳代とした。

老年人口・シニア人口の推移を市場規模の視点から眺めると、下記のとおり、東京圏のシニア層と、新潟市の近隣シニア層も対象に捉えることができる。

【東京圏シニア人口ー巨大な市場規模を維持】

➡ △2015年の1,292万人から2025年にかけて1,401万人へと増加
△その後2040年には1,381万人に減少（2015年比106.9%）

【新潟県シニア人口ー県全体の市場は8割に減少】

➡ ▼2015年の91.6万人から2040年には72.8万人に減少（2015年比79.5%）

【新潟市シニア人口ー隣接市場は9割に減少するが大きな市場規模を維持】

➡ ▼2015年の30.5万人から2040年には27.5万人に減少（2015年比90.1%）

【新発田市シニア人口ー隣接市場は8割以下に減少】

➡ ▼2015年の4.0万人から2040年には3.0万人に減少（2015年比75.6%）

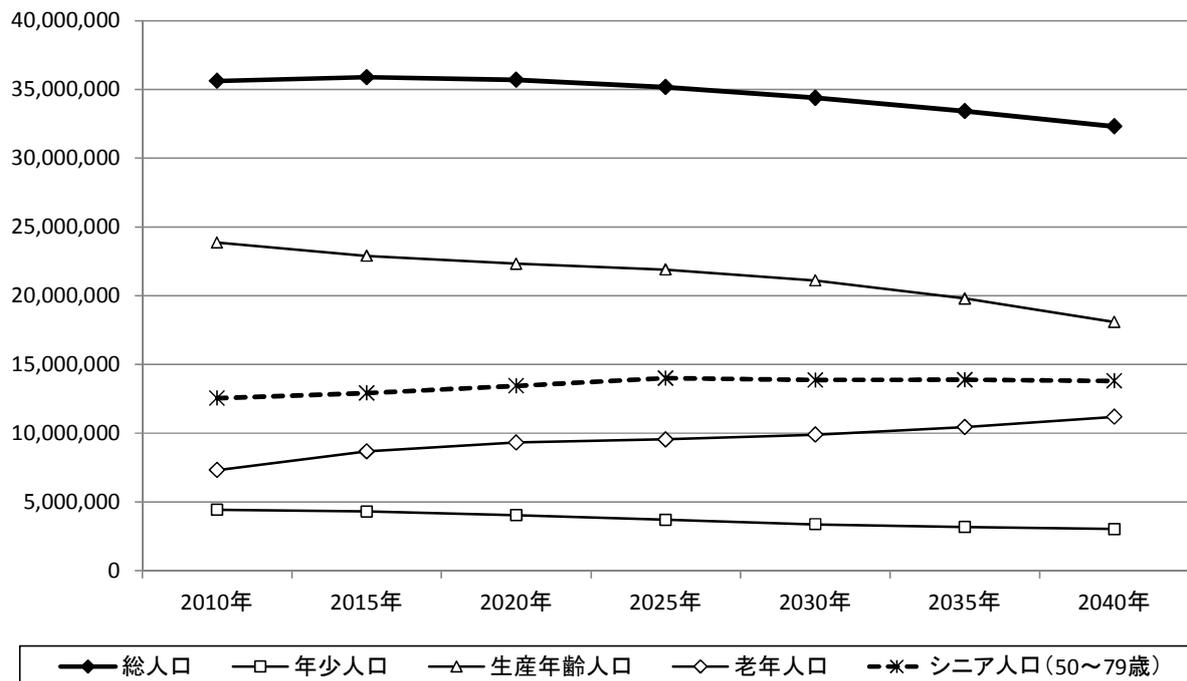
【聖籠町シニア人口ー聖籠町の市場はほぼ横ばい】

➡ △2015年の4,764人から2025年には4,911人に増加
▼その後2040年には4,426人に減少（2015年比92.9%）

①東京圏の将来人口の推移

- ・東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の総人口は、2015年の3,590万人から2040年には3,231万人に減少すると推計されている。（2015年比90.0%）
- ・東京圏の老年人口は、2015年の869万人から2040年には1,119万人に増加すると推計されている。（2015年比128.8%）
- ・東京圏のシニア人口（50～79歳）は、2015年の1,292万人から2025年かけて1,401万人へと増加し、その後2040年には1,381万人に減少すると推計されている。（2015年比106.9%）

■東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の将来人口の推移（単位：人、%）



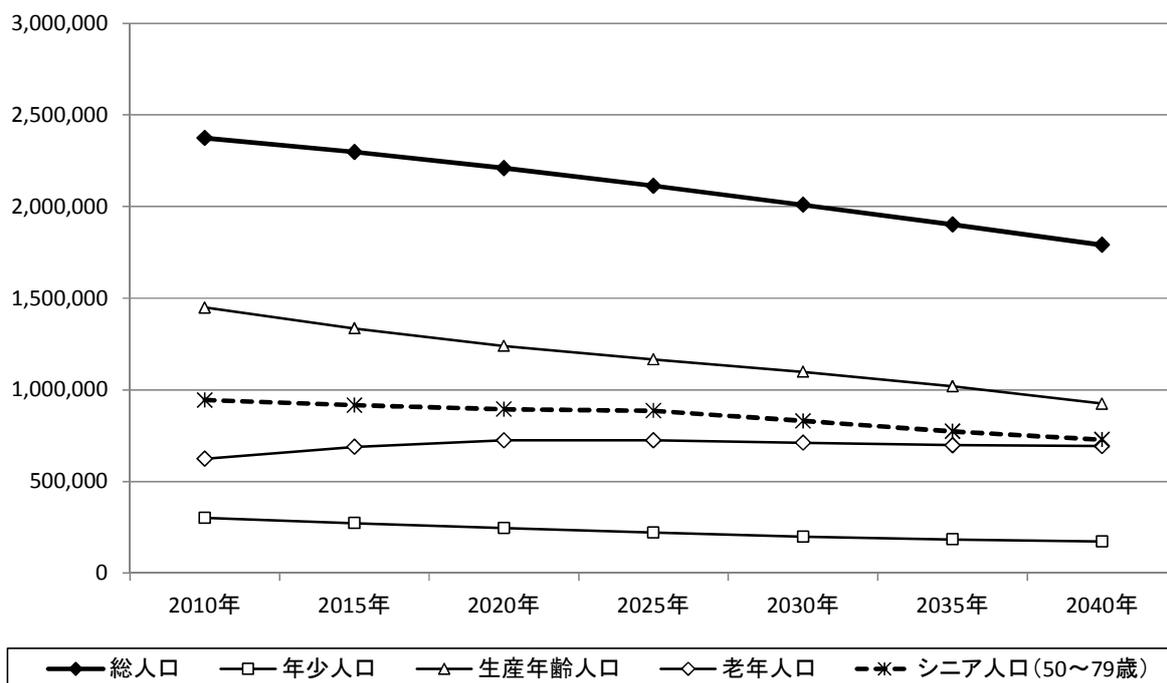
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	35,618,564	35,895,924	35,692,875	35,166,412	34,392,029	33,423,653	32,313,934
年少人口	4,436,515	4,305,993	4,044,210	3,708,470	3,380,527	3,178,164	3,029,615
生産年齢人口	23,863,233	22,901,414	22,323,008	21,907,298	21,118,294	19,792,118	18,089,730
老年人口	7,318,816	8,688,517	9,325,657	9,550,644	9,893,208	10,453,371	11,194,589
シニア人口(50～79歳)	12,548,634	12,922,811	13,450,218	14,005,982	13,871,625	13,890,294	13,808,428
年少人口構成比	12.5%	12.0%	11.3%	10.5%	9.8%	9.5%	9.4%
生産年齢人口構成比	67.0%	63.8%	62.5%	62.3%	61.4%	59.2%	56.0%
老年人口構成比	20.5%	24.2%	26.1%	27.2%	28.8%	31.3%	34.6%
シニア人口構成比	35.2%	36.0%	37.7%	39.8%	40.3%	41.6%	42.7%

出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

②新潟県の将来人口の推移

- ・新潟県の総人口は、2015年の229.7万人から2040年には179.1万人に減少すると推計されている。(2015年比78.0%)
- ・新潟県の老年人口は、2015年の68.9万人から2025年にかけて72.5万人へと増加し、その後2040年には69.4万人に減少すると推計されている。(2015年比100.7%)
- ・新潟県のシニア人口(50～79歳)は、2015年の91.6万人から2040年には72.8万人に減少すると推計されている。(2015年比79.5%)

■新潟県の将来人口の推移(単位:人、%)



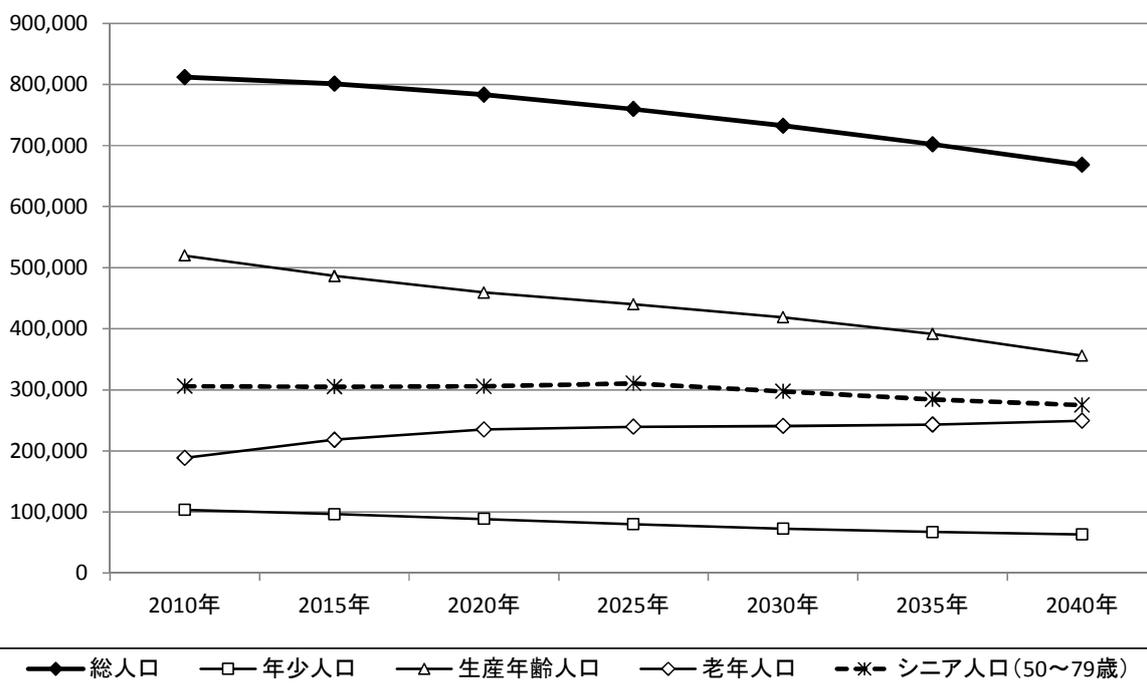
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	2,374,450	2,297,441	2,209,986	2,112,473	2,009,105	1,902,238	1,790,918
年少人口	301,817	273,027	246,079	221,170	199,094	184,369	172,845
生産年齢人口	1,448,678	1,335,778	1,239,376	1,166,702	1,098,614	1,020,022	924,569
老年人口	623,955	688,636	724,531	724,601	711,397	697,847	693,504
シニア人口(50～79歳)	944,517	916,307	894,692	885,793	830,294	773,177	728,198
年少人口構成比	12.7%	11.9%	11.1%	10.5%	9.9%	9.7%	9.7%
生産年齢人口構成比	61.0%	58.1%	56.1%	55.2%	54.7%	53.6%	51.6%
老年人口構成比	26.3%	30.0%	32.8%	34.3%	35.4%	36.7%	38.7%
シニア人口構成比	39.8%	39.9%	40.5%	41.9%	41.3%	40.6%	40.7%

出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

③新潟市の将来人口の推移

- ・新潟市の総人口は、2015年の80.1万人から2040年には66.8万人に減少すると推計されている。(2015年比83.4%)
- ・新潟市の老年人口は、2015年の21.8万人から2040年には24.9万人に増加すると推計されている。(2015年比114.2%)
- ・新潟市のシニア人口(50～79歳)は、2015年の30.5万人から2040年には27.5万人に減少すると推計されている。(2015年比90.1%)

■新潟市の将来人口の推移(単位:人、%)



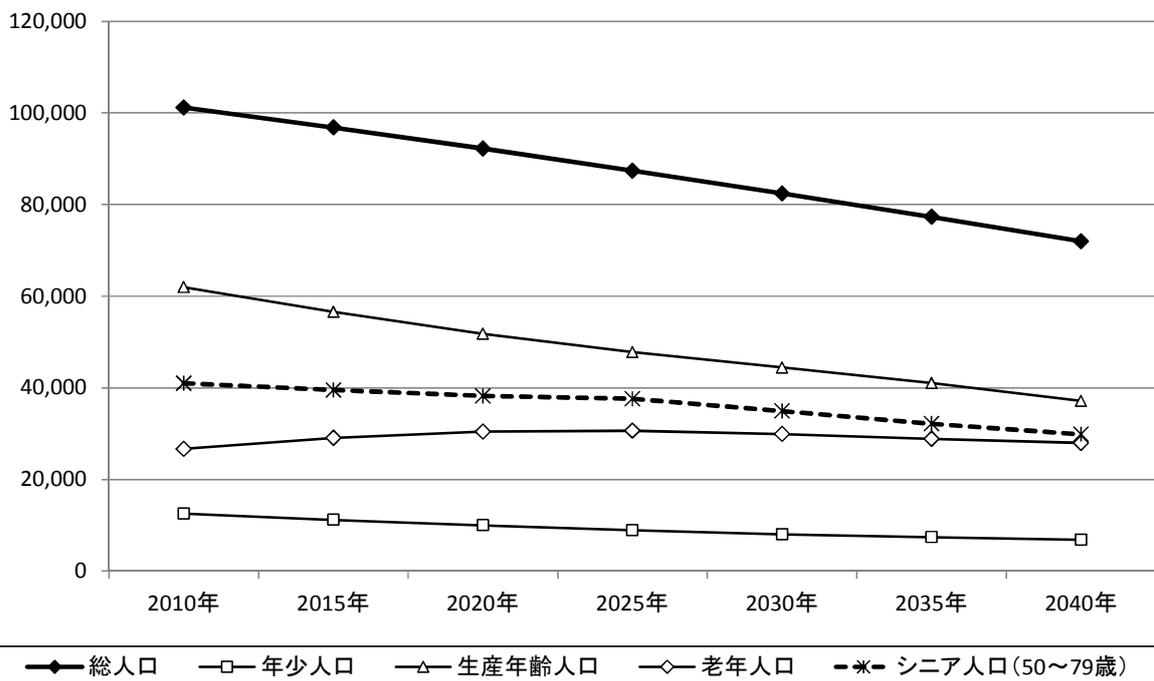
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	811,901	800,925	783,049	759,686	732,298	701,875	668,345
年少人口	103,398	96,440	88,644	80,228	72,519	67,380	63,220
生産年齢人口	519,787	486,263	459,236	439,904	418,861	391,575	355,904
老年人口	188,716	218,222	235,169	239,554	240,918	242,920	249,221
シニア人口(50～79歳)	305,984	305,210	305,830	310,505	297,401	284,361	275,060
年少人口構成比	12.7%	12.0%	11.3%	10.6%	9.9%	9.6%	9.5%
生産年齢人口構成比	64.0%	60.7%	58.6%	57.9%	57.2%	55.8%	53.3%
老年人口構成比	23.2%	27.2%	30.0%	31.5%	32.9%	34.6%	37.3%
シニア人口構成比	37.7%	38.1%	39.1%	40.9%	40.6%	40.5%	41.2%

出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

④新発田市の将来人口の推移

- ・新発田市の総人口は、2015年の9.7万人から2040年には7.2万人に減少すると推計されている。
(2015年比74.3%)
- ・新発田市の老年人口は、2015年の2.9万人から2025年には3.1万人に増加し、その後2040年には2.8万人に減少すると推計されている。(2015年比96.2%)
- ・新発田市のシニア人口(50～79歳)は、2015年の4.0万人から2040年には3.0万人に減少すると推計されている。(2015年比75.6%)

■新発田市の将来人口の推移(単位:人、%)



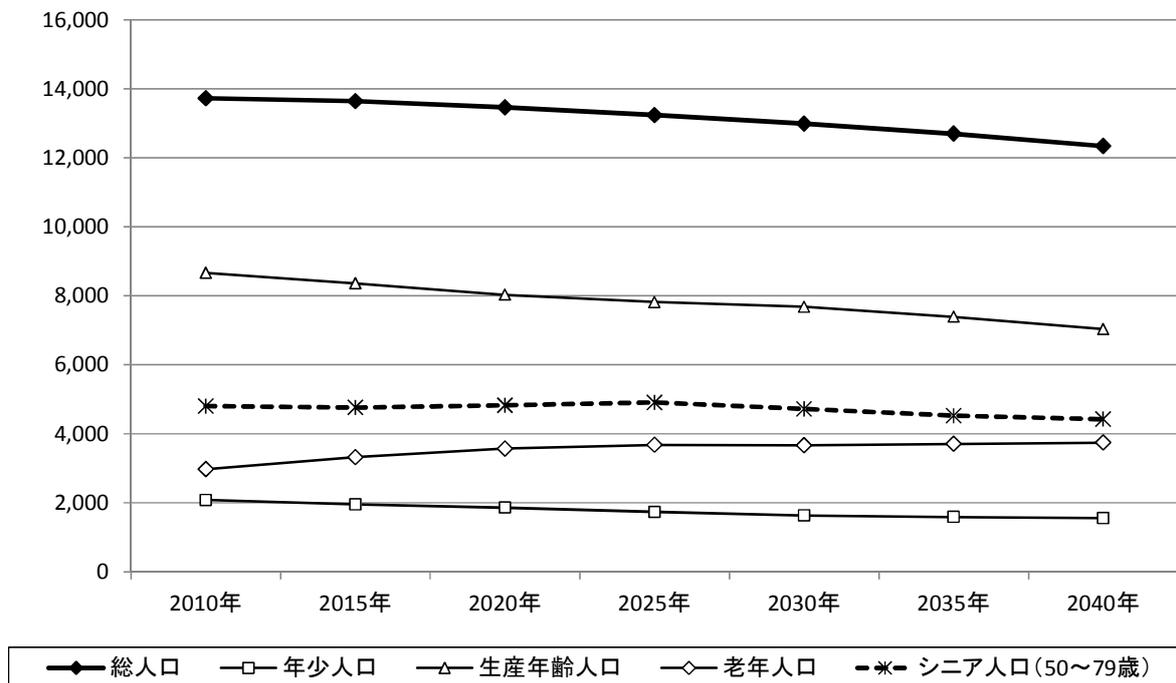
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	101,202	96,830	92,243	87,382	82,411	77,324	71,988
年少人口	12,549	11,192	10,011	8,947	8,046	7,419	6,872
生産年齢人口	61,984	56,572	51,779	47,799	44,437	41,049	37,152
老年人口	26,670	29,066	30,453	30,636	29,928	28,856	27,964
シニア人口(50～79歳)	40,992	39,520	38,225	37,600	34,919	32,156	29,866
年少人口構成比	12.4%	11.6%	10.9%	10.2%	9.8%	9.6%	9.5%
生産年齢人口構成比	61.2%	58.4%	56.1%	54.7%	53.9%	53.1%	51.6%
老年人口構成比	26.4%	30.0%	33.0%	35.1%	36.3%	37.3%	38.8%
シニア人口構成比	40.5%	40.8%	41.4%	43.0%	42.4%	41.6%	41.5%

出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

⑤聖籠町の将来人口の推移

- ・ 聖籠町の総人口は、2015年の13,643人から2040年には12,338人に減少すると推計されている。(2015年比90.4%)
- ・ 聖籠町の老年人口は、2015年の3,322人から2040年には3,747人に増加すると推計されている。(2015年比112.8%)
- ・ 聖籠町のシニア人口(50~79歳)は、2015年の4,764人から2025年には4,911人に増加し、その後2040年には4,426人に減少すると推計されている。(2015年比92.9%)

■聖籠町の将来人口の推移(単位:人、%)



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	13,724	13,643	13,462	13,238	12,988	12,699	12,338
年少人口	2,082	1,957	1,860	1,739	1,637	1,592	1,556
生産年齢人口	8,667	8,364	8,031	7,819	7,682	7,395	7,035
老年人口	2,975	3,322	3,571	3,680	3,669	3,712	3,747
シニア人口(50~79歳)	4,803	4,764	4,825	4,911	4,721	4,527	4,426
年少人口構成比	15.2%	14.3%	13.8%	13.1%	12.6%	12.5%	12.6%
生産年齢人口構成比	63.2%	61.3%	59.7%	59.1%	59.1%	58.2%	57.0%
老年人口構成比	21.7%	24.3%	26.5%	27.8%	28.2%	29.2%	30.4%
シニア人口構成比	35.0%	34.9%	35.8%	37.1%	36.3%	35.6%	35.9%

出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

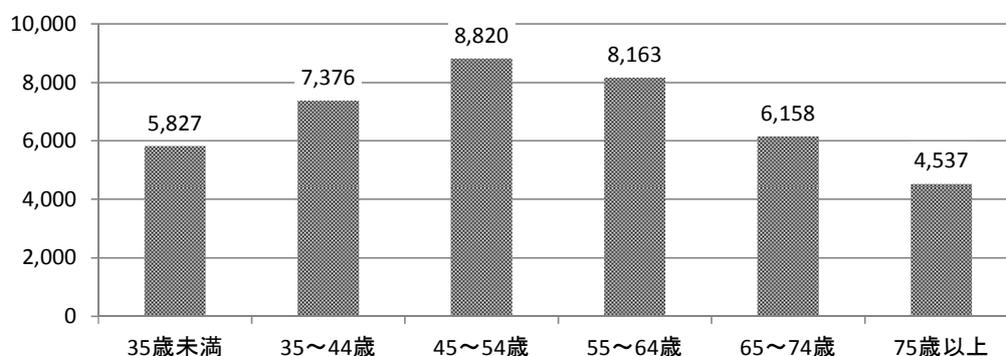
4. 年齢層別の収入と支出の整理

聖籠町の生涯活躍のまちの入居者層の検討材料となるよう、東京圏と新潟県における世帯主年齢層別の年間収入と月額家計支出を整理した。

(1) 東京圏の二人以上世帯の年間収入

- ・東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の二人以上世帯の年間収入は、世帯主が45～54歳の場合が最も高く8,820千円/年である。
- ・世帯主が前期高齢者（65～74歳）の年間収入は、6,158千円/年、後期高齢者（75歳以上）の年間収入は4,537千円/年である。
- ・世帯主が35～44歳の年間収入は7,376千円/年であり、世帯主が高齢者の年間収入を上回る。

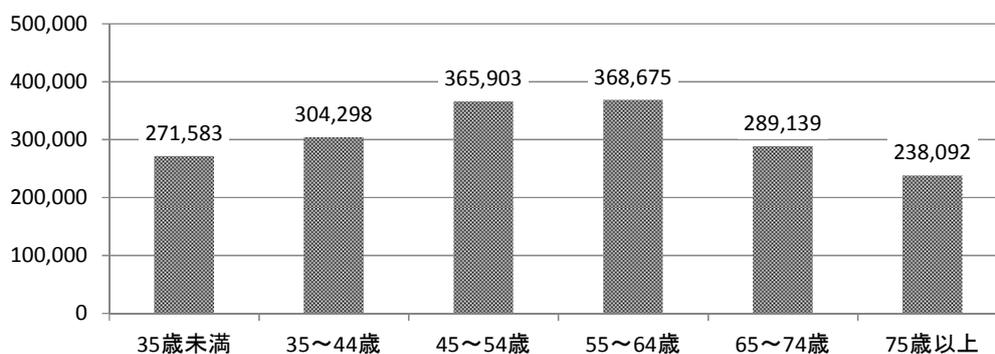
■東京圏の二人以上世帯の世帯主年齢別年間収入（単位：千円/年）



(2) 東京圏の二人以上世帯の消費支出

- ・東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の二人以上世帯の消費支出は、世帯主が55～64歳の場合が最も高く368,675円/月、次いで45～54歳の場合が365,903円/月である。
- ・世帯主が前期高齢者（65～74歳）の消費支出は289,139円/月、後期高齢者（75歳以上）の消費支出は238,092円/月である。
- ・世帯主が35～44歳の消費支出304,298円/月であり、世帯主が高齢者の消費支出を上回る。

■東京圏の二人以上世帯の世帯主年齢別消費支出（単位：円/月）

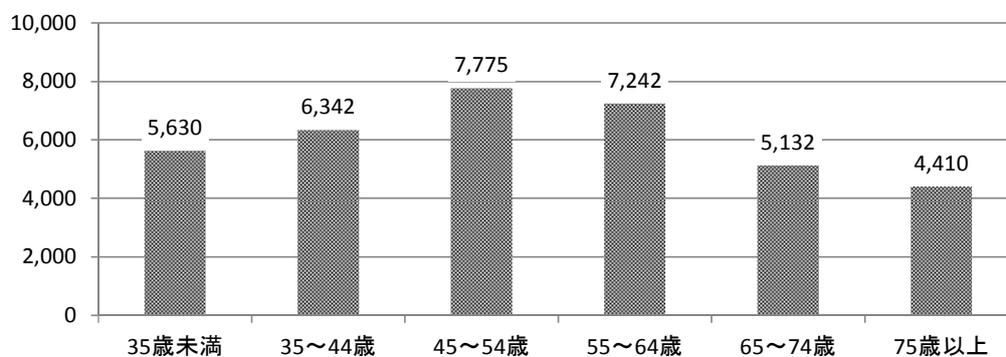


出典：「平成 26 年全国消費実態調査（総務省）」。東京圏の年間収入と家計支出は、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 27 年 1 月 1 日、総務省）」の都道府県世帯数を使用し、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県データを加重平均して算出。

（3）新潟県の二人以上世帯の年間収入

- ・新潟県の二人以上世帯の年間収入は、世帯主が 45～54 歳の場合が最も高く 7,775 千円／年である。
- ・世帯主が前期高齢者（65～74 歳）の年間収入は、5,132 千円／年、後期高齢者（75 歳以上）の年間収入は 4,410 千円／年である。
- ・世帯主が 35～44 歳の年間収入は 6,342 千円／年であり、世帯主が高齢者の年間収入を上回る。

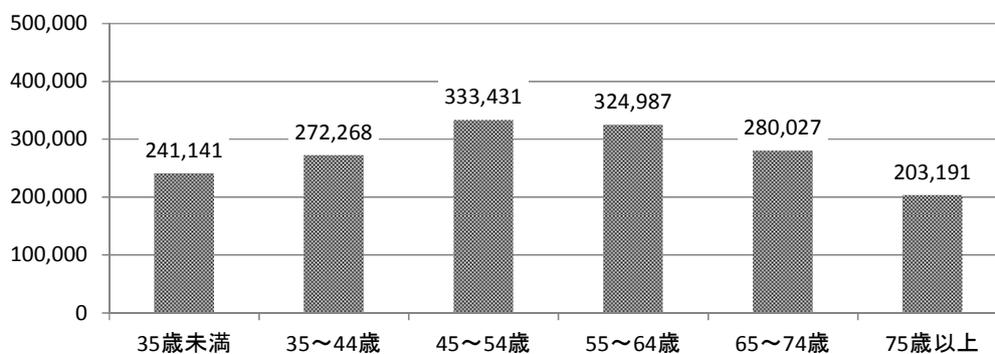
■新潟県の二人以上世帯の世帯主年齢別年間収入（単位：千円／年）



（4）新潟県の二人以上世帯の消費支出

- ・新潟県の二人以上世帯の消費支出は、世帯主が 45～54 歳の場合が最も高く 333,431 円／月、次いで 55～64 歳の場合が 324,987 円／月である。
- ・世帯主が前期高齢者（65～74 歳）の消費支出は 280,027 円／月、後期高齢者（75 歳以上）の消費支出は 203,191 円／月である。
- ・世帯主が 35～44 歳の消費支出 272,268 円／月であり、世帯主が前期高齢者の消費支出を下回る。

■新潟県の二人以上世帯の世帯主年齢別消費支出（単位：円／月）

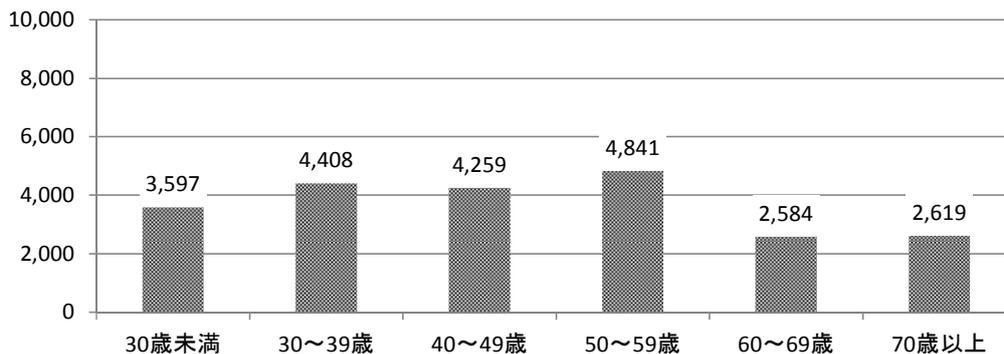


出典：「平成 26 年全国消費実態調査（総務省）」

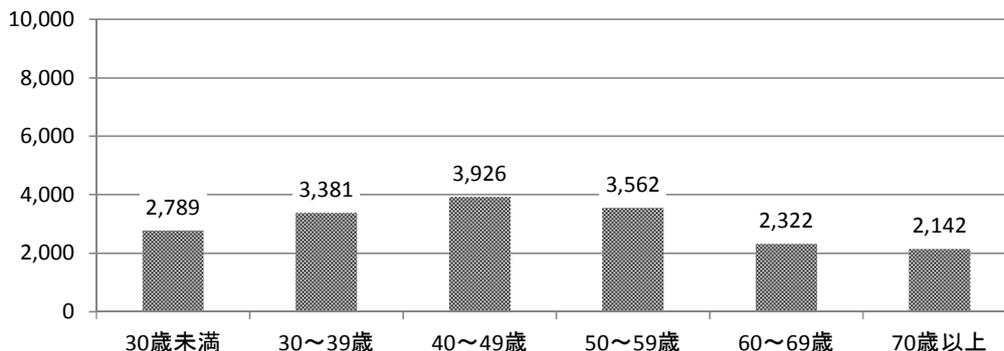
(5) 全国単身世帯の年間収入

- ・全国単身世帯の男性の年間収入は、世帯主が 50～59 歳の場合が最も高く 4,841 千円／年である。女性は世帯主が 40～49 歳の場合が最も高く 3,926 千円／年である。
- ・世帯主が 60～69 歳の年間収入は男性が 2,584 千円／年、女性が 2,322 千円／年、70 歳以上の年間収入は男性が 2,619 千円／年、女性が 2,142 千円／年である。

■全国単身世帯（男性）の世帯主年齢別年間収入（単位：千円／年）



■全国単身世帯（女性）の世帯主年齢別年間収入（単位：千円／年）

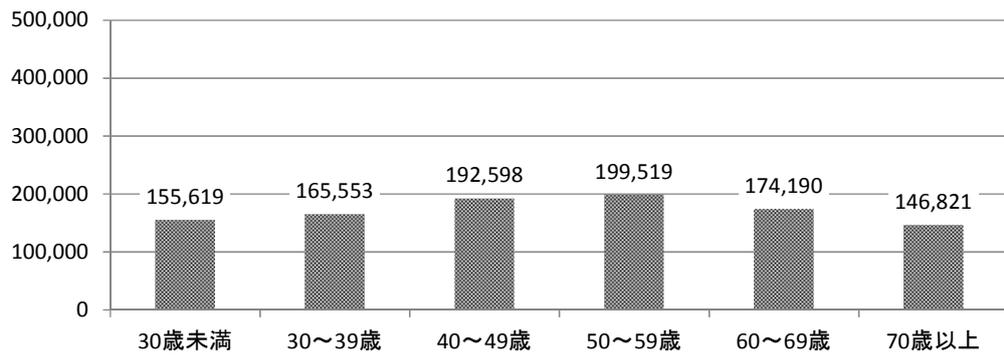


出典：「平成 26 年全国消費実態調査（総務省）」

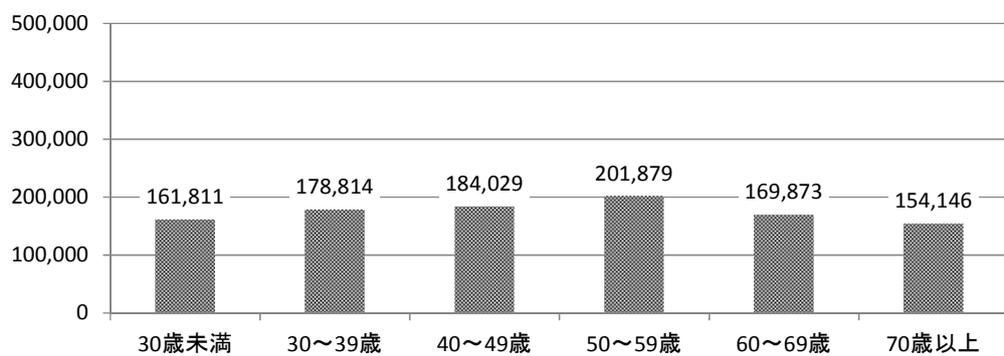
(6) 全国単身世帯の消費支出

- ・全国単身者の男性の消費支出は、世帯主が 50～59 歳の場合が最も高く 199,519 円／月である。女性は世帯主が 50～59 歳の場合が最も高く 201,879 円／月である。
- ・世帯主が 60～69 歳の消費支出は男性が 174,190 円／月、女性が 169,873 円／月、70 歳以上の消費支出は男性が 146,821 円／月、女性が 154,146 円／月である。

■全国单身世帯（男性）の世帯主年齢別消費支出（単位：円／月）



■全国单身世帯（女性）の世帯主年齢別消費支出（単位：円／月）



出典：「平成 26 年全国消費実態調査（総務省）」

5. 年齢層別の要介護認定率の整理

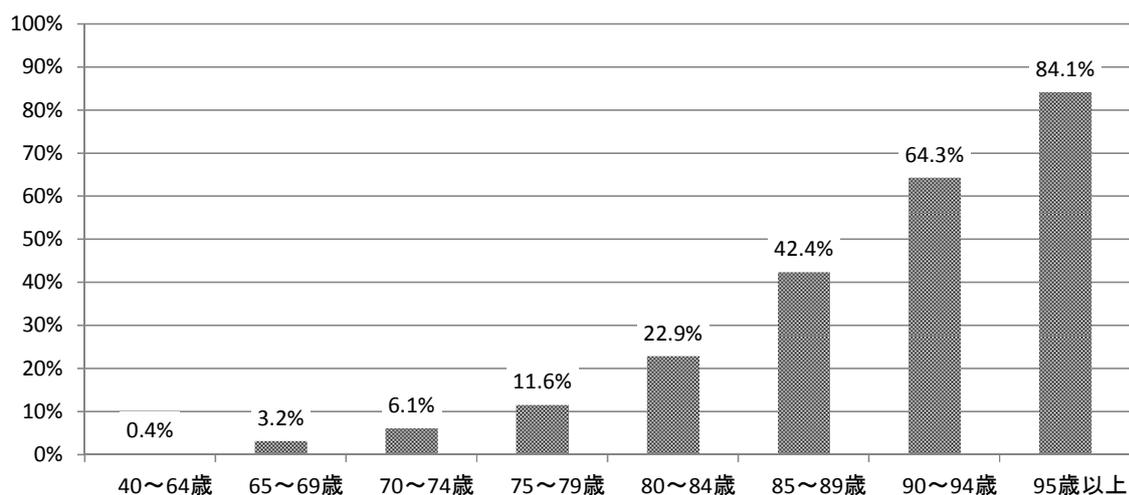
要介護認定率は、加齢とともに上昇する。シニア層などの転入に伴う負担検討の資料となるよう、東京圏と新潟県における男女別要介護認定率を求めた。

東京圏、新潟県の要介護認定率は、60歳代までは数%である。聖籠町の介護負担を考慮すると、60歳代までの元気な年齢層をターゲットとすることが望ましい。

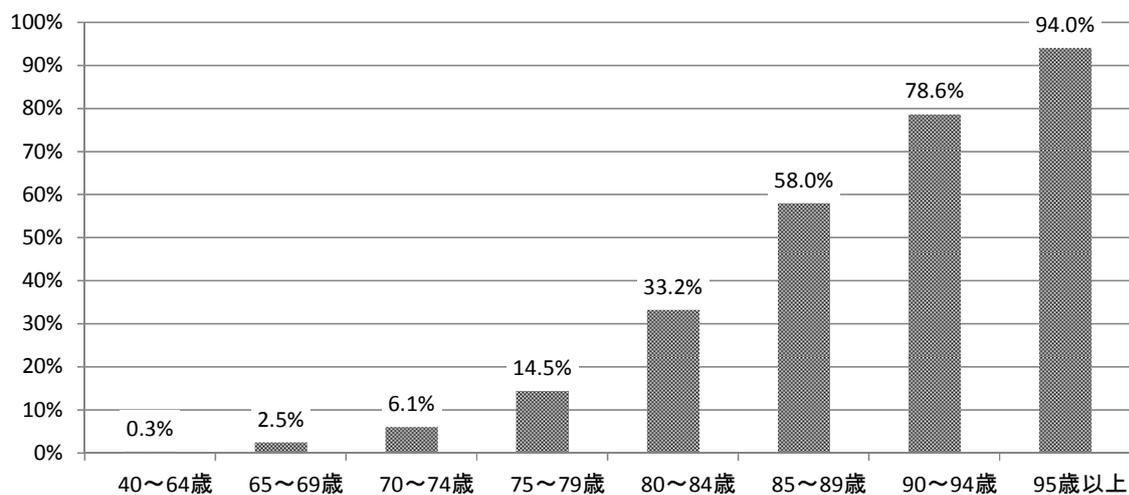
(1) 東京圏の要介護認定率

- ・東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の要介護認定率は、70歳代前半までは、男女とも10%未満である。
- ・80歳代前半の要介護認定率は、男性が22.9%、女性が33.2%となり、介護が必要になる割合が上昇する。
- ・70歳代後半以降は、男性に比べて女性の要介護認定率が高い傾向がうかがえる。

■東京圏男性の年齢別要介護認定率



■東京圏女性の年齢別要介護認定率

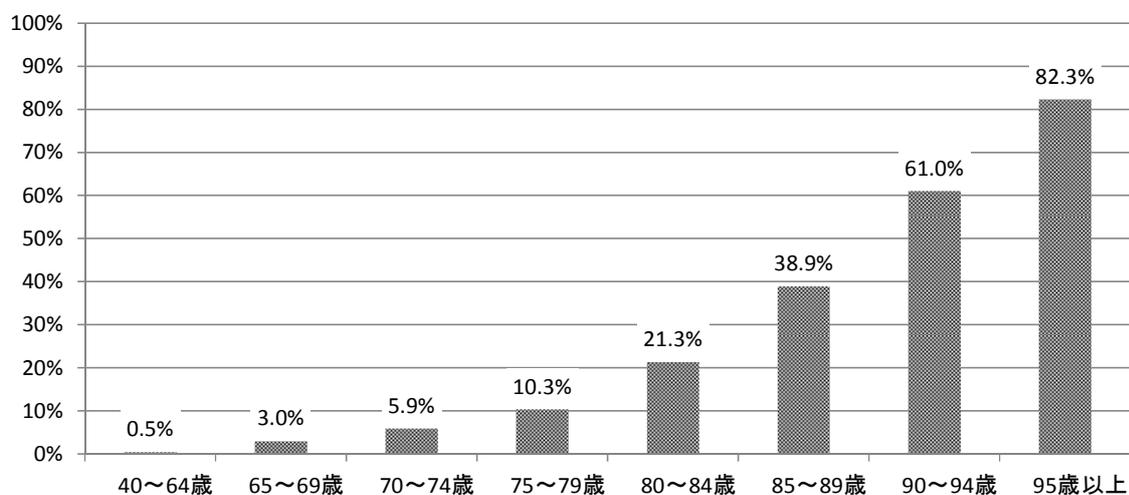


出典：「介護給付費等実態調査月報（平成 28 年 1 月、厚生労働省）」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 28 年 1 月 1 日、総務省）」から年齢別要介護認定率を算出

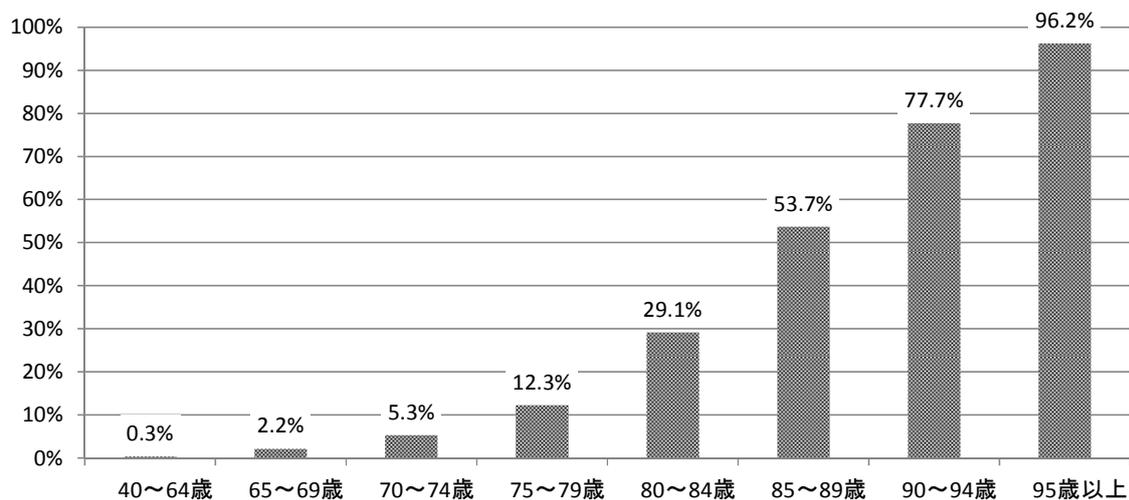
（２）新潟県の要介護認定率

- ・新潟県の要介護認定率は、70 歳代前半までは、男女とも 10%未満である。
- ・80 歳代前半の要介護認定率は、男性が 21.3%、女性が 29.1%となり、介護が必要になる割合が上昇する。
- ・70 歳代後半以降は、男性に比べて女性の要介護認定率が高い傾向がうかがえる。

■新潟県男性の年齢別要介護認定率



■新潟県女性の年齢別要介護認定率

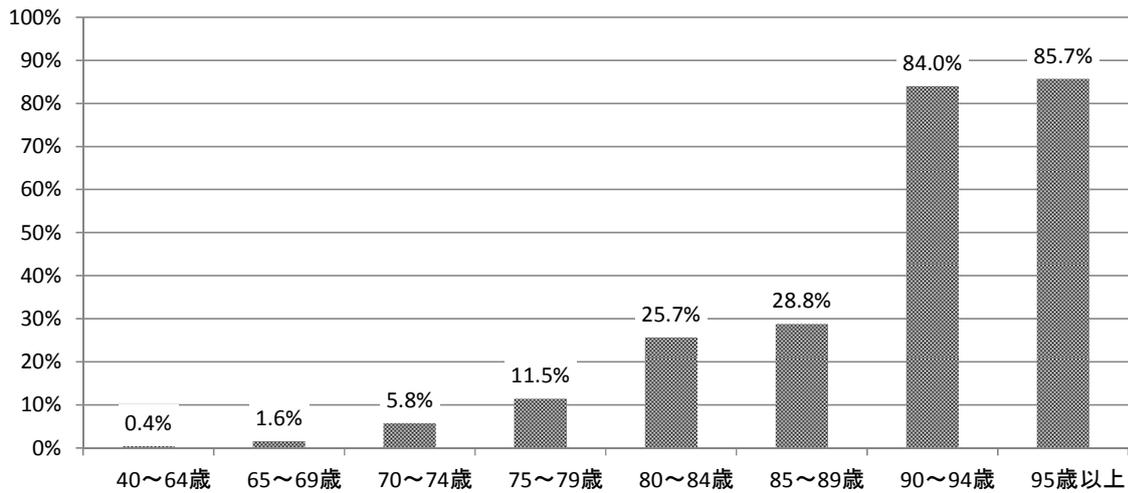


出典：「介護給付費等実態調査月報（平成 28 年 1 月、厚生労働省）」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 28 年 1 月 1 日、総務省）」から年齢別要介護認定率を算出

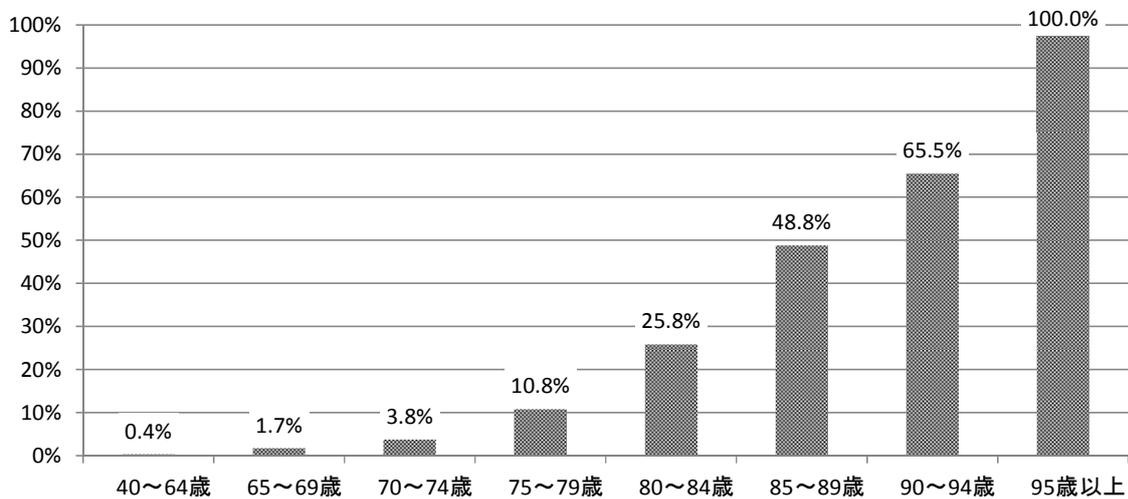
(3) 聖籠町の要介護認定率

- ・ 聖籠町の要介護認定率は、70歳代前半までは、男女とも10%未満である。
- ・ 80歳代前半の要介護認定率は、男性が25.7%、女性が25.8%となり、介護が必要になる割合が上昇する。
- ・ 90歳代になると、要介護認定率は一段と割合が上昇する。

■ 聖籠町男性の年齢別要介護認定率



■ 聖籠町女性の年齢別要介護認定率



出典：「聖籠町資料」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成28年1月1日、総務省）」から年齢別要介護認定率を算出

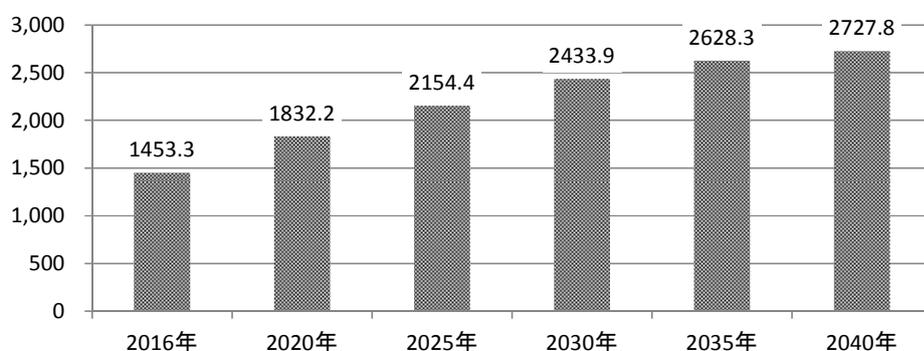
6. 将来の要支援・要介護認定者数の推計

高齢者の増加とともに、要支援・要介護認定者数も増加していく。現状の要支援・要介護認定の割合と将来人口を使用して、東京圏、新潟県における将来の要支援・要介護認定者数を推計した。

(1) 東京圏の将来の要支援・要介護認定者数

- ・東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の2016年時点の要支援・要介護認定者数は、約1,453千人である。団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、現状の認定率で推移すると仮定した場合、要支援・要介護認定者数は約2,154千人と現状の1.5倍となる。
- ・また、2040年には約2,728千人と現状の1.9倍に増加する。

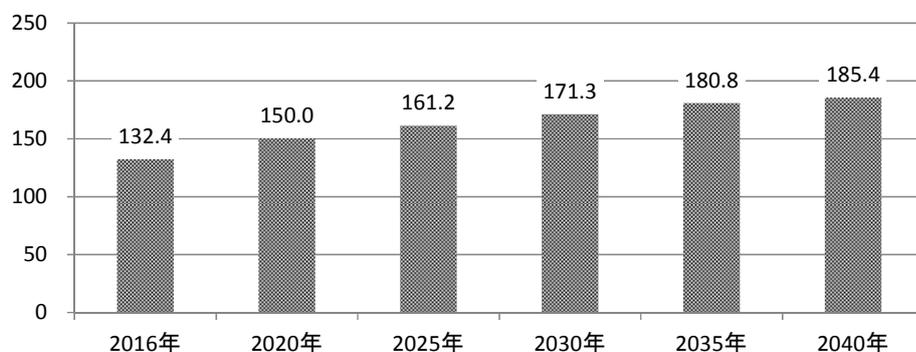
■東京圏の将来の要支援・要介護認定者数（単位：千人）



(2) 新潟県の将来の要支援・要介護認定者数

- ・新潟県の2016年時点の要支援・要介護認定者数は、約132千人である。現状の認定率で推移すると仮定した場合、2025年の要支援・要介護認定者数は約161千人と現状の1.2倍となる。
- ・また、2040年には185千人と現状の1.4倍に増加する。
- ・新潟県においても、高齢者の増加とともに要支援・要介護認定者数は増加するが、東京圏と比較すると、その増加率は低いことがうかがえる。

■新潟県の将来の要支援・要介護認定者数（単位：千人）



(3) 東京圏と新潟県の介護従業者の現状

平成 26 年 7 月 1 日に実施された「経済センサス基礎調査」によれば、介護従業者（産業小分類で「老人福祉・介護事業」の従業者数）は、東京圏が 499,895 人、新潟県が 38,923 人であった。

平成 27 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口の老年人口と老人福祉・介護事業従業者数を比較すると、従業者 1 人当りの老年人口は、東京圏が 16.6 人、新潟県が 17.3 人である。

なお、「老人福祉・介護事業」の対象事業は、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業、認知症老人グループホーム、有料老人ホーム、その他の老人福祉・介護事業である。

現在の介護事業従業者数と老年人口

	老人福祉・介護事業従業者数	老年人口	従業者 1 人当たり老年人口
東京圏	499,895 人	8,304,025 人	16.6 人
新潟県	38,923 人	672,906 人	17.3 人

出典：平成 26 年経済センサス基礎調査、平成 27 年 1 月 1 日住民基本台帳人口

(4) 東京都と新潟県の介護分野の求人状況

厚生労働省の東京労働局、新潟労働局における平成 28 年 7 月時点の「介護サービス」の有効求人倍率（一般常用）は、下表のとおりである。新潟県では 2.39、東京都では 5.14 である。両地域とも介護サービス分野では、求人難であることがうかがえる。

「介護サービスの職業」有効求人倍率

	有効求人倍率
東京圏	5.14
新潟県	2.39

出典：新潟労働局、東京労働局資料

注) 介護サービスの職業とは、施設介護員（ケアワーカー、介護サービス員等）と、訪問介護員（在宅介護員、在宅ケアワーカー、訪問介護サービス員、ホームヘルパー等）と、訪問入浴介護員（在宅入浴介助員、在宅入浴サービス員、訪問入浴サービス員、訪問入浴ヘルパー等）である。

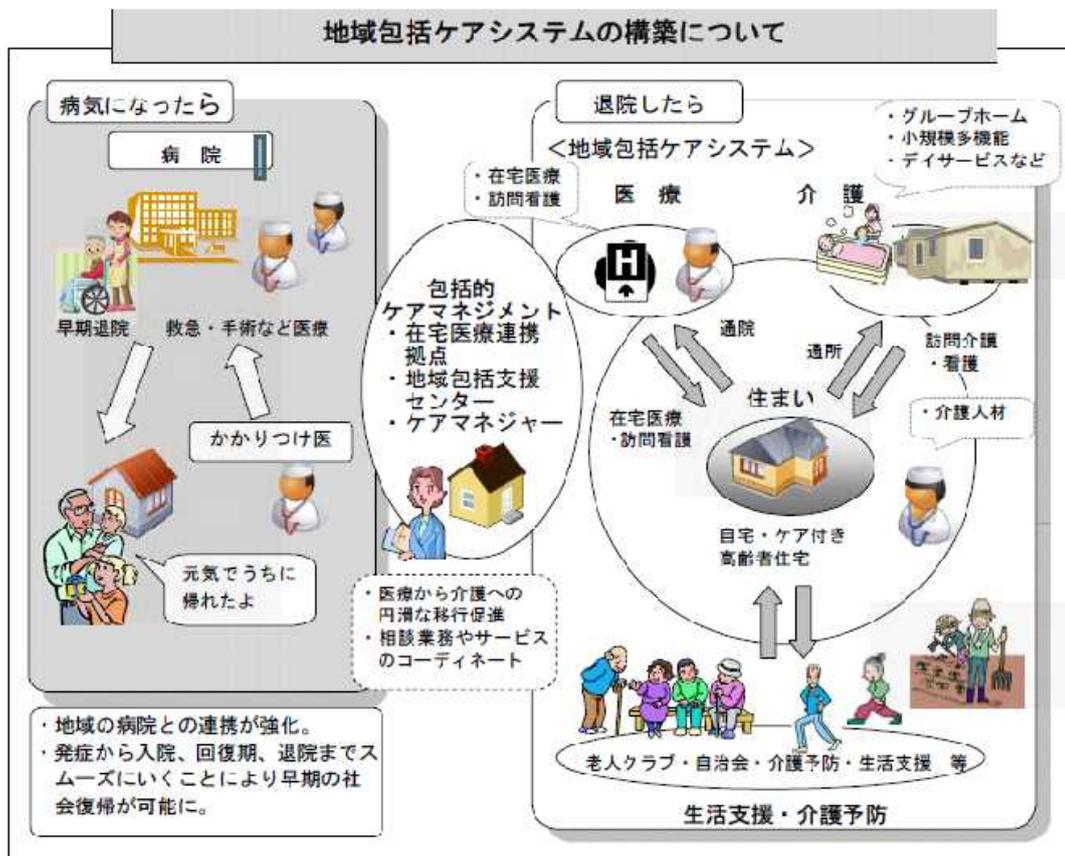
新潟県の 2016 年時点の要支援・要介護認定者数は、約 132 千人であり、現状の認定率で推移すると仮定した場合、2025 年には 1.2 倍の約 161 千人、2040 年に 1.4 倍の 185 千人に増加する。介護サービス分野では、現状においても求人倍率が 2 倍を超えており、要支援・要介護認定者数が今後増加すると、一層人材確保が難しくなる可能性がある。

東京圏の要支援・要介護認定者数は、2025 年には現状の 1.5 倍の約 2,154 千人、2040 年には 1.9 倍の約 2,728 千人と、新潟県を上回る割合で増加するため、介護サービス分野の人材確保はさらに困難になる可能性がある。

7. 聖籠町の地域包括ケアシステムに向けた取り組み

(1) 聖籠町の地域包括ケアシステムに向けた取り組み

聖籠町では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう地域包括ケアシステムを構築していくとしている。聖籠町高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）では、自宅やケア付き高齢者住宅に居住する高齢者に対して、医療、介護、生活支援・介護予防を提供し、地域包括ケアシステムを構築していく計画を立てている。なお、聖籠町の平成27年10月末時点の要介護認定者数は546人、認定者の比率（第1号被保険者3,311人に占める割合）は16.5%、第6期の第1号保険料基準額（65歳以上）は6,400円/月である。



出典：聖籠町高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）

我が国では、団塊の世代（約800万人）が2025年（平成37年）には75歳以上になり、医療・介護需要がさらに増加していく。厚生労働省では、2025年を目途に、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を進めており、聖籠町でも国の方針に従って、地域包括ケアシステムを整えていくことになる。

聖籠町では、後述のとおり、介護サービスを提供する事業者や施設が整っている。さらに、聖籠町では、町直営の地域包括支援センターを1か所設置し、地域包括ケアの中核機関として展開しようとしている。また、平成28年9月には、内科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科を備える新潟聖籠病院が開院しており、今後、医療と介護のさらなる連携が期待されている。聖籠町では、地域包括ケアシステムの構築に向けた基盤が整いつつある。

(2) 聖籠町の介護サービスの概況

地域包括ケアシステムを整える上では、医療、介護、生活支援・介護予防などの連携を図り、適切な介護サービスが提供できる体制を整えることが重要である。厚生労働省の介護サービス情報公表システムなどを利用し、聖籠町の介護サービスの概況を整理した。

1) ケアマネジメント体制

①居宅介護支援（ケアマネジメント）

要介護の認定を受けた人々の心身の状況に応じて適切なケアプランを作成するケアマネジャーを抱えた居宅介護支援事業所は、聖籠町には下表のとおり3事業所が開設されている。

■町内の居宅介護支援事業所

	事業所名	運営法人
1	聖籠町社会福祉協議会	社会福祉法人聖籠町社会福祉協議会
2	在宅介護支援センター聖豊はすがた園	社会福祉法人豊聖福祉会
3	居宅介護支援事業所汐彩	社会福祉法人心友会

②介護予防支援事業所

介護予防支援事業所は、要支援と認定された人が要介護状態になることを回避するため、介護予防ケアマネジメントを行う。介護予防サービス計画の作成、介護予防を行う事業所と連絡・調整を実施する。町内には、聖籠町地域包括支援センターが設置されている。

■町内の介護予防支援事業所

	事業所名	運営法人	従業員数
1	聖籠町地域包括支援センター	聖籠町	6人

2) 居宅サービス

①訪問介護（ホームヘルプサービス）

要介護認定者の住まいへホームヘルパーを派遣する訪問介護事業所は、聖籠町には下表のとおり2事業所が開設されている。

■町内の訪問介護事業所

	事業所名	運営法人	従業員数
1	聖籠町社会福祉協議会	社会福祉法人聖籠町社会福祉協議会	13人
2	ジャパンケア聖籠	株式会社ジャパンケアサービス	12人

②通所介護（デイサービス）

要介護の認定を受けた人々を日帰りで受入れ、食事や入浴などの日常生活の支援や心身機能の維持向上を図る通所介護事業者は、聖籠町では下表のとおり4事業所が開設されている。

■町内の通所介護事業所

	事業所名	運営法人	定員
1	聖籠町デイサービスセンター	聖籠町	23人

2	アクティブデイはすがた	医療法人愛広会	25人
3	デイサービスセンター聖豊はすがた園	社会福祉法人豊聖福祉会	30人
4	デイサービス汐彩	社会福祉法人心友会	16人

③通所リハビリテーション（デイケア）

日帰りでリハビリを行い、身体機能の回復を目指す通所リハビリテーション施設は、聖籠町では下表のとおり1施設が開設されている。

■町内の通所リハビリテーション施設

	事業所名	運営法人	定員
1	汐彩の郷	社会福祉法人心友会	20人

④短期入所生活介護（ショートステイ）

要介護の認定を受けた人々が短期間入所して、日常生活の支援や機能訓練を図る短期入所生活介護事業所は、聖籠町では下表のとおり4事業所が開設されている。

■町内の短期入所生活介護事業所

	事業所名	運営法人	定員
1	ショートステイ聖籠まごころの里	社会福祉法人真心福祉会	20人
2	聖豊はすがた園	社会福祉法人豊聖福祉会	10人
3	ショートステイ汐彩	社会福祉法人心友会	38人
4	聖籠まごころの里	社会福祉法人真心福祉会	70人

⑤訪問入浴介護

訪問入浴車が利用者の自宅を訪問し、自宅浴槽での入浴が困難な方に対して、介護職員や看護職員が入浴の介護を行う事業所は、聖籠町では下表のとおり1事業所が開設されている。

■町内の訪問入浴介護事業所

	事業所名	運営法人	従業員数
1	聖籠町社会福祉協議会	社会福祉法人聖籠町社会福祉協議会	6人

⑥訪問看護

病気や障害を持つ人が自宅で療養できるよう、看護師等が利用者の自宅訪問し、看護ケアを提供する事業所は、聖籠町では下表のとおり1事業所が開設されている。

■町内の訪問看護事業所

	事業所名	運営法人	従業員数
1	せいろう訪問看護ステーション	医療法人愛広会	不詳

3) 施設サービス

①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、常時介護が必要な人を受け入れ、日常生活上の支援、

機能訓練、療養上の世話など行う施設である。聖籠町では下表のとおり 2 施設が開設されている。

■町内の介護老人福祉施設

	事業所名	運営法人	定員
1	特別養護老人ホーム聖籠まごころの里	社会福祉法人真心福祉会	70 人
2	特別養護老人ホーム聖豊はすがた園	社会福祉法人豊聖福祉会	50 人

②介護老人保健施設（老健）

介護老人保健施設は、在宅復帰を目指している人が入所し、自立に向けてリハビリテーション、必要な医療、介護を提供する施設である。聖籠町では下表のとおり 1 施設が開設されている。

■町内の介護老人保健施設

	事業所名	運営法人	定員
1	介護老人保健施設 汐彩の郷	社会福祉法人心友会	119 人

③特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）

都道府県知事から「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた有料老人ホームは、聖籠町では下表のとおり 1 施設が開設されている。

■町内の有料老人ホーム

	事業所名	運営法人	定員
1	ウェルハート加治川の里	株式会社加治川の里	80 人

4) 地域密着型サービス

①認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症対応型共同生活介護事業所は、少人数の認知症利用者が、介護スタッフとともに共同生活を行う施設である。家庭的な環境のもとに、食事や入浴などの日常生活上の支援、機能訓練等のサービスが提供される。聖籠町では下表のとおり 1 施設が開設されている。

■町内のグループホーム

	事業所名	運営法人	定員
1	グループホームせいろう	社会福祉法人燦祥会	15 人

②小規模多機能型居宅住宅

要介護と認定された利用者に対して、施設への「通い」を中心に、施設での「宿泊」や自宅への「訪問」の 3 サービスを組合せて提供する小規模多機能型居宅介護の施設は、聖籠町では下表のとおり 1 施設が開設されている。

■町内の小規模多機能型居宅住宅

	事業所名	運営法人	定員
1	小規模多機能ホーム聖籠まごころの里	社会福祉法人真心福祉会	登録定員 29 人

8. 活用できる可能性のある制度、補助金等

(1) 住所地特例

介護保険制度において、65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者は、住所地の区市町村が実施する介護保険の被保険者となるのが原則だが、この場合、介護保険施設の所在区市町村の財政負担が大きくなるという不都合が生じる。

住所地特例制度はこのような地域間の財政的な不均衡の是正を目的とし、上記の原則に対する例外的な措置として、「住所地特例対象施設に入所又は入居し、その施設の所在地に住所を移した者については、例外（住所地特例）として施設入所（居）前の住所地の区市町村（保険者）が実施する介護保険の被保険者になる。」とするものである。

住所地特例が適用される対象施設は以下のとおりである。特に平成27年4月の介護保険法改正に伴い、サービス付高齢者向け住宅については、安否確認と生活相談サービスのみを提供するものを除き、全ての施設が特例の対象となった。

■住所地特例の対象施設

種別	施設
介護保険施設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
	介護老人保健施設（老人保健施設）
	介護療養型医療施設（療養病床等）
	※地域密着型老人福祉施設（入所定員が30人未満）については住所地特例対象外
特定施設	有料老人ホーム（介護付・住宅型含む）
	養護老人ホーム
	軽費老人ホーム（ケアハウス等）
	サービス付き高齢者向け住宅（サ高住） ※安否確認と生活相談サービスのみを提供するものを除く全ての施設

住所地特例の適用に係る先進的事例として、東京都杉並区と静岡県南伊豆町での自治体間連携による、特別養護老人ホームの整備事業が上げられ、高齢化が進む杉並区と、地域消費の拡大・雇用創出を目指す南伊豆町の両自治体の課題を一挙に解決する手法として住所地特例が活用されている。

杉並区の実情・問題点	南伊豆町の実情・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化が著しい。（高齢者人口密度が高い） ○ 要介護認定率が高い。 ○ 特養が不足している。（特養待機者が増加傾向にある。） ○ 特養建設のための用地各緒が困難。（用地取得に要する費用が甚大） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域雇用が不足している。 ○ 地域経済・消費が停滞している。 ○ 地域の知名度・認知度が低い。（他地域との交流を深めたい。） ○ 有閑土地・施設がある。

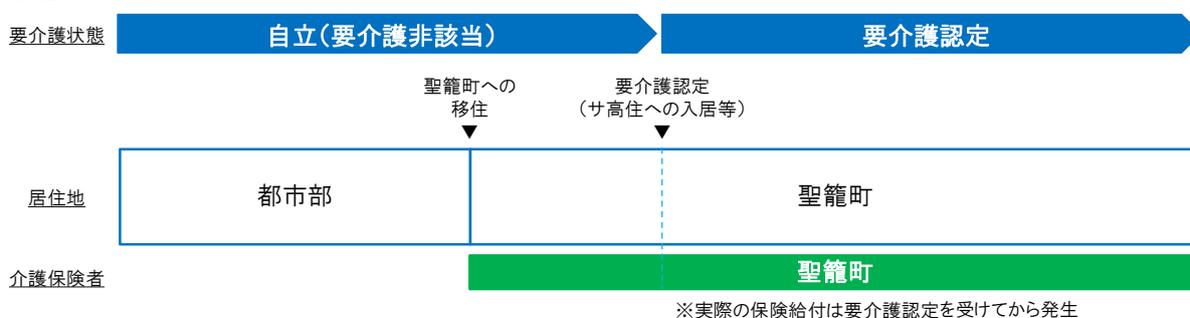
長年の交流で培った関係を活かし、「南伊豆町に立地する特養の建設、運営を杉並区が一部負担・支援する」、「施設に入居する(元)杉並区民の介護給付については、引き続き杉並区側が負担する」というような、住所地特例に基づく自治体間連携を実現（新規施設の床数は90床。うち50床程度が杉並区分。特養整備により70人程度の雇用創出。）

聖籠町における生涯活躍のまち構想を進めるうえでも、この住所地特例に加え、「60歳以上のアクティブシニア」が入居可能なサ高住のメリットを活かした施策を講じることで、聖籠町の介護給付費の増加を抑えつつ、アクティブシニアの移住を促進する効果が期待できる。

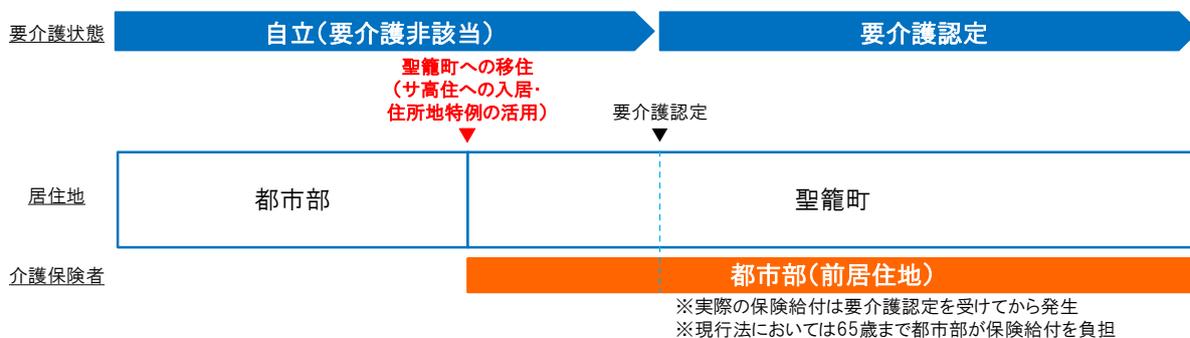
例えば、以下の①のように、大都市部からアクティブシニアが聖籠町に移住した場合、移住時は元気で健康、すなわち「自立者（要介護非該当）」であったとしても、移住後に要介護となった場合は、通常、現居住地である聖籠町が実施する介護保険の被保険者となり、介護事業者に対する保険給付（費用の9割分）も聖籠町が負担することとなる。

一方で、②のように、サ高住の入居要件を満たす、「60歳以上のアクティブシニア」が、この住所地特例を用いて聖籠町のサ高住に入居（移住）した場合、移住後においても前住所地の市区町村が実施する介護保険の被保険者となるため、介護事業者のサービス実施に伴う聖籠町の財政負担は生じない。

①通常の移住形態と介護保険者



②住所地特例を活用した移住形態と介護保険者



第2章 アンケート調査結果

第2章では、移住候補地としての聖籠町の位置づけを把握するうえでの基礎情報として、移住を志向する新潟県在住者、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）在住者に対し、移住全般に関する志向、並びに聖籠町への移住に対する意識を調査した。

なお、この調査の調査項目等を設計するにあたり、事前に聖籠町内の新潟東港地区の従事者に対するアンケート調査を行った。

1. 新潟東港地区従事者に対するアンケート調査結果

移住希望者へのアンケート調査を設計するに先立ち、聖籠町が有する魅力や、在職中／退職後に生活をするうえでの課題・問題点等を明らかにするために、新潟東港地区の従事者 120 名に対しアンケート票を配布し、回収した。回収数は 37 件であり、回収率は約 30.8%であった。

以下に、本アンケートの回答結果、並びにその傾向等を示す。

■回答者の属性について（n=36）

設問	回答件数
問1 性別	
1. 男性	32
2. 女性	4
問2 年齢	
1. 10歳代	0
2. 20歳代	13
3. 30歳代	9
4. 40歳代	11
5. 50歳代	3
6. 60歳代以上	0
問3 居住地	
1. 聖籠町	34
2. 新潟市	0
3. 新発田市	0
4. その他新潟県内	0
5. 新潟県外	2
問4 居住年数	
(平均値)	5.7
問5 就業形態	
1. 正社員	34
2. 出向社員	1
3. 契約・嘱託社員	0
4. パート・アルバイト	0
5. 派遣社員	0
6. その他	1
問6 現在の職場(新潟東港)における勤務年数	
(平均値)	4.3
問7 家族構成	
1. 単身	19
2. 夫婦	4
3. 夫婦＋子ども(未成年)	11
4. 夫婦＋親	2
5. その他	0

■現在の職場（新潟東港地区）に在職中における聖籠町への居住意思について（n=37）

在職中における聖籠町移住への居住意思について、勤務先への通勤利便性や経済面のメリットにより半数以上が町内に居住し続けることを望んでいる。また、自然環境に恵まれていることに加え、健康維持に送るのに適していることが聖籠町の魅力と捉えられていることがうかがえた。

設問	回答件数	傾向
問1 自身もしくは世帯主が、現在の職場に在職中における聖籠町への居住意思		
(聖籠町居住者)		
1. 在職中は居住し続けたい	23	ほぼ全ての回答者が聖籠町の居住者であり、半数以上が在職中は聖籠町に居住し続けることを望む。
2. 居住したくない(他所へ移動したい)	3	
3. わからない	10	
(聖籠町非居住者)		
1. 在職中に聖籠町へ移住したい	0	
2. 聖籠町に移住したくない	1	
3. わからない	0	
(聖籠町への居住・移住を希望する者23人に対する個別設問)		
問2 居住・移住を希望する理由		
1. 自分(または配偶者の生まれ育った地域だから)	0	居住・移住を希望する理由は、東港地区の勤務先への通勤利便性のほか、社宅の利用や生活費の抑制など、主に経済面のメリットを上げる者が多い。また、自然環境に恵まれていることも大きな魅力として捉えられている。
2. 親族等の介護をしたい/する必要があるから	0	
3. 家業、資産等を継ぎたい/継ぐ必要があるから	0	
4. 自然環境に恵まれた地域だから	7	
5. 観光資源に恵まれた地域だから	1	
6. 診療所や病院が充実した地域だから	0	
7. 保育所や保育サービスが充実した地域だから	0	
8. 教育施設や教育内容が充実した地域だから	1	
9. スポーツ施設やスポーツ指導が充実した地域だから	1	
10. 商業施設が充実した地域だから	0	
11. 公共交通が充実した地域だから	0	
12. 生活費を抑えることができる地域だから	4	
13. 職場があり、通勤時間が短くて済むから	17	
14. 社宅や会社の借上げ住宅があるから	14	
15. その他	3	
(聖籠町への居住・移住を希望する者23人に対する個別設問)		
問3 聖籠町に居住する際の生活スタイル		
1. 家族との時間を大切にしたい	6	居住・移住を希望する者の聖籠町における生活スタイルとして、健康維持を上げるものが半数以上となり、健康的な生活を送るうえで聖籠町が適地と捉えられている。
2. 菜園などで野菜や米づくりを楽しみたい	1	
3. 仕事と子育てを両立させたい	5	
4. 近隣住民と関わり、地域に溶け込んだ生活をしたい	1	
5. ボランティア等で地域に貢献したい	0	
6. 自身の健康維持につとめたい	14	
7. スローライフをおくりたい	2	
8. 趣味やレジャー・観光を楽しみたい	11	
9. スポーツを楽しみたい	9	
10. その他	1	
(聖籠町への居住・移住を希望する者4人に対する個別設問)		
問4 居住・移住を希望しない理由		
1. 特に縁のない/慣れない地域だから	0	居住・移住を希望しない理由として、余暇活動や商業施設等の不足の他、他の地域に自身や配偶者の実家を有する等の理由が上げられる。
2. 親族の介護や相続等の関係で聖籠町とは別の場所に住む必要があるから	1	
3. 現在の仕事を行ううえで支障があるから	0	
4. 自然環境の魅力が乏しいから	0	
5. 余暇活動の資源が魅力に乏しいから	1	
6. スーパー、コンビニ、飲食店などの商業施設や娯楽施設が充実していないから	1	
7. 診療所や病院、薬局などの医療施設が充実していないから	0	
8. 保育所や保育サービスが充実していないから	0	
9. 教育施設や教育内容が充実していないから	0	
10. バスや電車の本数が少ないから	1	
11. 他所に比べて生活費が高くなるから	0	
12. その他	2	

■現在の職場（新潟東港地区）を退職した場合における聖籠町への居住意思について（n=37）

退職後における聖籠町移住への居住意思を尋ねると、半数以上が居住を希望しない結果となった。その理由を見ると、もともと縁が無い、他に帰るべき地域があるなどの外的要因を上げる者が多い。

設問	回答件数	傾向
問5 自身もしくは世帯主が、定年退職した場合(退職後)における聖籠町への居住意思		
(現在、聖籠町に居住している方)		退職後における聖籠町の居住意志は在職中と比べて下がり、半数以上が居住を希望しない結果となる。
1. 退職後も「終の棲家」として聖籠町に居住し続けたい	2	
2. 退職後も当面は聖籠町に居住し続けたい	1	
3. 退職後は聖籠町に居住したくない	19	
4. わからない	13	
(現在、聖籠町に居住していない方)		
1. 退職後に「終の棲家」として聖籠町に移住したい	0	
2. 退職後に当面の生活を送る場として聖籠町に移住したい	0	
3. 聖籠町に移住したくない	2	
4. わからない	0	
(聖籠町への居住・移住を希望する者3名に対する個別設問)		
問6 居住・移住を希望する理由		
1. 自分(または配偶者の生まれ育った地域だから)	0	退職後も居住を希望する者は、在職中同様、自然環境をその魅力として上げている。
2. 親族等の介護をしたい/する必要があるから	0	
3. 家業、資産等を継ぎたい/継ぐ必要があるから	0	
4. 自然環境に恵まれた地域だから	3	
5. 観光資源に恵まれた地域だから	0	
6. 老人福祉施設や介護サービスが充実した地域だから	0	
7. 診療所や病院が充実した地域だから	0	
8. 保育所や保育サービスが充実した地域だから	0	
9. 教育施設や教育内容が充実した地域だから	0	
10. スポーツ施設やスポーツ指導が充実した地域だから	0	
11. 商業施設が充実した地域だから	0	
12. 公共交通が充実した地域だから	0	
13. 生活費を抑えることができる地域だから	1	
14. 聖籠町の暮らしに慣れ親しんでいるから	3	
15. その他	0	
(聖籠町への居住・移住を希望する者3名に対する個別設問)		
問7 聖籠町に居住する際の生活スタイル		
1. 家族との時間を大切にしたい	1	生活スタイルに係る志向は多岐に亘り、特徴的な傾向は見られない。
2. 菜園などで野菜や米づくりを楽しみたい	1	
3. 近隣住民と関わり、地域に溶け込んだ生活をしたい	0	
4. ボランティア等で地域に貢献したい	0	
5. 生涯学習など、新たな学習の機会を得たい	0	
6. 自身の健康維持につとめたい	1	
7. スローライフをおくりたい	2	
8. 趣味やレジャー・観光を楽しみたい	2	
9. スポーツを楽しみたい	1	
10. (現職とは異なる)新たな仕事を始めたい	0	
11. その他	0	
(聖籠町への居住・移住を希望しない者21名に対する個別設問)		
問8 居住・移住を希望しない理由		
1. 特に縁のない/慣れない地域だから	12	居住・移住を希望しない理由として、商業施設等の不足や交通利便性といった聖籠町そのものの特性が上げられているが、それ以上に、もともと縁が無い、他に住まなければいけない地域があるなどの外的要因を上げる者が多い。
2. 親族の介護や相続等の関係で聖籠町とは別の場所に住む必要があるから	9	
3. 現在の仕事を行ううえで支障があるから	0	
4. 自然環境の魅力が乏しいから	0	
5. 余暇活動の資源が魅力に乏しいから	2	
6. スーパー、コンビニ、飲食店などの商業施設や娯楽施設が充実していないから	5	
7. 診療所や病院、薬局などの医療施設が充実していないから	0	
8. 保育所や保育サービスが充実していないから	0	
9. 教育施設や教育内容が充実していないから	0	
10. バスや電車の本数が少ないから	4	
11. 他所に比べて生活費が高くなるから	0	
12. その他	4	

■聖籠町の魅力・課題

自由回答形式で聖籠町の魅力・課題を尋ねたところ、主に、教育・子育てや自然環境・食の面で聖籠町の魅力を上げる者が多かった。一方で、課題としては、主に町内外の公共交通や余暇・娯楽に興じる施設の不足等が上げられた。

訴えるべき聖籠町の魅力(n=12)	改善すべき課題(n=12)
<p>■教育・子育て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援制度の充実 (小学校入学までの幼児教育費の無料化等) ・保育所・保育サービスの充実 ・子供への教育・指導の徹底 <p>■自然環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部に近いにも関わらず豊富な自然環境 (海、田園、果樹園等) <p>■生活利便性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟駅や新発田駅等の主要駅へのアクセス利便性 ・雇用環境(新潟東港地区等)の充実 ・ゴミ袋の無料化 <p>■食べ物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果物の美味しさ、安さ、豊富さ <p>■医療・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への給付 ・総合病院等の医療機関の充実 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年世帯の多さ ・近所づきあいの多さ ・土地の安さ 	<p>■交通利便性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内／町外の公共交通の不足・接続の悪さ <p>■生活利便性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業施設の不足 <p>■余暇・娯楽</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地・レジャー施設・飲食店の不足 <p>■公共サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの質 (施設開放時間の延長、公共道路の整備等) <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治安の悪さ ・行政の自立性 ・雇用環境(主婦層)の不足

2. 移住希望者アンケート調査結果

(1) 調査目的

移住先や住まいなどに対する期待や条件、聖籠町の移住候補地としての可能性などを把握するため、新潟県・東京圏在住者に対してアンケート調査を実施した。

(2) 調査対象

総務省の「住民基本台帳人口移動報告」によれば、平成 27 年、聖籠町の転入者数は 527 人である。そのうち 325 人が新潟県内からの転入であり、次いで、東京都から 23 人、神奈川県から 22 人、埼玉県から 19 人、千葉県から 14 人となっている。聖籠町への転入者は、新潟県内からが 61.7%、東京圏からが 14.8%で、両者で 8 割近くを占めている。

こうした転入実態に基づき、移住希望者アンケート調査は、新潟県内（聖籠町を除く）、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人々をアンケート調査対象とした。

また、移住に関心のない人に対して回答を求めても、本調査にとって有効なものとはならないため、調査対象者は、「移住に関心のある人々」とし、さらに、幅広い年齢層から移住に関するニーズを把握するため、対象者の年齢は、20 歳～60 歳代以上とした。

■調査対象者

新潟県在住者			
移住に関心のある人（聖籠町除く）500 人			
	男性	女性	合計
20 歳代	43	57	100
30 歳代	50	50	100
40 歳代	50	50	100
50 歳代	52	65	117
60 歳代以上	63	20	83

東京圏在住者			
移住に関心のある人 500 人			
	男性	女性	合計
20 歳代	50	50	100
30 歳代	50	50	100
40 歳代	50	50	100
50 歳代	50	50	100
60 歳代以上	50	50	100

(3) 調査方法

限られた調査期間の中で、上記の調査対象者を効率的に抽出し、アンケート調査を実施するため、インターネットアンケート調査会社に協力を求め調査を実施した。

(4) 調査期間

平成 28 年 9 月 23 日～9 月 28 日

(5) 新潟県在住者アンケート調査結果

新潟県在住者アンケート調査の主な結果は下記のとおりである。

移住への関心度合 ⇒ 若い年齢層ほど移住の可能性が高い傾向

- ・新潟県在住者（移住に関心ある人々）の中で、「移住を具体的に考えている」は 8.2%、「移住に関心があり、すぐに実施したい」は 4.4%。両者を合わせた移住の可能性の高い割合は 1 割を超える。
- ・移住の可能性の高い割合は、「20～30 歳代」の若い年齢層が高く約 2 割。聖籠町版生涯活躍のまちのターゲットになる可能性がうかがえる。

移住先に期待する地域特性 ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人は、自然、医療、生活費を重視

- ・聖籠町が移住候補地になると回答した人（「移住の候補地となる」＋「どちらかと言うと移住の候補地となる」）では、移住先の地域特性として、「自然環境の恵まれた地域であること」が 45.6%と最も割合が高く、次いで「診療所や病院が充実した地域であること」が 31.6%、「生活費を抑えることができる地域であること」が 28.1%と、自然、医療、生活費を重視している。

移住先の高齢化対策 ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人は、地域包括ケアシステムを重視

- ・聖籠町が移住候補地になると回答した人では、移住先の取り組みとして、「どちらかと言うと「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」と「「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」の両者を合わせた割合は約 9 割。

聖籠町の移住候補地の可能性 ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人は、年齢層が高い傾向

- ・聖籠町が「移住の候補地になる」と回答した人は、若い年齢層よりも「60 歳代以上」の割合が高い。

移住先の住まいの性格 ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人は、移住先を「終の棲家」と見なす

- ・聖籠町が「移住の候補地となる」と回答した人は、「どちらかと言うと移住の候補地となる」と回答した人に比べて「「終の棲家」になる」割合が高く約 5 割。

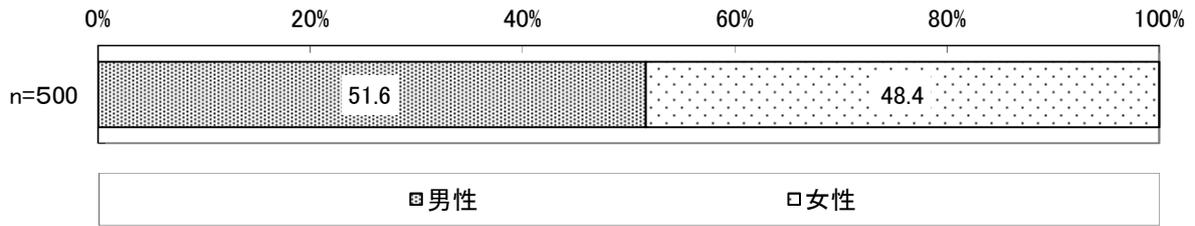
高齢者向け住宅へのニーズ ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人は、高齢者向け住宅を期待

- ・聖籠町が「移住の候補地になる」と回答した人は、「どちらかと言うと移住の候補地となる」と回答した人に比べて、サービス付き高齢者向け住宅が整備された場合、「移住先の候補地としての可能性は高まる」割合が高く約 5 割。

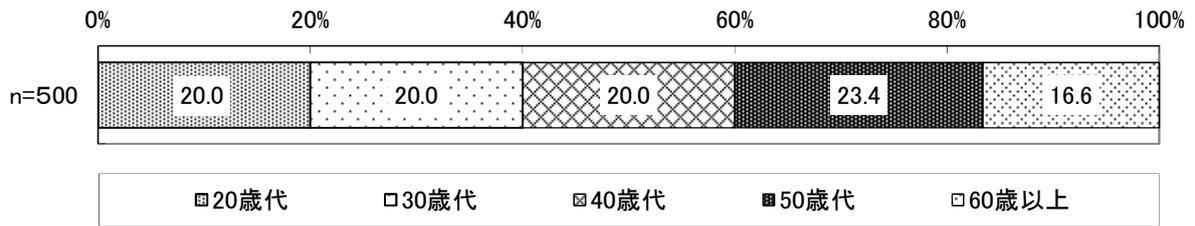
聖籠町が移住候補地にならない理由 ⇒ 不便さ、地縁、情報不足などが移住候補地への選択を阻害

- ・移住先として聖籠町が候補地にならない理由は、「公共交通が不便であるため」が 37.3%、次いで「地縁がないため」が 26.4%、「買物が不便であるため」が 25.6%、「情報が乏しいため」が 23.3%。日常生活の不便さ、地縁、情報不足などが移住候補地への選択を阻害している。

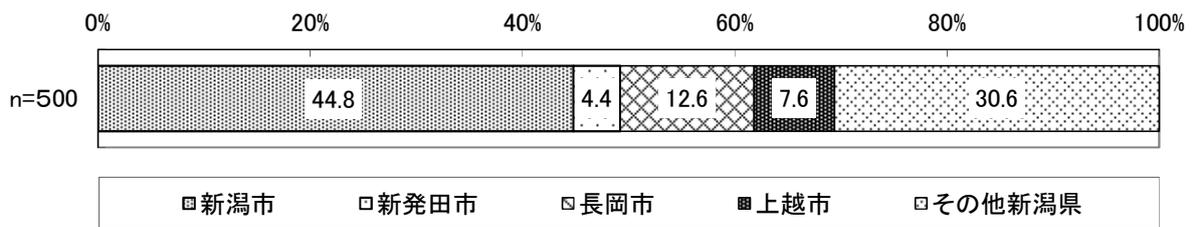
① (性別)



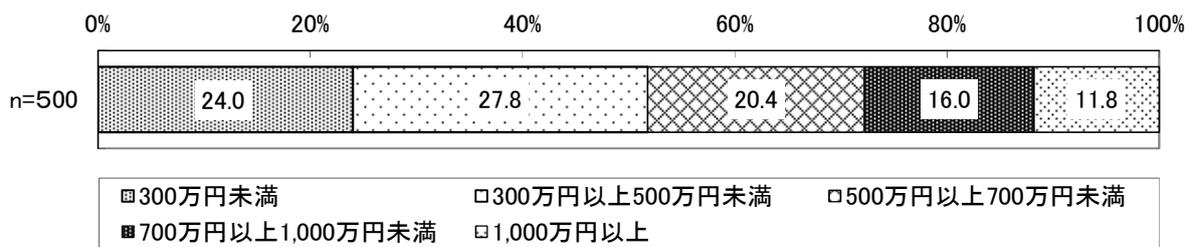
② (年齢)



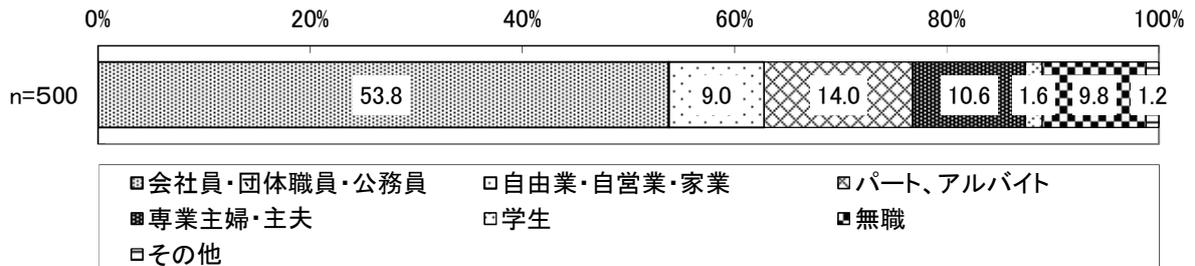
③ (居住地)



④ (世帯年収)



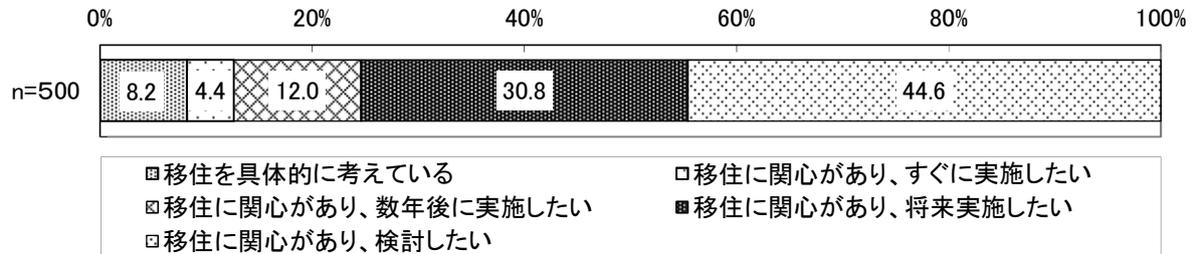
⑤ (職業)



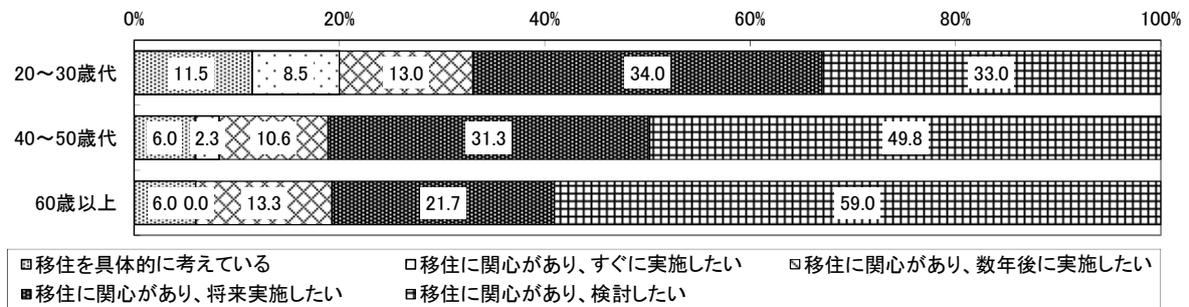
⑥ (移住への関心度)

移住に関する関心度合いについて尋ねたところ、「移住に関心があり、検討したい」が 44.6%、次いで「移住に関心があり、将来実施したい」が 30.8%であった。「移住を具体的に考えている」は 8.2%、「移住に関心があり、すぐに実施したい」は 4.4%であり、移住可能性の高い割合は 1 割を超えている。

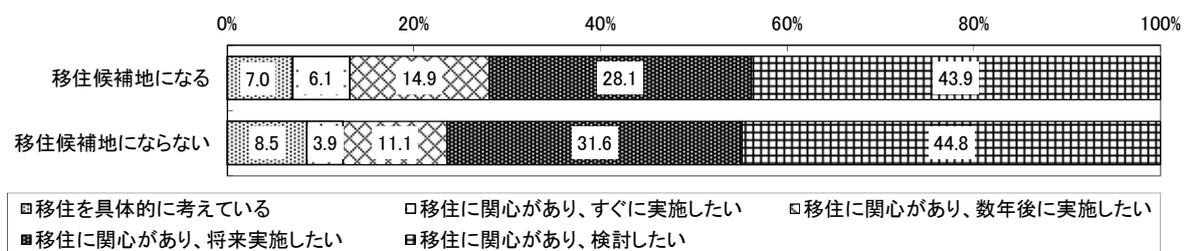
【全体】



【年齢別】



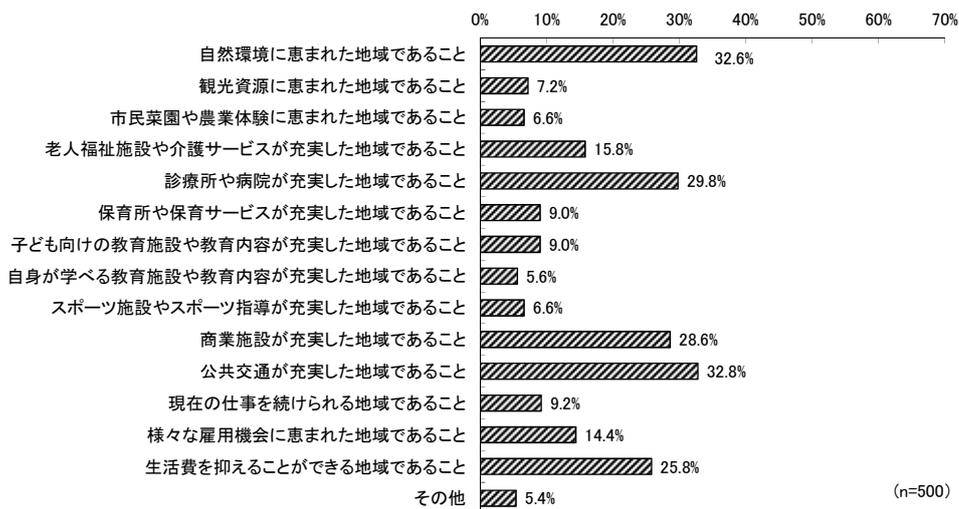
【聖籠町への移住可否別】



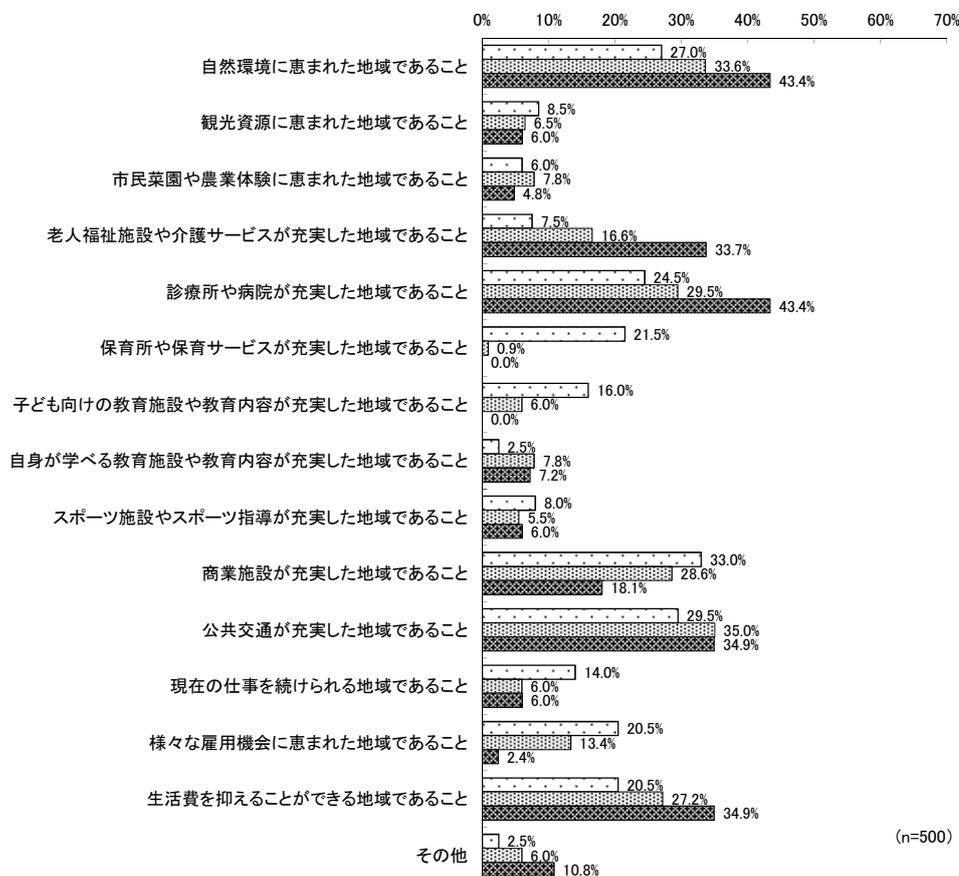
⑦ (移住先に期待する地域特性)

移住先はどのような地域であることを期待しているか、複数回答で尋ねたところ、「公共交通が充実した地域であること」が 32.8%、次いで「自然環境に恵まれた地域であること」が 32.6%、「診療所や病院が充実した地域であること」が 29.8%、「商業地域が充実した地域であること」が 28.6%、「生活費を抑えることができる地域であること」が 25.8%であった。移住先には、移動の利便性、自然の豊かさ、疾病時の安心、暮らしやすさといった事項が期待されている。

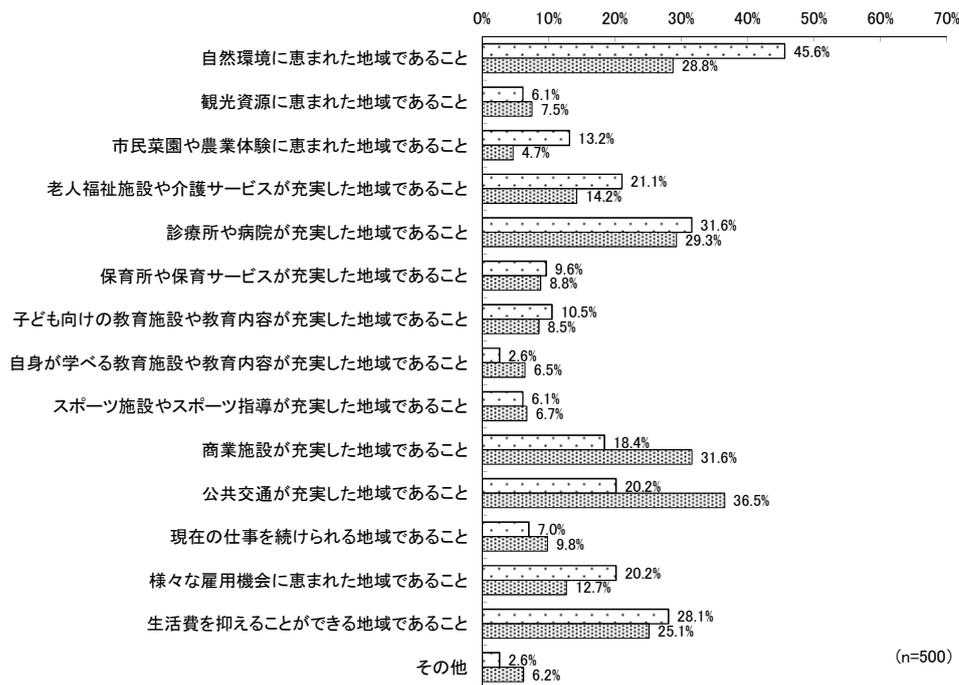
【全体】



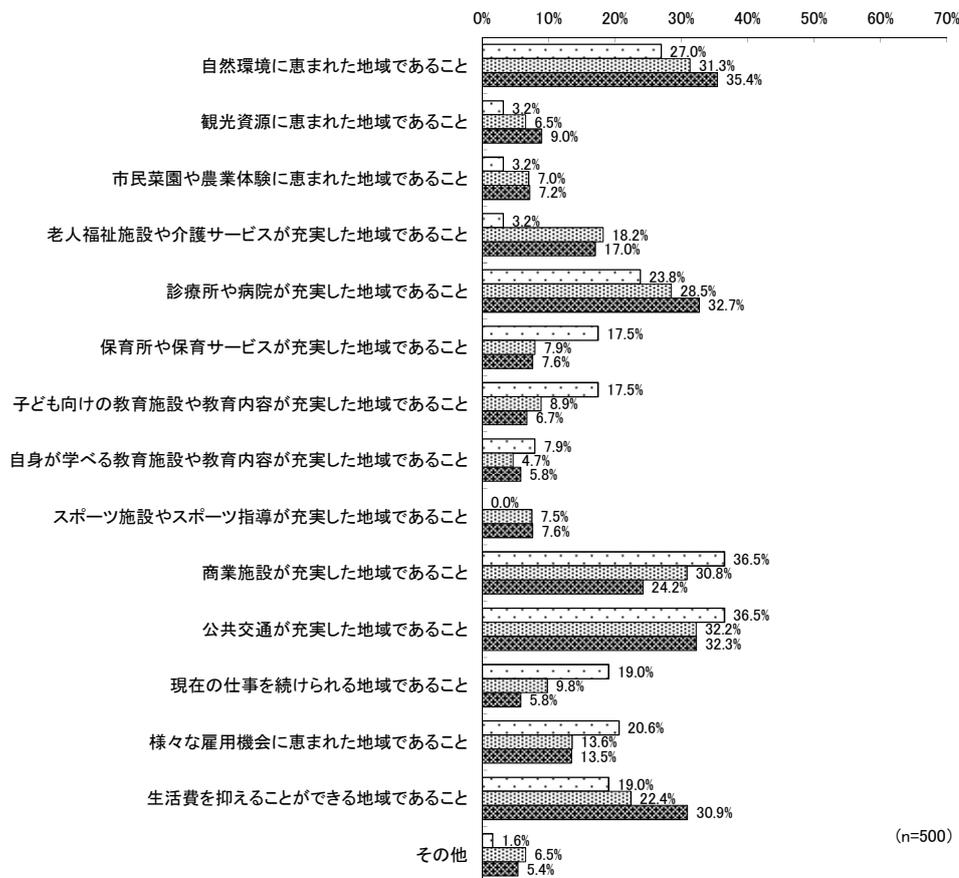
【年齢別】 (上段：20～30歳代、中段：40～50歳代、下段：60歳代以上)



【聖籠町への移住可否別】（上段：聖籠町は移住候補地になる、下段：聖籠町は移住候補地にならず）



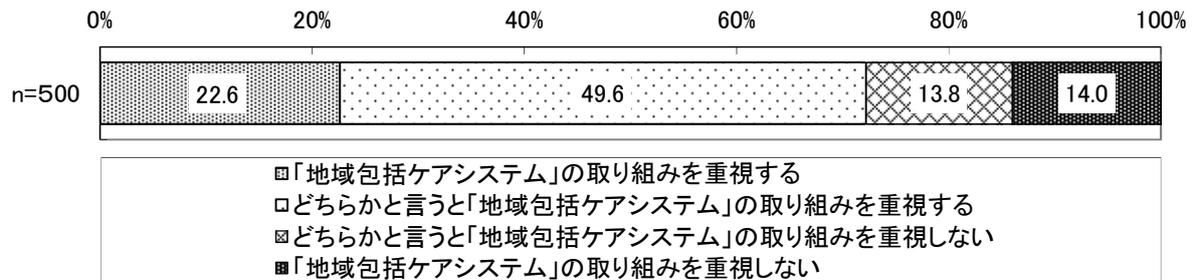
【移住関心度合別】（上段：すぐに移住したい、中段：将来移住したい、下段：移住に関心がある）



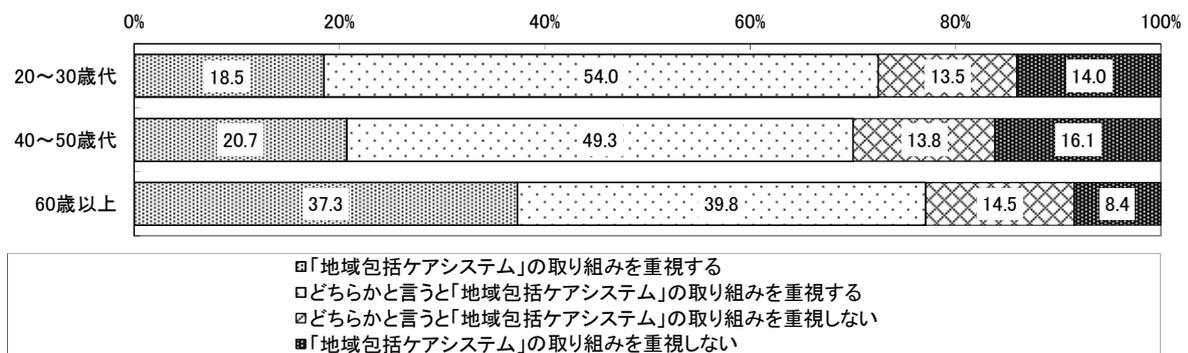
⑧ (移住先の高齢化対策)

移住する場合、移住先の「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視するか尋ねたところ、「どちらかと言うと「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」が 49.6%、次いで「「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」が 22.6%であった。両者で約 7 割を占め、移住に際して、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する取り組みが重視されていることがうかがえた。

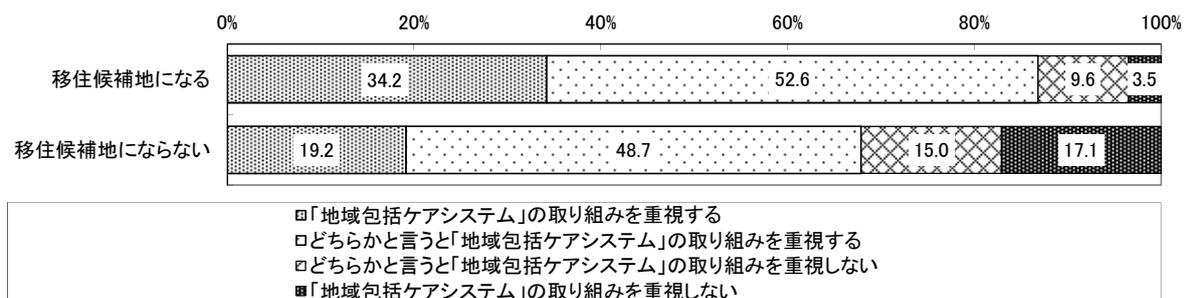
【全体】



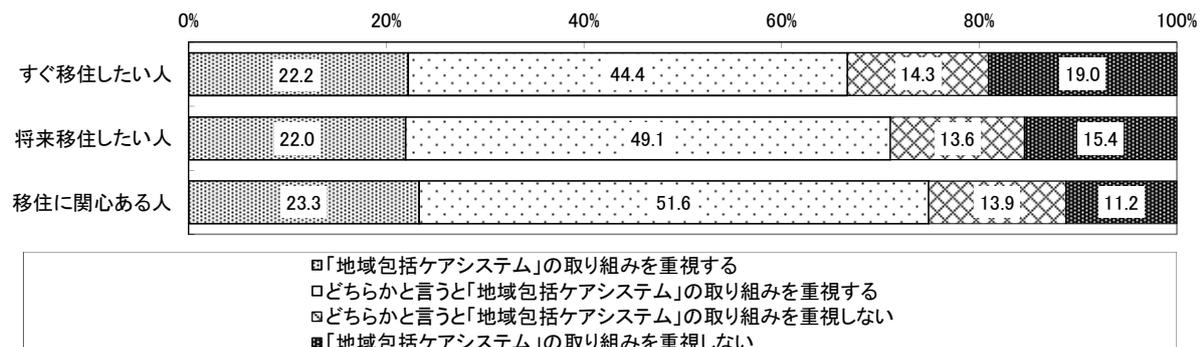
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



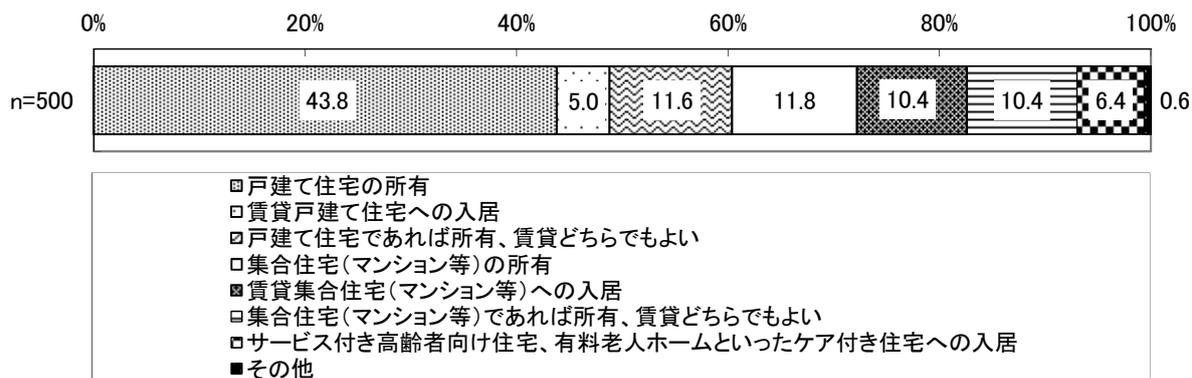
【移住関心度合別】



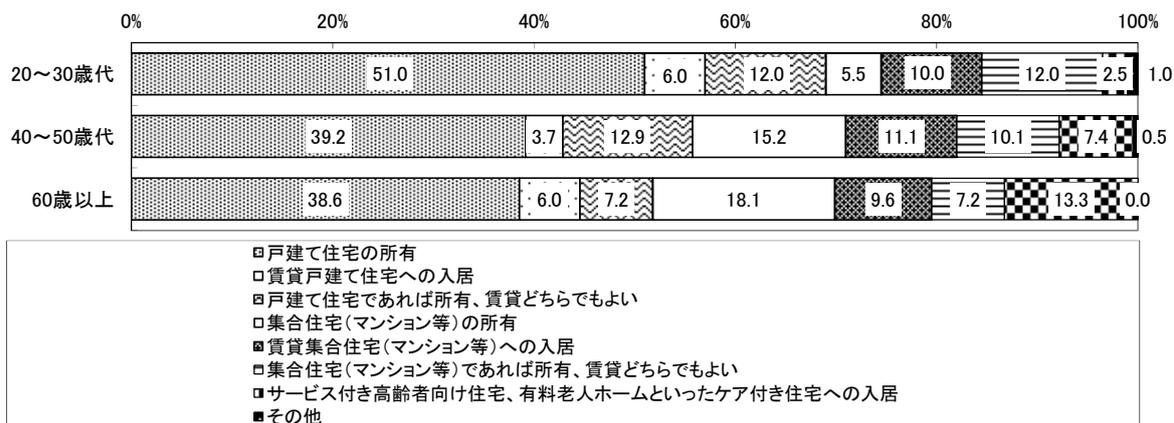
⑨ (移住先の住まいの形態)

移住する場合、どのような住まいの形態が良いか尋ねたところ、「戸建て住宅の所有」が 43.8%、次いで「集合住宅（マンション等）の所有」が 11.8%であった。戸建て住宅への志向と、所有への志向の割合が高いことがうかがえた。また、「サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームといったケア付き住宅への入居」は 6.4%であった。

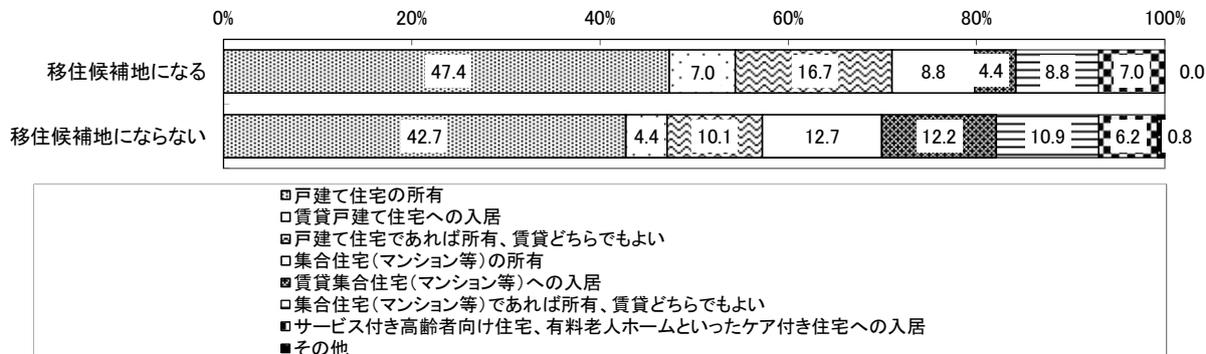
【全体】



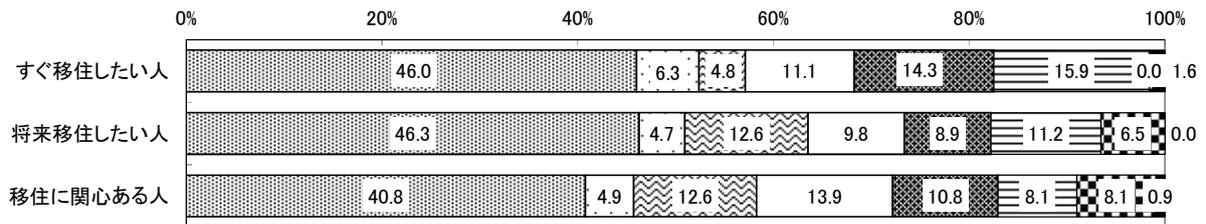
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



【移住関心度合別】

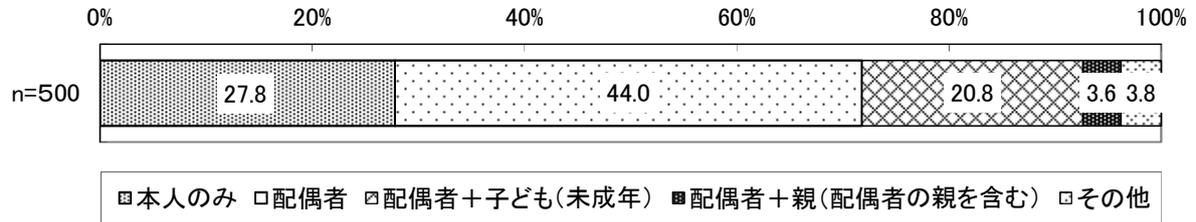


- 戸建て住宅の所有
- 賃貸戸建て住宅への入居
- 戸建て住宅であれば所有、賃貸どちらでもよい
- 集合住宅(マンション等)の所有
- 賃貸集合住宅(マンション等)への入居
- 集合住宅(マンション等)であれば所有、賃貸どちらでもよい
- サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームといったケア付き住宅への入居
- その他

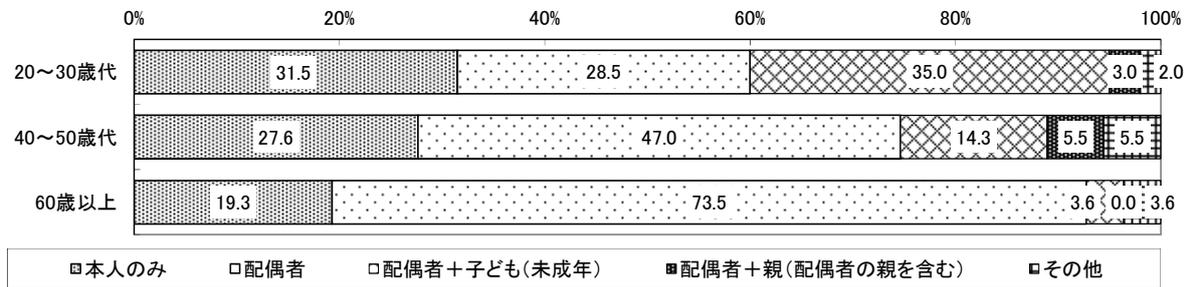
⑩ (移住する家族)

移住する場合、誰と移住することになるのか尋ねたところ、「配偶者」が 44.0%、次いで「本人のみ」が 27.8%、「配偶者+子ども(未成年)」が 20.8%であった。

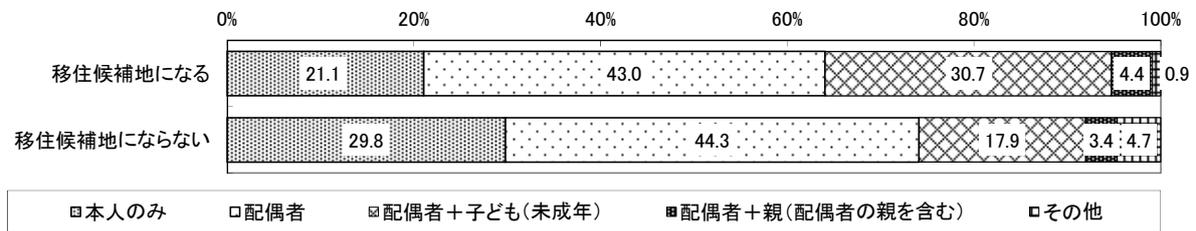
【全体】



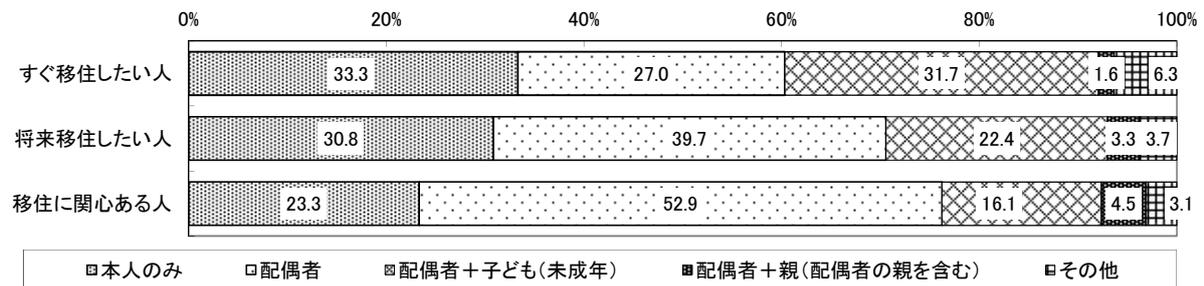
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



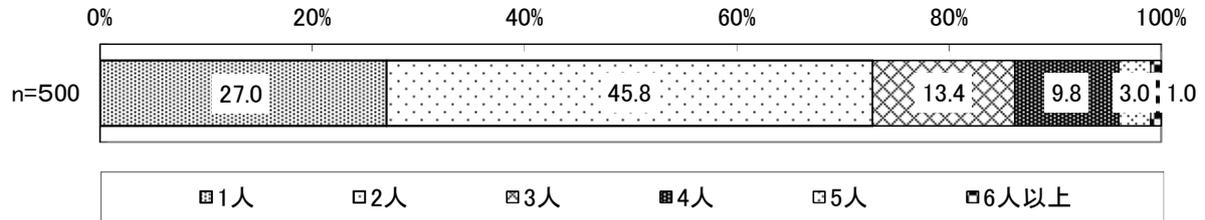
【移住関心度合別】



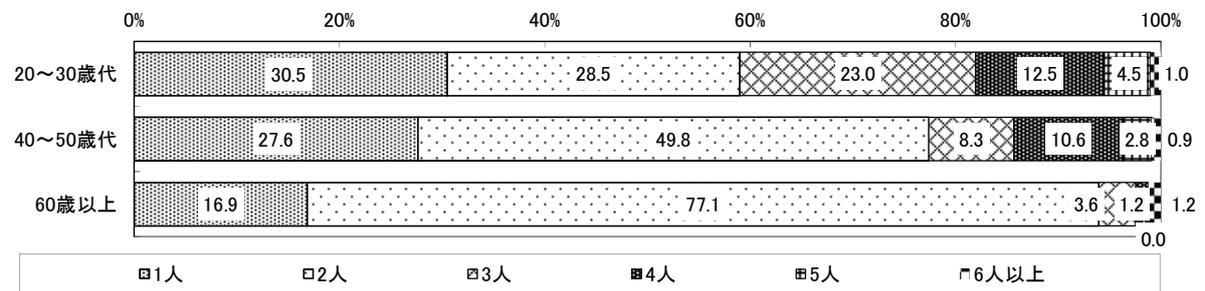
⑪ (移住する人数)

移住する場合、ご自身を含めて何人程度が移住することになるのか尋ねたところ、「2人」が45.8%、次いで「1人」が27.0%、「3人」が13.4%であった。

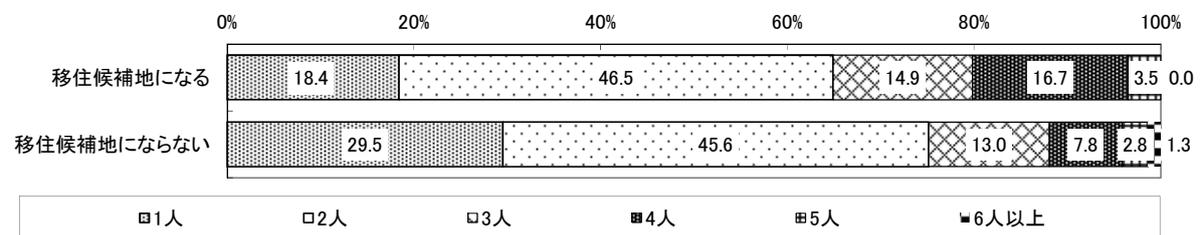
【全体】



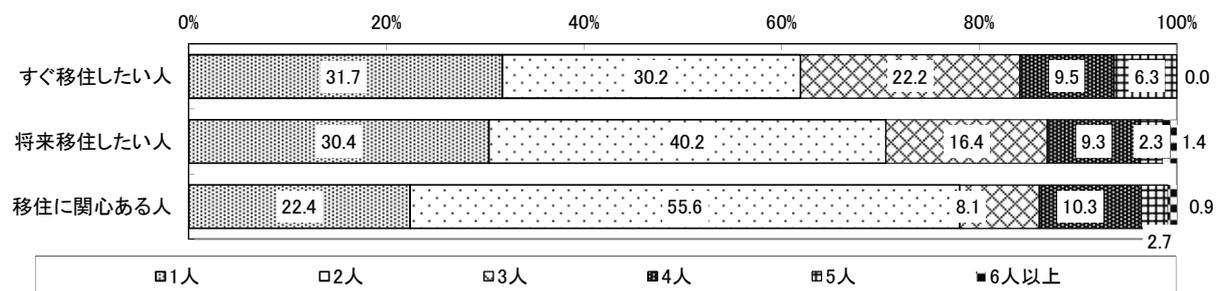
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



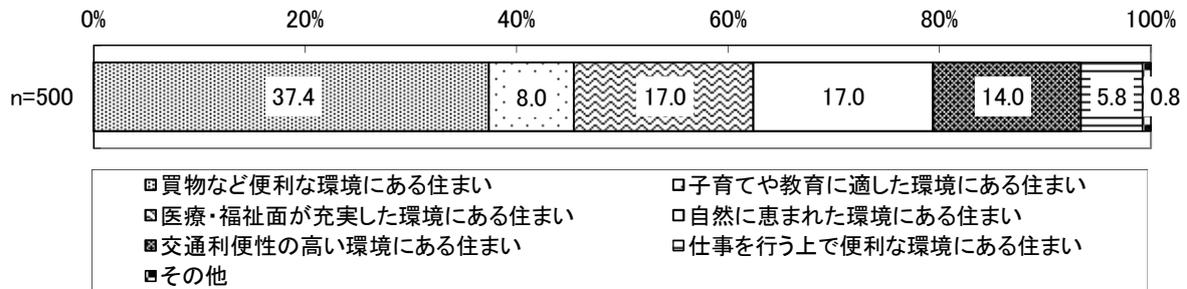
【移住関心度合別】



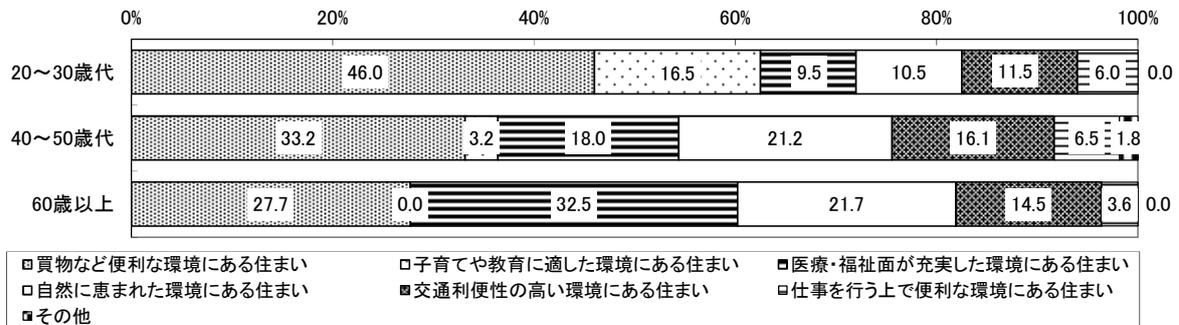
⑫ (移住先の住まいの環境)

移住する場合、どのような環境にある住まいが良いか尋ねたところ、「買物など便利な環境にある住まい」が 37.4%、次いで「医療・福祉面が充実した環境にある住まい」「自然に恵まれた環境にある住まい」が 17.0%であった。住まいの環境は、生活利便性が重視され、教育や仕事面の割合が低かった。

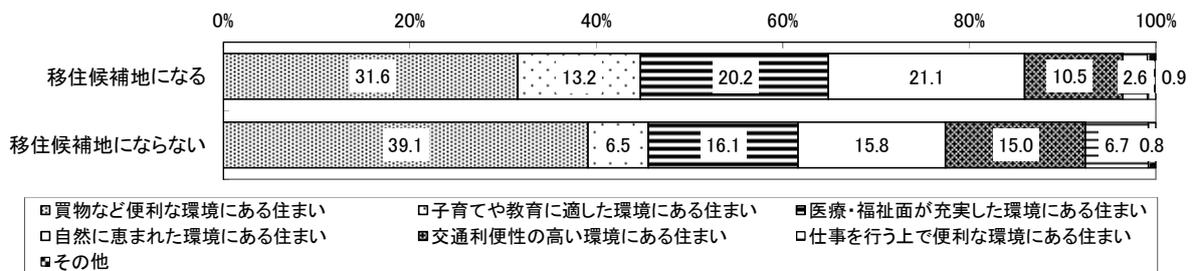
【全体】



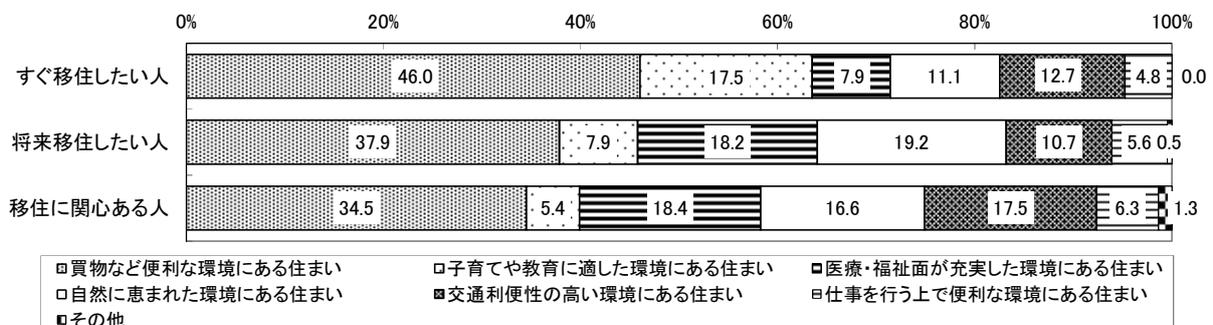
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



【移住関心度合別】

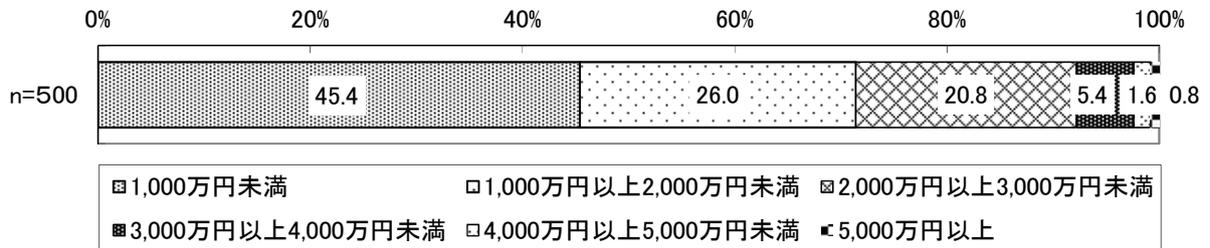


⑬ (移住先の住まいの購入費用・賃貸費用)

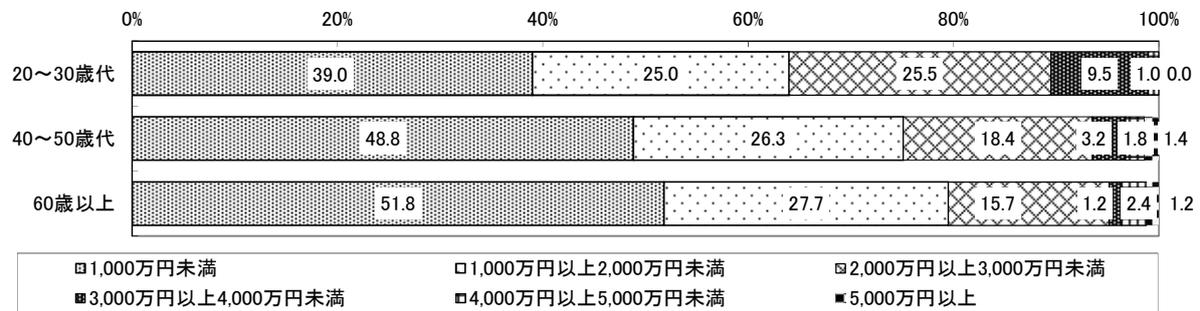
(住まいを購入する場合)

移住する場合、住まいの購入費用は、どの程度の金額を想定しているのか尋ねたところ、「1,000万円未満」が45.4%、次いで「1,000万円以上2,000万円未満」が26.0%であった。

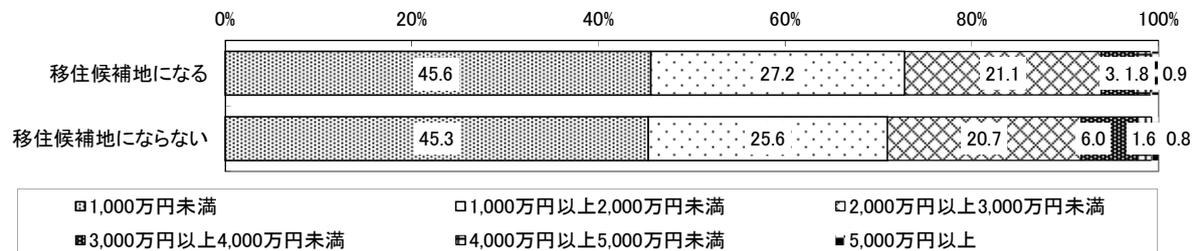
【全体】



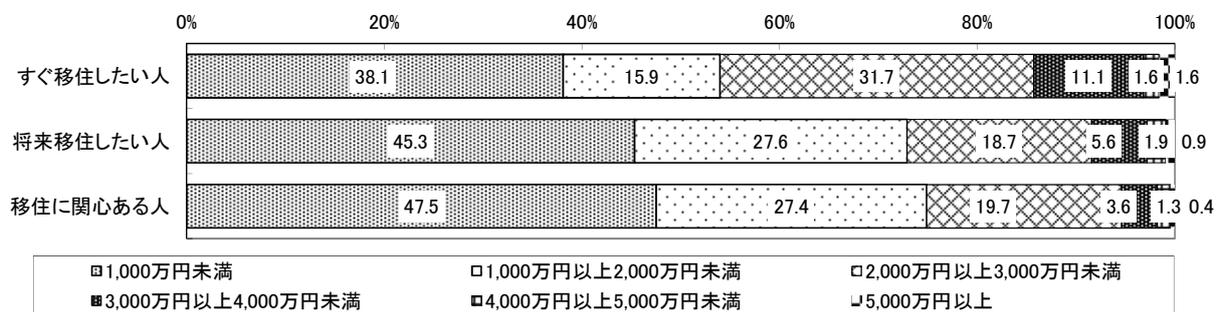
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



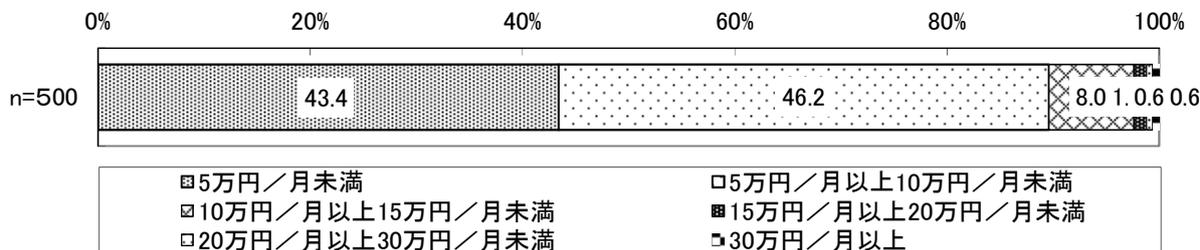
【移住関心度合別】



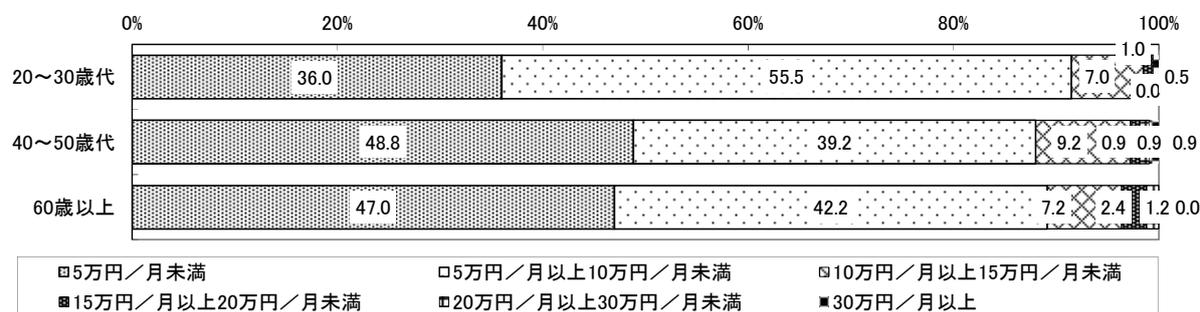
(住まいを借りる場合)

移住する場合、住まいの賃貸費用（月額）は、どの程度の金額を想定しているのか尋ねたところ、「5万円/月以上10万円/月未満」が46.2%、次いで「5万円/月未満」が43.4%であった。

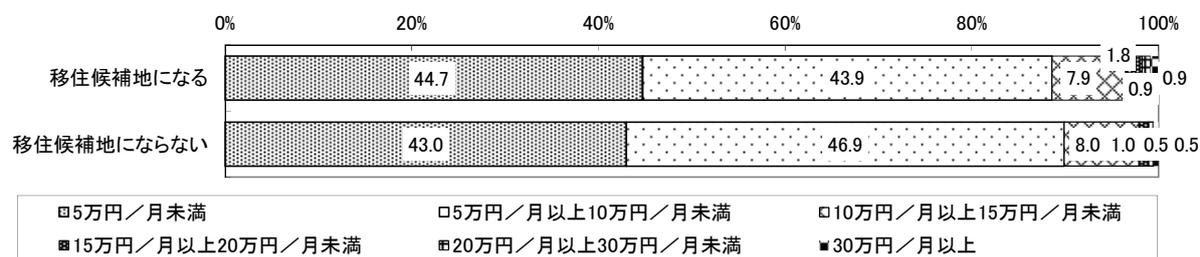
【全体】



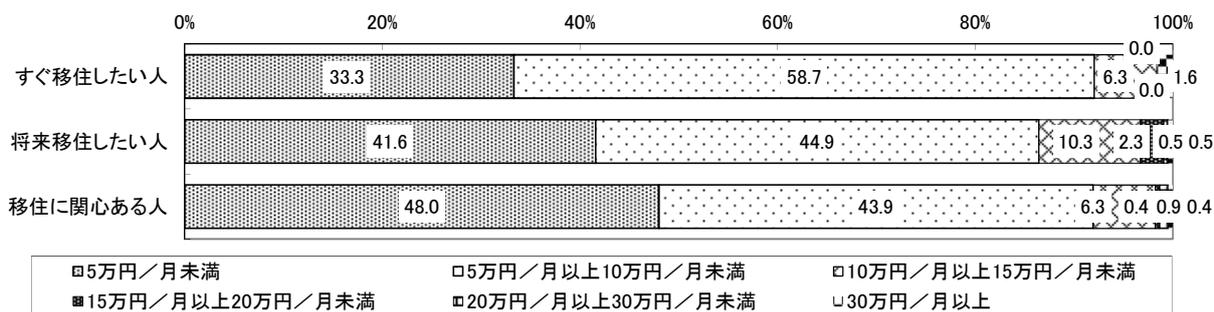
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



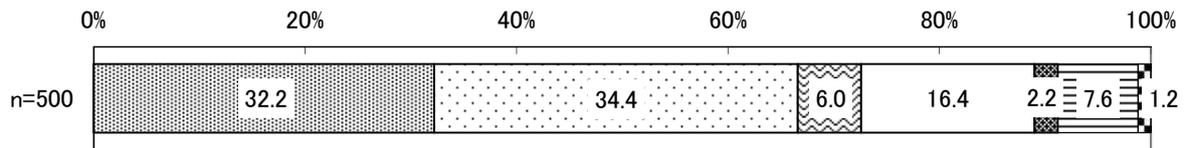
【移住関心度合別】



⑭ (移住後の仕事)

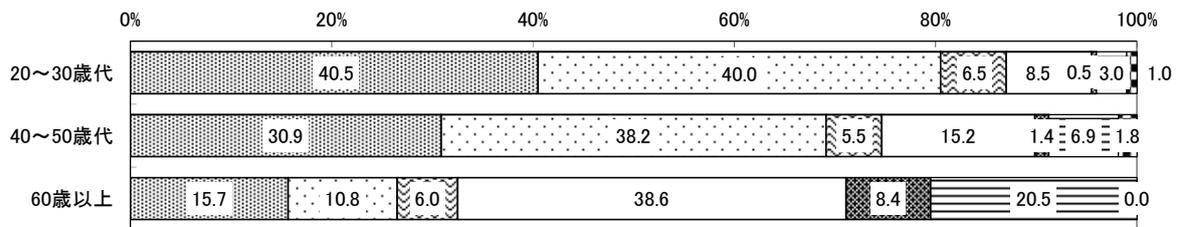
移住する場合、あなたの仕事（あるいは配偶者の仕事）はどのようなになるのか尋ねたところ、「生活費を確保するため新たな勤め先を見つける」が34.3%、次いで「生活費を確保するため、現在の仕事を続ける」が32.2%であった。生活費を確保する回答割合が7割を占めた。一方、「生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む」が16.4%など、生活費を確保する必要がないという回答割合3割近くを占めた。

【全体】



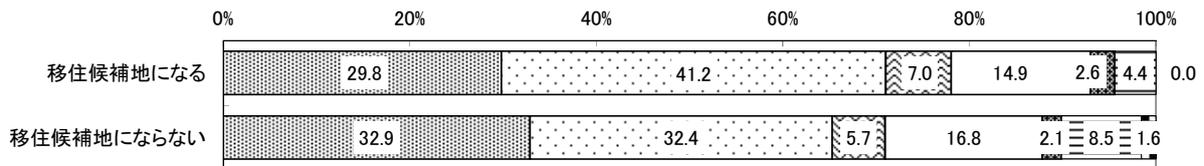
- 生活費を確保するため、現在の仕事を続ける
- 生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける
- 生活費を確保するため、新たに事業を始める
- 生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、ボランティア活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、特に仕事も活動もしない
- その他

【年齢別】



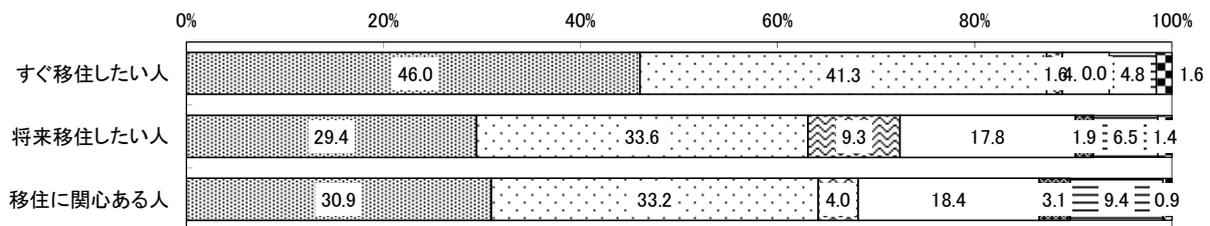
- 生活費を確保するため、現在の仕事を続ける
- 生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける
- 生活費を確保するため、新たに事業を始める
- 生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、ボランティア活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、特に仕事も活動もしない
- その他

【聖籠町への移住可否別】



- 生活費を確保するため、現在の仕事を続ける
- 生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける
- 生活費を確保するため、新たに事業を始める
- 生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、ボランティア活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、特に仕事も活動もしない
- その他

【移住関心度合別】

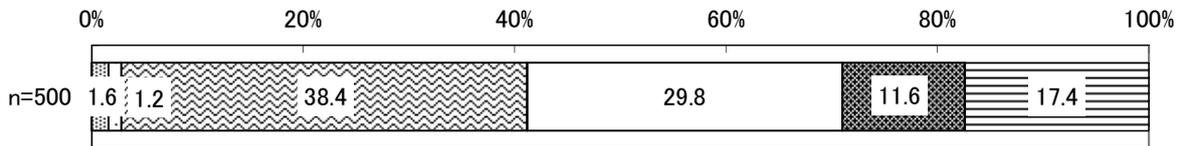


- 生活費を確保するため、現在の仕事を続ける
- 生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける
- 生活費を確保するため、新たに事業を始める
- 生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、ボランティア活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、特に仕事も活動もしない
- その他

⑮（聖籠町との関連性）

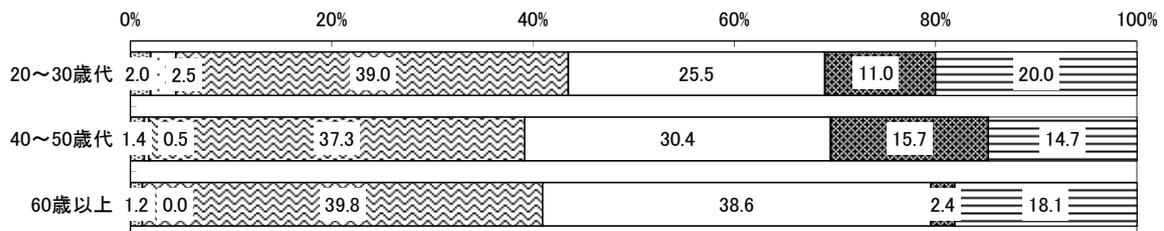
回答者もしくはご家族と聖籠町との関係について尋ねたところ、「本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある」が38.4%、次いで「本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない」が29.8%であった。「聖籠町に行ったことがある」との回答割合は約5割であった。

【全体】



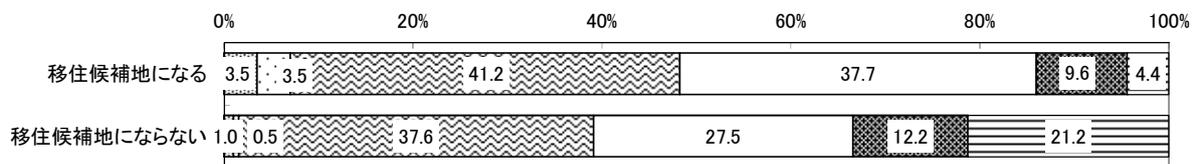
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったこともない

【年齢別】



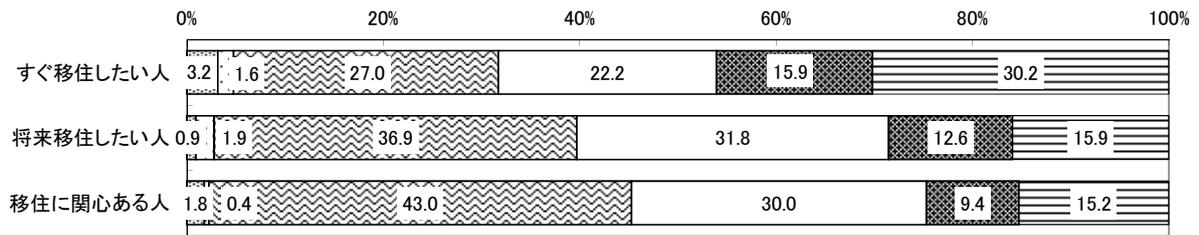
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったこともない

【聖籠町への移住可否別】



- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったこともない

【移住関心度合別】

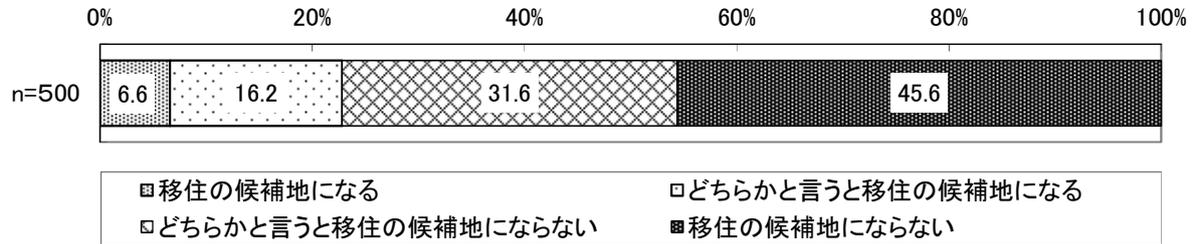


- 本人もしくは家族が聖籠町出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が聖籠町出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったこともない

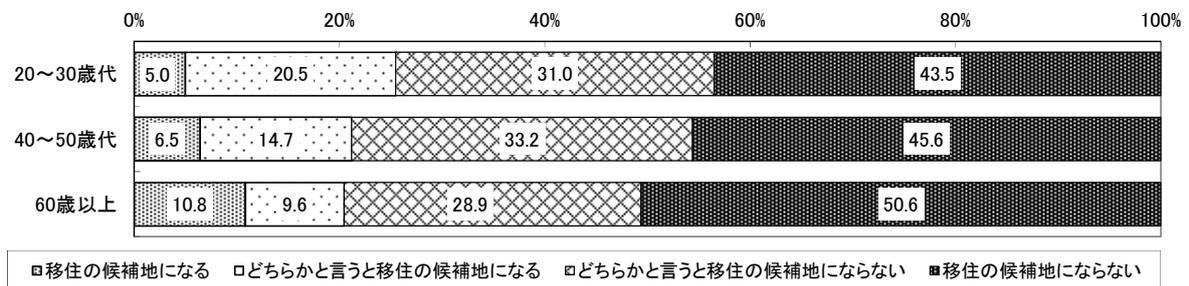
⑩ (聖籠町の移住候補地の可能性)

移住先として、聖籠町が候補地になるか尋ねたところ、「移住の候補地になる」が 6.6%。「どちらかと言うと移住の候補地になる」が 16.2%であった。

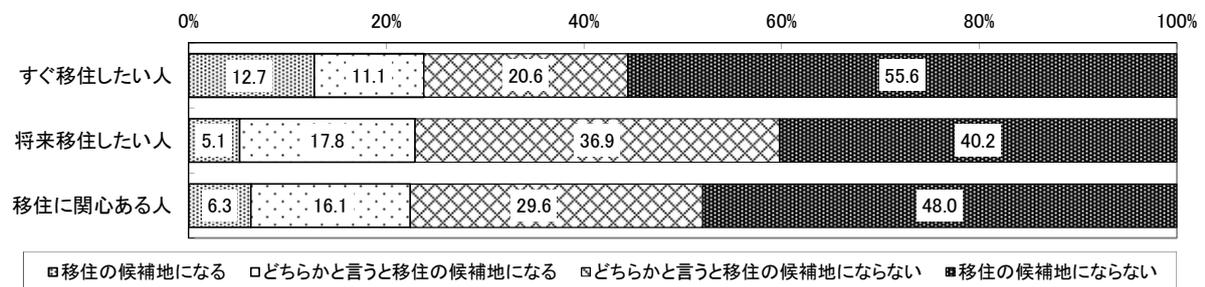
【全体】



【年齢別】



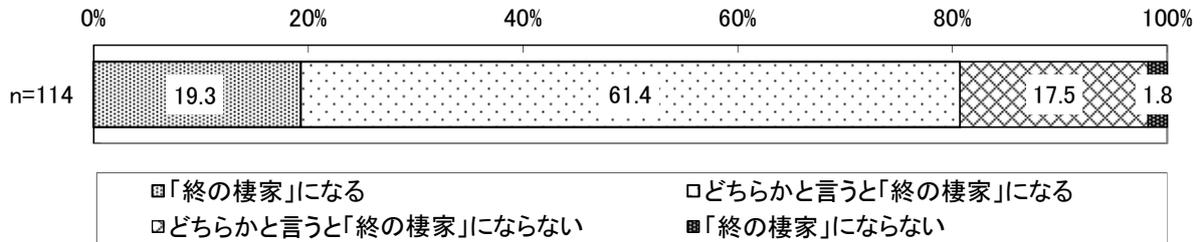
【移住関心度合別】



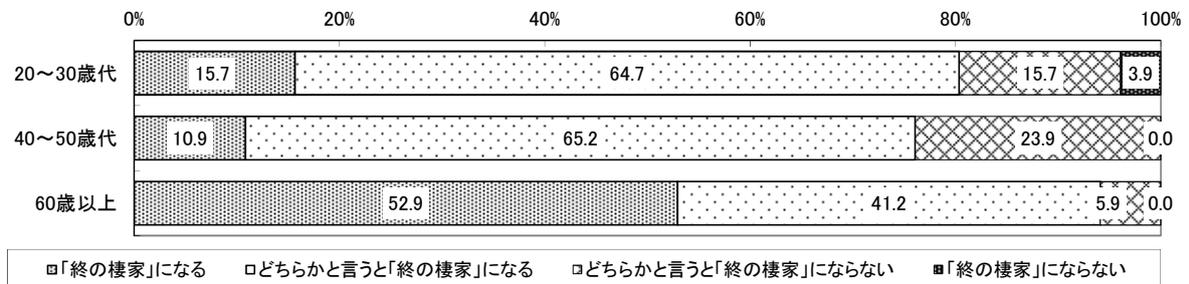
⑰ (移住先の住まいの性格)

設問⑯で、選択肢「移住の候補地になる」もしくは「どちらかと言うと移住の候補地になる」を回答した 114 人に、聖籠町に移住する場合、聖籠町は「終の棲家（亡くなるまで暮らす住まい）」となるのか尋ねたところ、「どちらかと言うと「終の棲家」になる」が 61.4%、次いで「「終の棲家」になる」が 19.3%であった。「終の棲家」に肯定的な回答割合は 8 割であった。

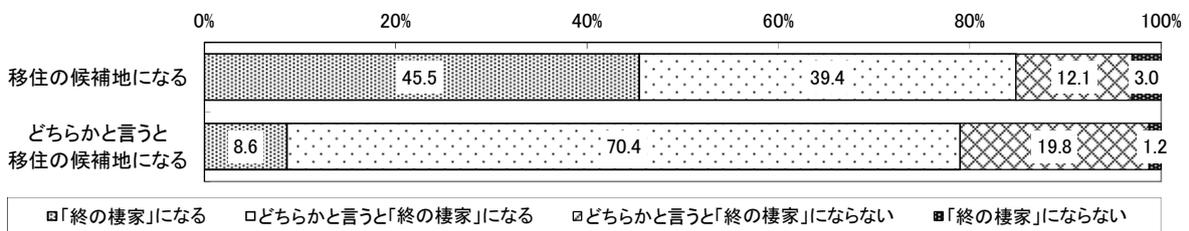
【全体】



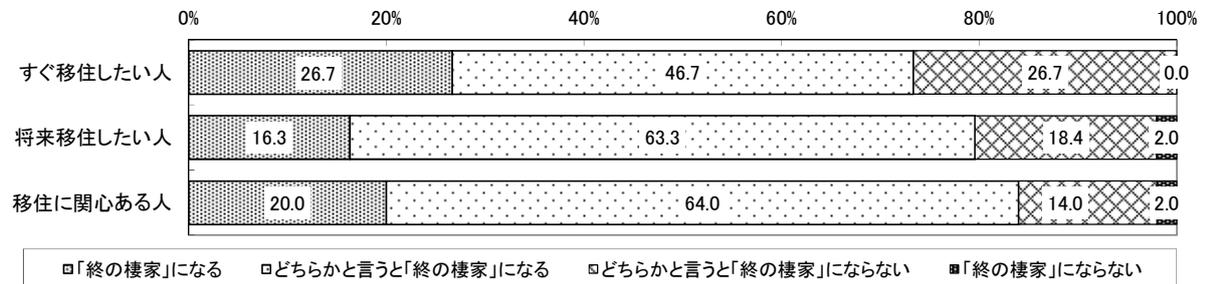
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



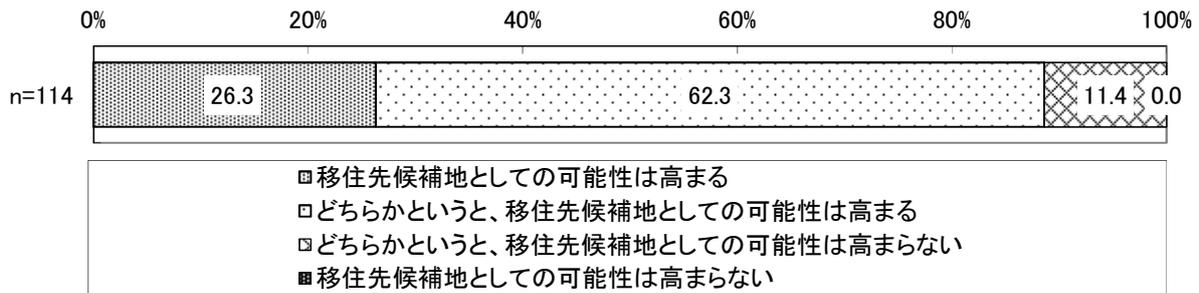
【移住関心度合別】



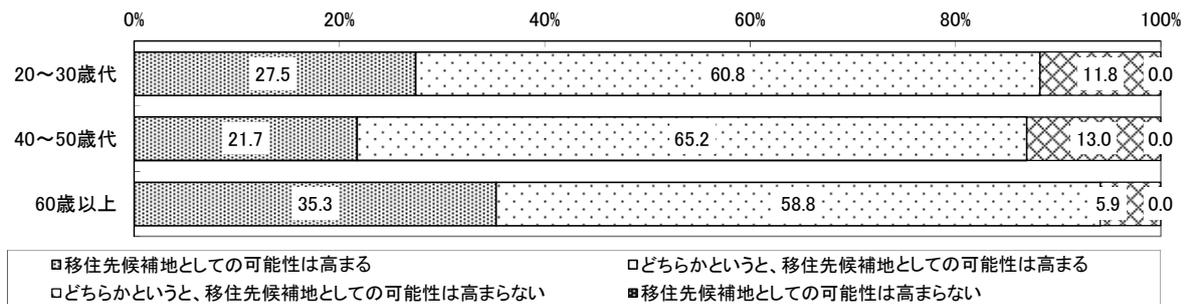
⑩ (サービス付き高齢者向け住宅整備のニーズ)

設問⑩で、選択肢「移住の候補地になる」もしくは「どちらかと言うと移住の候補地になる」を回答した 114 人に、聖籠町で、「特別養護老人ホーム」「グループホーム」「有料老人ホーム」といった施設のほかに、サービス付き高齢者向け住宅が整備された場合、移住先の候補地としての可能性は高まるか尋ねたところ、「どちらかと言うと、移住先候補地としての可能性は高まる」が 62.3%、次いで「移住先候補地としての可能性は高まる」が 26.3%であった。移住先候補地としての可能性向上に肯定的な回答割合は約 9 割であった。

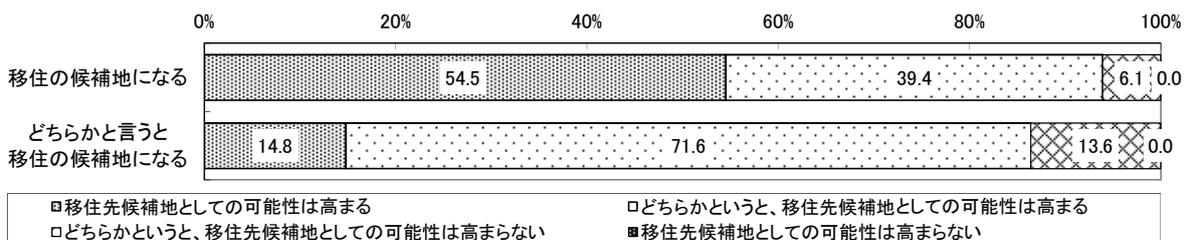
【全体】



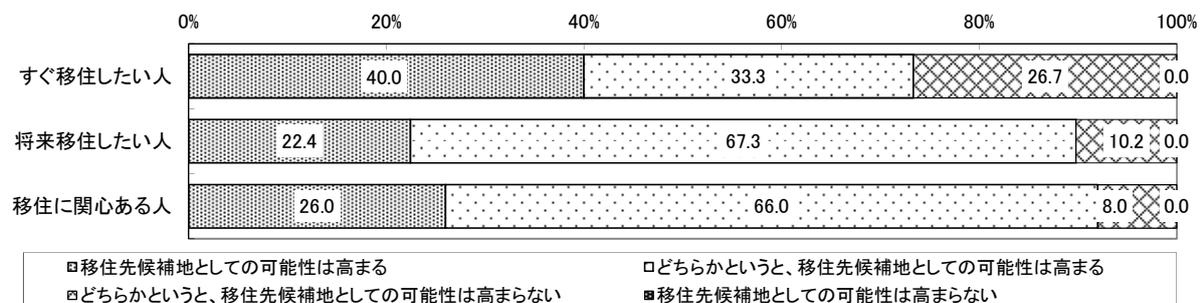
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



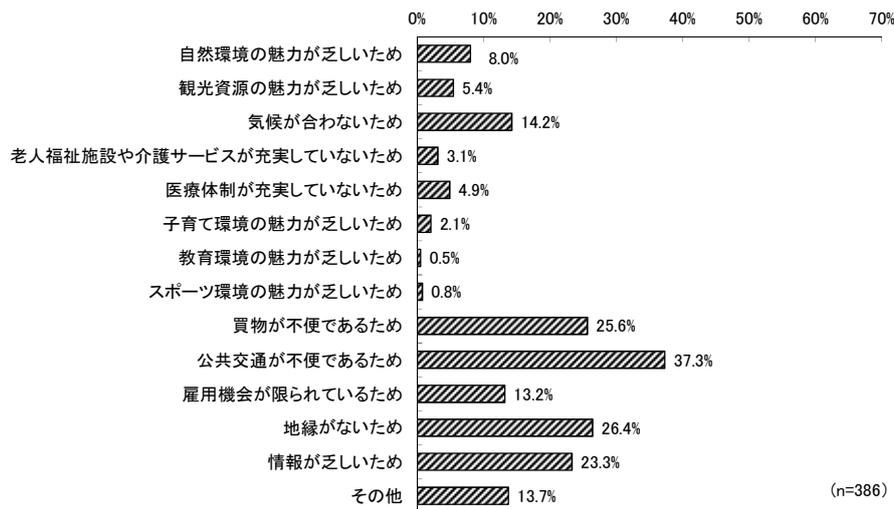
【移住関心度合別】



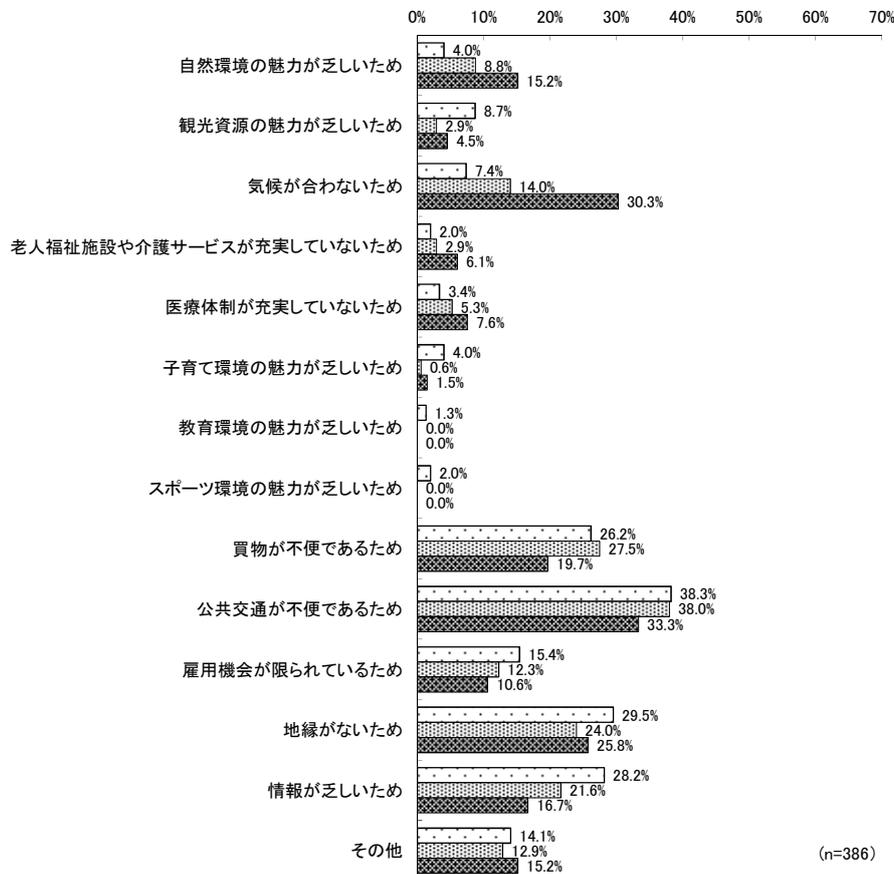
⑱ (聖籠町が移住候補地にならない理由)

設問⑱で、選択肢「移住の候補地にならない」もしくは「どちらかと言うと移住の候補地にならない」を回答した 386 人に、移住先として聖籠町が候補地にならない理由を複数回答で尋ねたところ、「公共交通が不便であるため」が 37.3%、次いで「地縁がないため」が 26.4%、「買物が不便であるため」が 25.6%、「情報が乏しいため」が 23.3%であった。日常生活の不便さ、地縁、情報不足などが移住候補地としての選択を阻害していることがうかがえた。

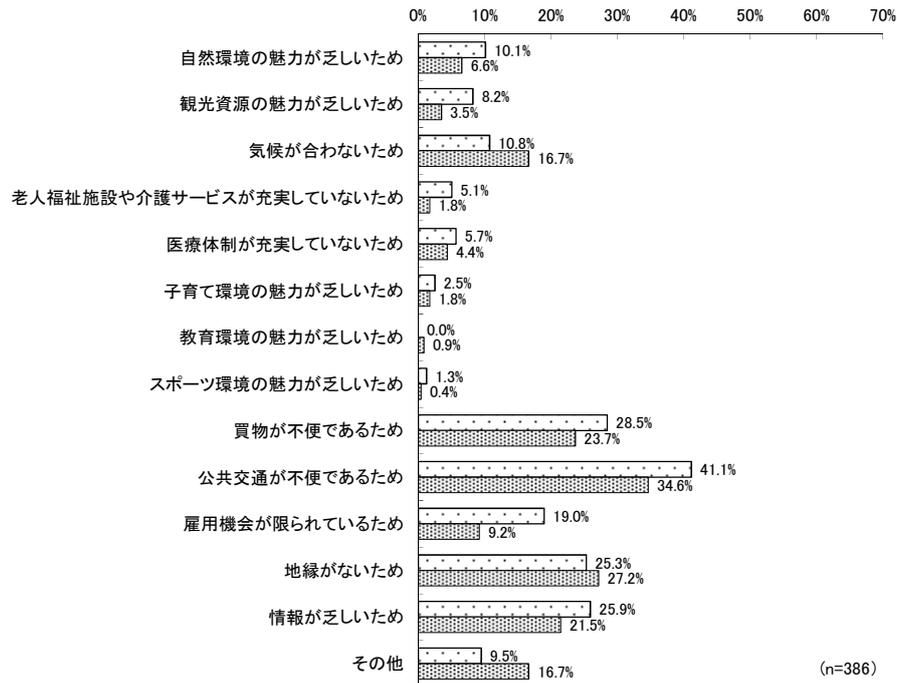
【全体】



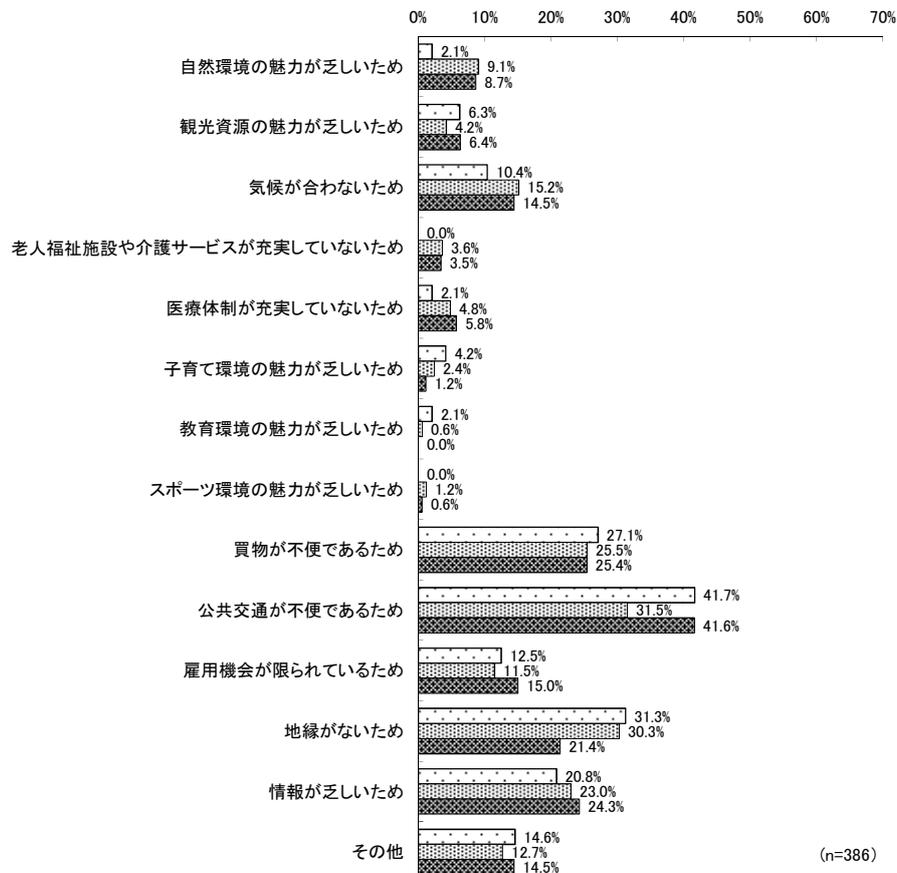
【年齢別】 (上段：20～30 歳代、中段：40～50 歳代、下段：60 歳代以上)



【聖籠町への移住可否別】（上段：聖籠町は移住候補地になる、下段：聖籠町は移住候補地にならず）



【移住関心度合別】（上段：すぐに移住したい、中段：将来移住したい、下段：移住に関心がある）



(6) 東京圏在住者アンケート調査結果

東京圏在住者アンケート調査の主な結果は下記のとおりである。

移住への関心度合 ⇒ 若い年齢層ほど移住の可能性が高い傾向

- ・東京圏在住者（移住に関心ある人々）の中で、「移住を具体的に考えている」は7.6%、「移住に関心があり、すぐに実施したい」は2.8%。両者を合わせた移住の可能性の高い割合は1割を超える。
- ・新潟県在住者同様に、移住の可能性の高い割合は、「20～30歳代」の若い年齢層において高い。

移住先に期待する地域特性 ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人は、自然、医療環境を重視

- ・聖籠町が移住候補地になると回答した人（「移住の候補地となる」＋「どちらかと言うと移住の候補地となる」）では、新潟県在住者と同様に、移住先の地域特性として、「自然環境に恵まれた地域であること」が65.5%と最も割合が高く、次いで「診療所や病院が充実した地域であること」が37.1%と、自然、医療環境を重視している。

移住先の高齢化対策 ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人（特に高い年齢層）は地域包括ケアシステムを重視

- ・聖籠町が移住候補地になると回答した人では、移住先の取り組みとして、「どちらかと言うと「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」と「「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」の両者を合わせた割合は約9割。
- ・新潟県在住者と比較した場合、「40～50歳代」、「60歳以上」の高い年齢層において、地域包括ケアシステムを重視する傾向が高い。

聖籠町の移住候補地の可能性 ⇒ 若年層・早期移住を検討する人が聖籠町を移住候補地として検討

- ・聖籠町が「移住の候補地になる」と回答した人の割合は、「20～30歳代」の若い世代において高い。
- ・特に「すぐに移住したい人」において「移住の候補地になる」と回答した人の割合が高く、早期移住を検討する層において、聖籠町が一定の訴求力を有している。

移住先の住まいの性格 ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人は、聖籠町を「終の棲家」と見なす

- ・新潟県在住者同様に、聖籠町が「移住の候補地になる」と回答した人は、聖籠町が「終の棲家」になる（「「終の棲家」になる」＋「どちらかと言うと「終の棲家」になる」）割合が高い。
- ・新潟県在住者と比較した場合、「40～50歳代」、「60歳以上」の高い年齢層において、「終の棲家」になる（「「終の棲家」になる」＋「どちらかと言うと「終の棲家」になる」）との回答の割合が高い。

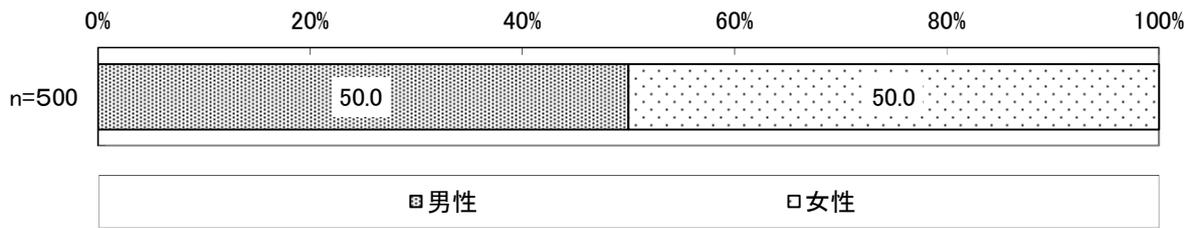
高齢者向け住宅へのニーズ ⇒ 聖籠町を移住候補地とする人（特に早期移住検討者）は高齢者向け住宅を期待

- ・新潟県在住者同様、聖籠町が「移住の候補地になる」と回答した人は、サービス付き高齢者向け住宅が整備された場合、「移住先の候補地としての可能性は高まる」割合が高く約5割。
- ・新潟県在住者と比較した場合、特に「すぐに移住したい人」において、「移住先候補地としての可能性は高まる」と回答をした人の割合が高く、早期移住を検討する層において、サービス付き高齢者向け住宅整備のニーズが高い。

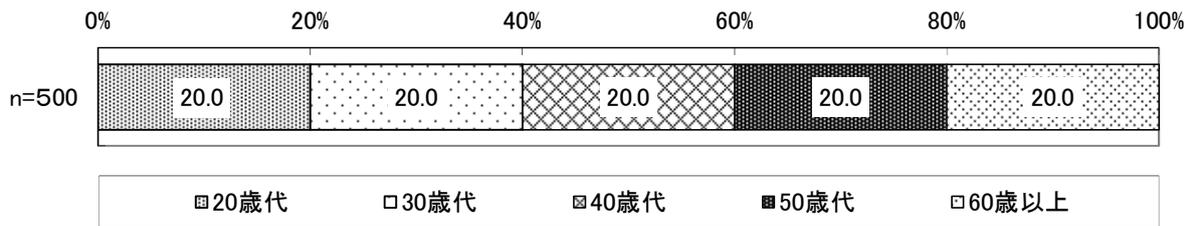
聖籠町が移住候補地にならない理由 ⇒ 気候条件、情報不足などが移住候補地への選択を阻害

- ・移住先として聖籠町が候補地にならない理由は、「気候が合わないため」が 34.9%、次いで「情報が乏しいため」が 34.4%、「地縁がないため」が 31.3%。気候条件を含め、聖籠町に対する情報不足が移住候補地への選択を阻害している。
- ・新潟県在住者と比較した場合、「買い物が不便であるため」、「公共交通が不便であるため」といった日常生活の不便性を理由としてあげる割合は低い。

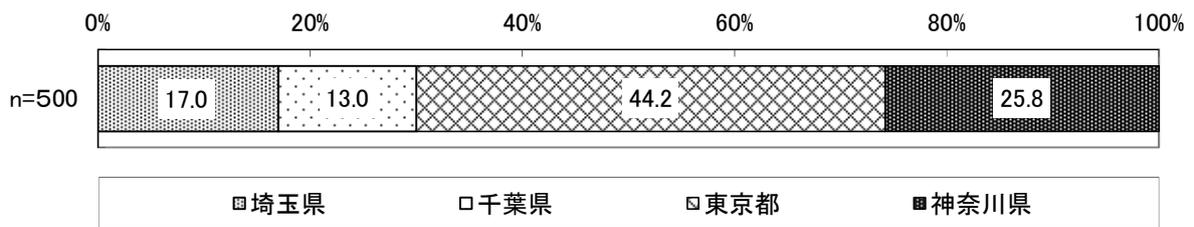
① (性別)



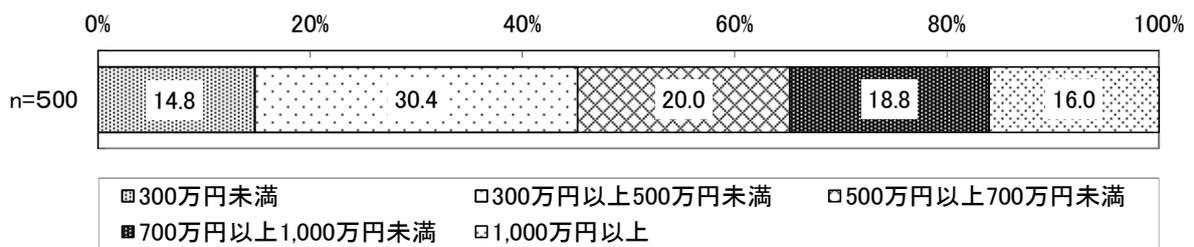
② (年齢)



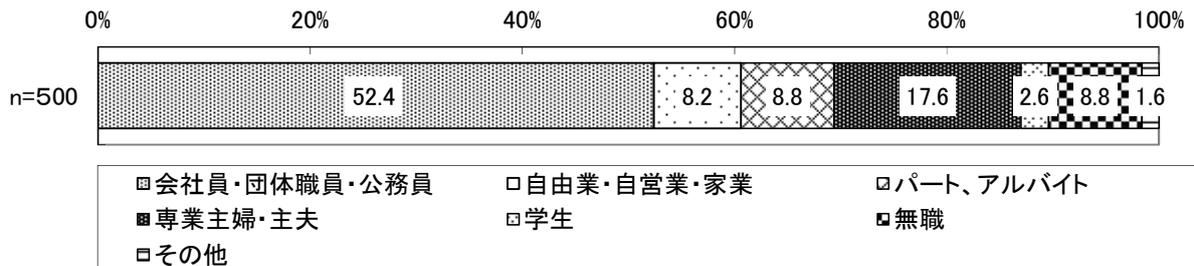
③ (居住地)



④ (世帯年収)



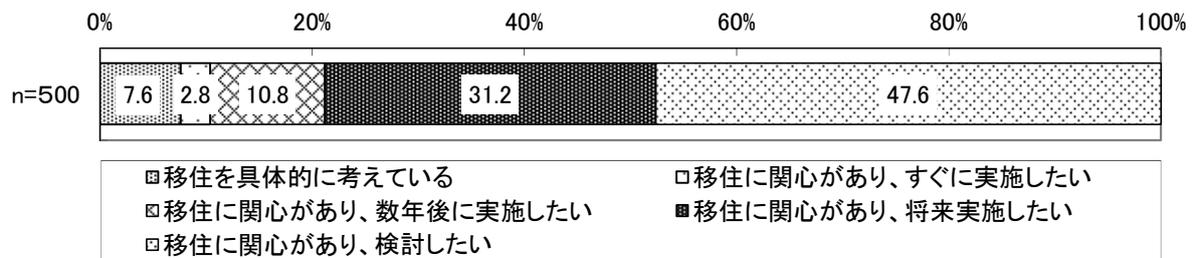
⑤ (職業)



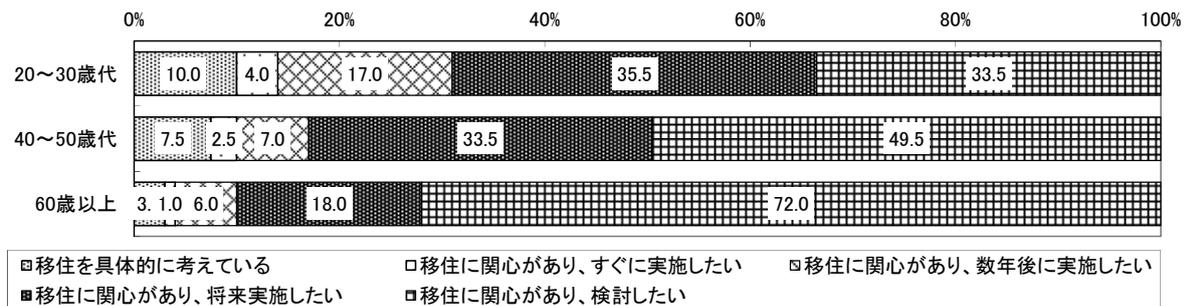
⑥ (移住への関心度)

移住に関する関心度合いについて尋ねたところ、「移住に関心があり、検討したい」が 47.6%、次いで「移住に関心があり、将来実施したい」が 31.2%であった。「移住を具体的に考えている」は 7.6%、「移住に関心があり、すぐに実施したい」は 2.8%であり、移住可能性の高い割合は概ね 1 割程度である。全体的な傾向・内訳は新潟県在住者と類似している。

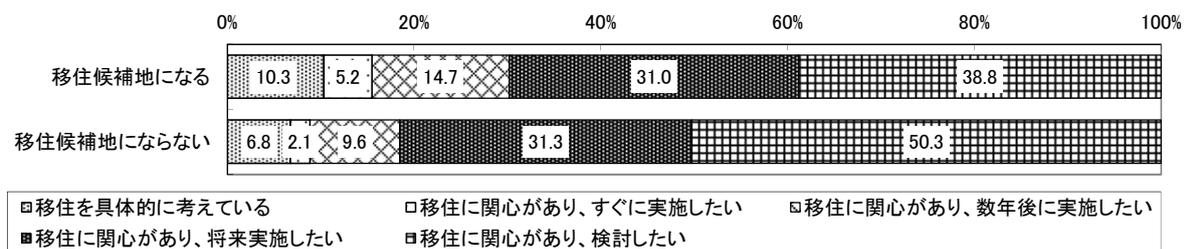
【全体】



【年齢別】



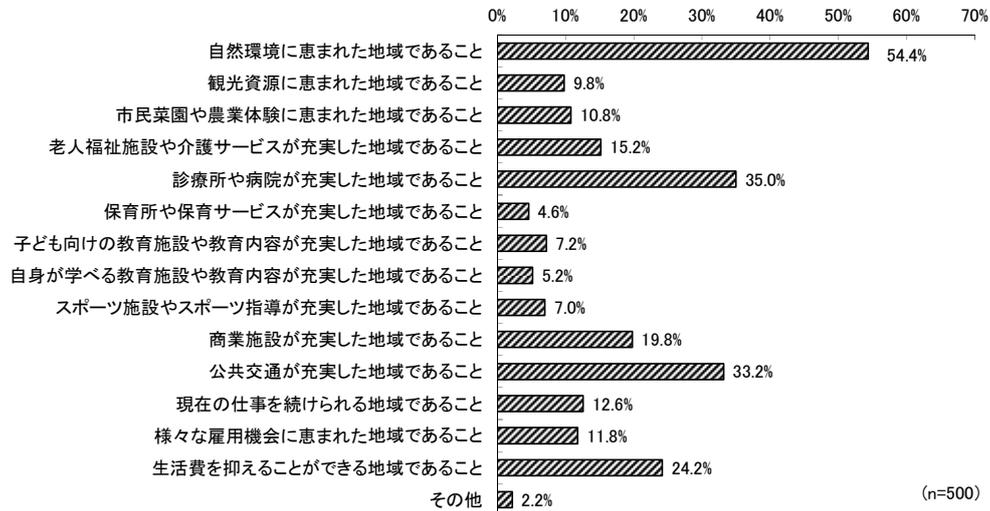
【聖籠町への移住可否別】



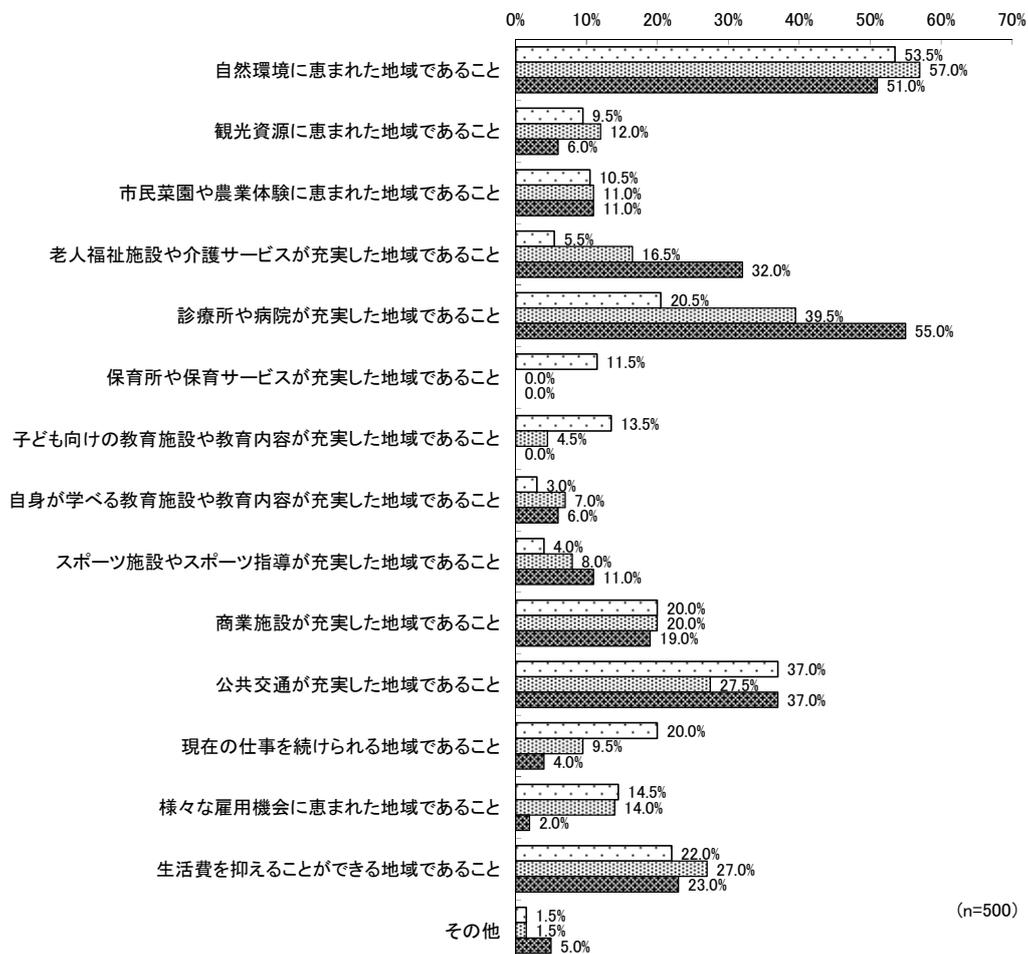
⑦ (移住先に期待する地域特性)

移住先はどのような地域であることを期待しているか、複数回答で尋ねたところ、「自然環境に恵まれた地域であること」が54.4%、次いで「診療所や病院が充実した地域であること」が35.0%、「公共交通が充実した地域であること」が33.2%であった。特に移動の利便性を期待する新潟県在住者とは異なり、自然の豊かさといった、都市部では得難い体験を求める回答が多い。

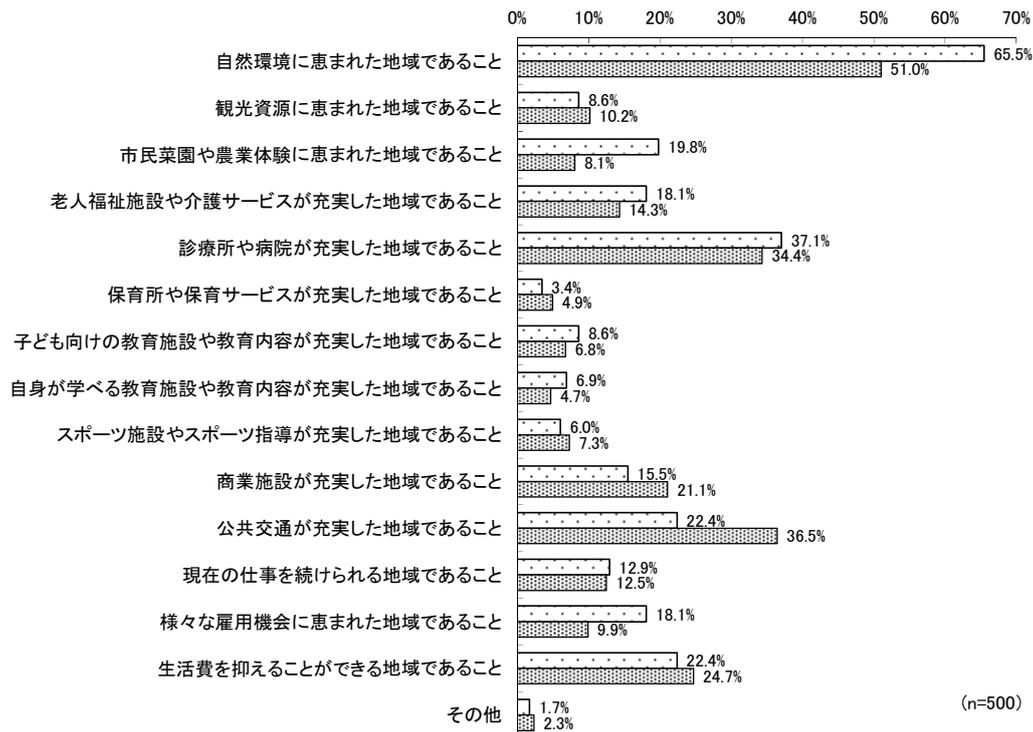
【全体】



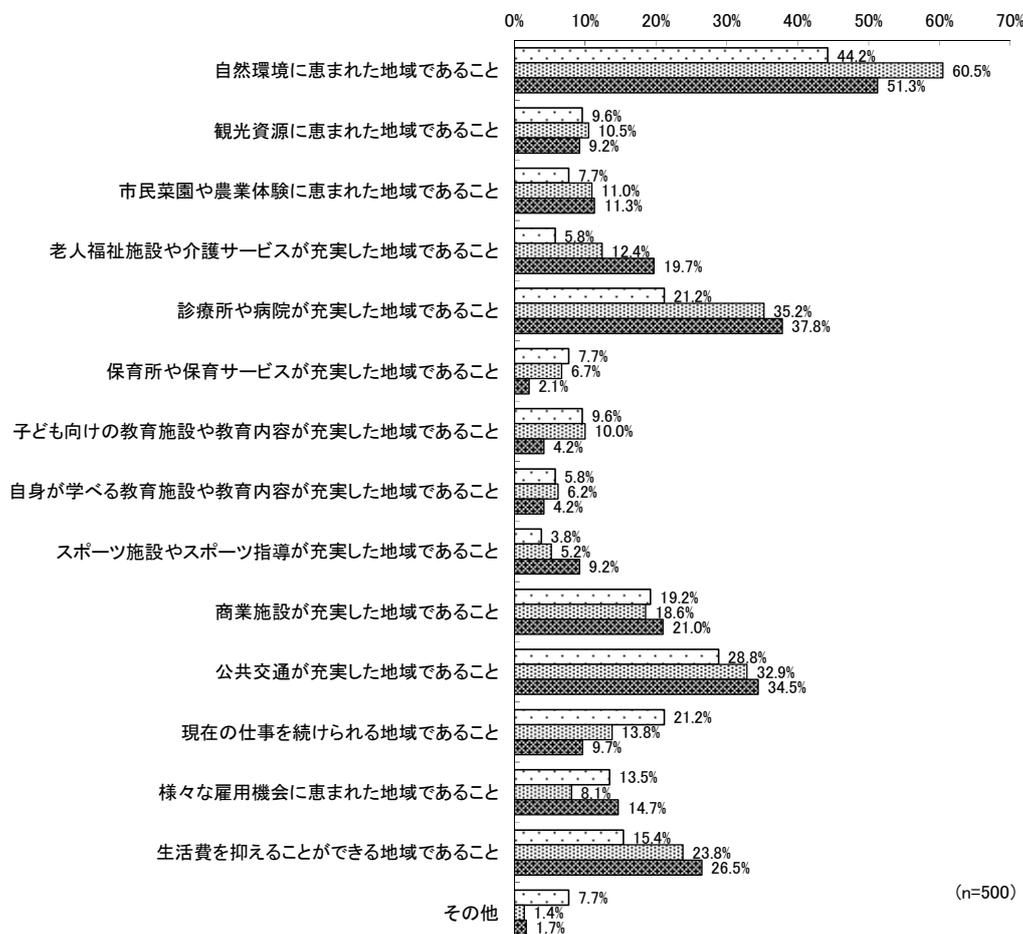
【年齢別】(上段：20～30歳代、中段：40～50歳代、下段：60歳代以上)



【聖籠町への移住可否別】（上段：聖籠町は移住候補地になる、下段：聖籠町は移住候補地にならず）



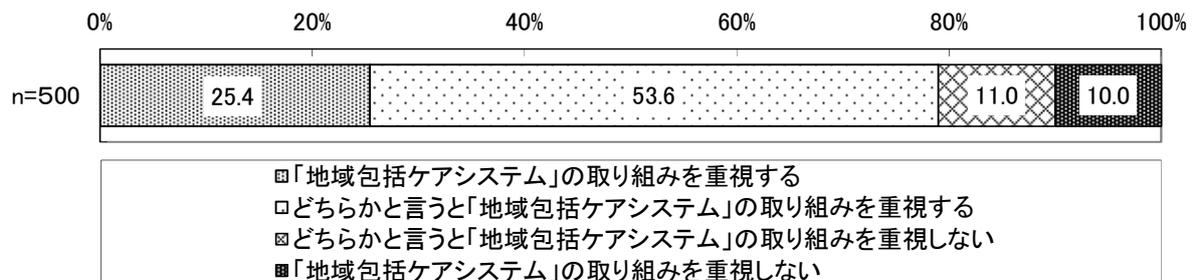
【移住関心度合別】（上段：すぐに移住したい、中段：将来移住したい、下段：移住に関心がある）



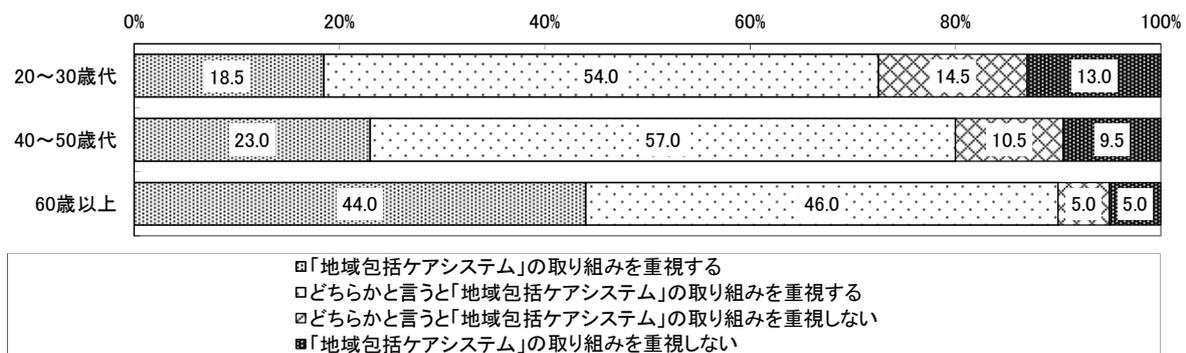
⑧ (移住先の高齢化対策)

移住する場合、移住先の「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視するか尋ねたところ、「どちらかと言うと「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」が 53.6%、次いで「「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」が 25.4%であった。両者で約 8 割を占め、新潟県在住者同様に、移住に際して、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する取り組みが重視されていること、また、その志向が新潟県在住者よりも若干高い傾向にあることがうかがえた。

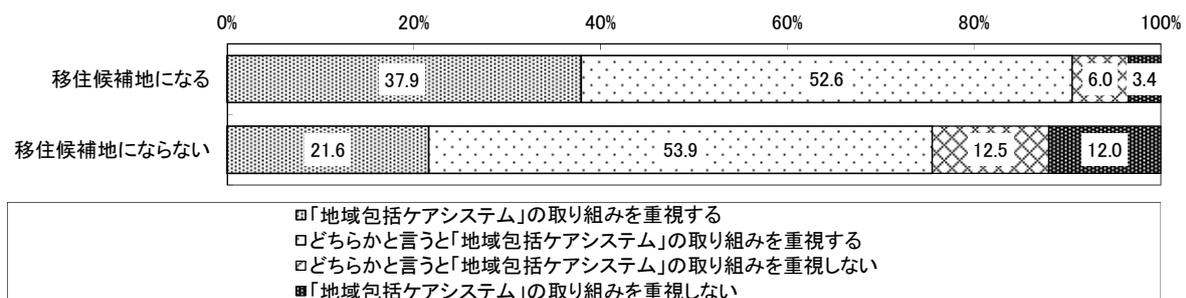
【全体】



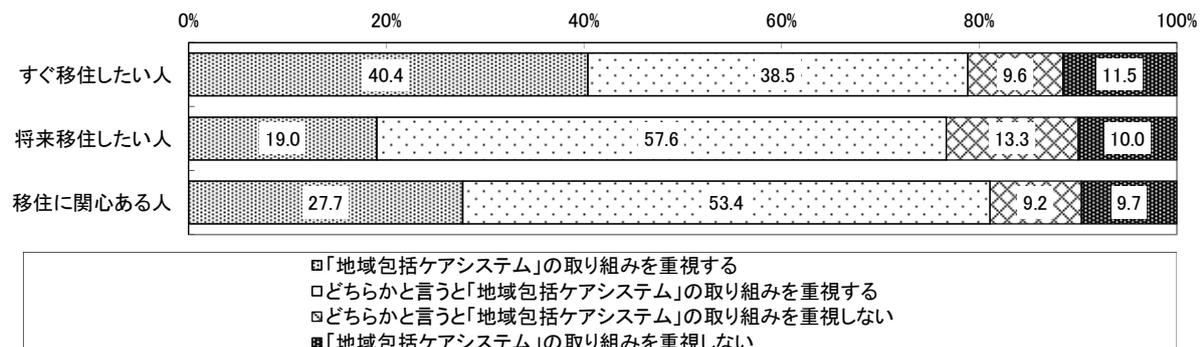
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



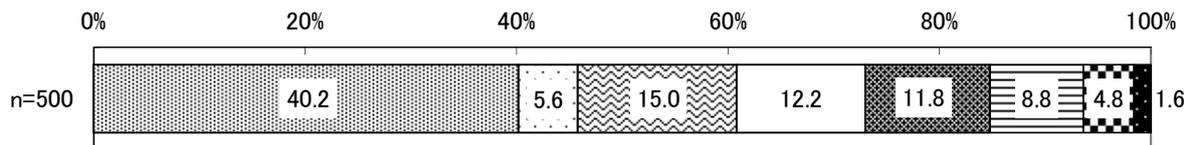
【移住関心度別】



⑨ (移住先の住まいの形態)

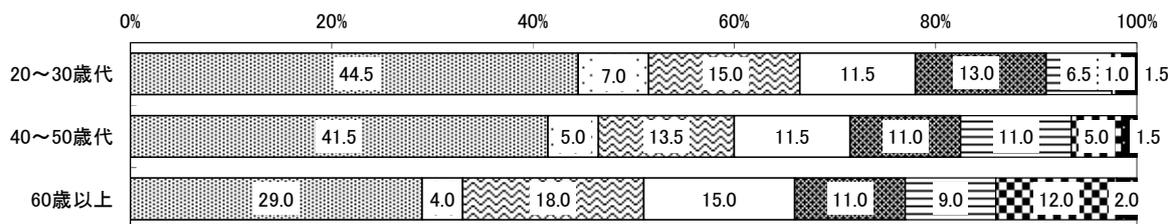
移住する場合、どのような住まいの形態が良いか尋ねたところ、「戸建て住宅の所有」が40.2%、次いで「集合住宅(マンション等)の所有」が15.0%であった。新潟県在住者と比べて、戸建て住宅、並びにその所有に対する志向は若干低い。また、「サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームといったケア付き住宅への入居」は4.8%であった。

【全体】



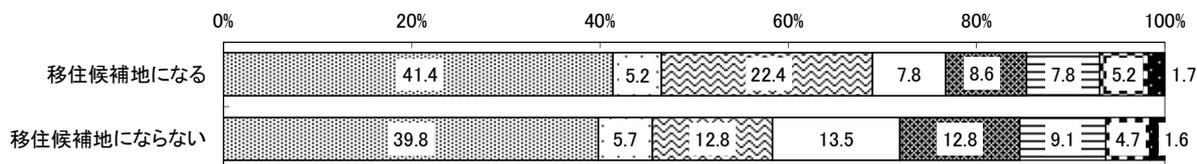
- 戸建て住宅の所有
- 賃貸戸建て住宅への入居
- 戸建て住宅であれば所有、賃貸どちらでもよい
- 集合住宅(マンション等)の所有
- 賃貸集合住宅(マンション等)への入居
- 集合住宅(マンション等)であれば所有、賃貸どちらでもよい
- サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームといったケア付き住宅への入居
- その他

【年齢別】



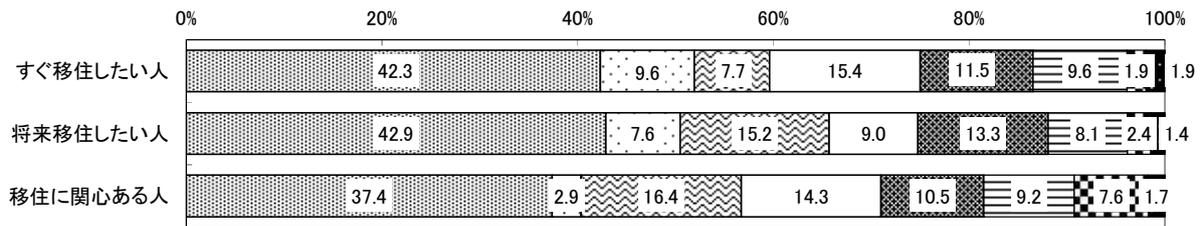
- 戸建て住宅の所有
- 賃貸戸建て住宅への入居
- 戸建て住宅であれば所有、賃貸どちらでもよい
- 集合住宅(マンション等)の所有
- 賃貸集合住宅(マンション等)への入居
- 集合住宅(マンション等)であれば所有、賃貸どちらでもよい
- サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームといったケア付き住宅への入居
- その他

【聖籠町への移住可否別】



- 戸建て住宅の所有
- 賃貸戸建て住宅への入居
- 戸建て住宅であれば所有、賃貸どちらでもよい
- 集合住宅(マンション等)の所有
- 賃貸集合住宅(マンション等)への入居
- 集合住宅(マンション等)であれば所有、賃貸どちらでもよい
- サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームといったケア付き住宅への入居
- その他

【移住関心度別】

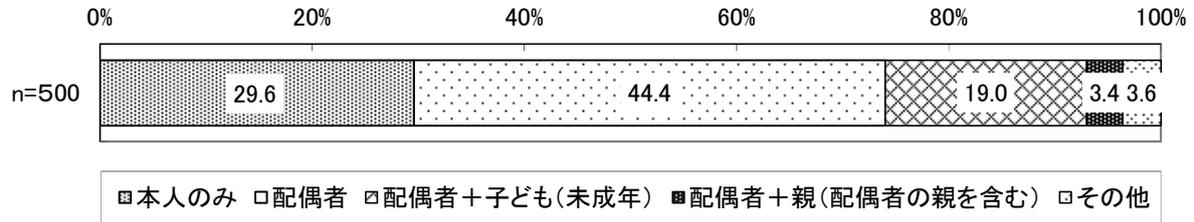


- 戸建て住宅の所有
- 賃貸戸建て住宅への入居
- 戸建て住宅であれば所有、賃貸どちらでもよい
- 集合住宅(マンション等)の所有
- 賃貸集合住宅(マンション等)への入居
- 集合住宅(マンション等)であれば所有、賃貸どちらでもよい
- サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームといったケア付き住宅への入居
- その他

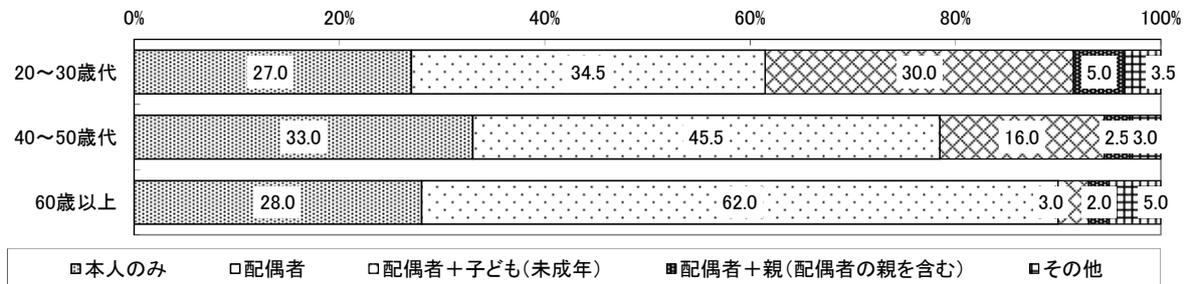
⑩ (移住する家族)

移住する場合、誰と移住することになるのか尋ねたところ、「配偶者」が 44.4%、次いで「本人のみ」が 29.6%、「配偶者+子ども(未成年)」が 19.0%であり、新潟県在住者と類似の傾向であった。

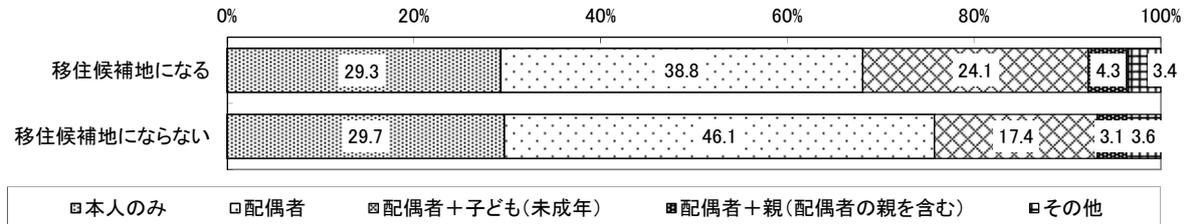
【全体】



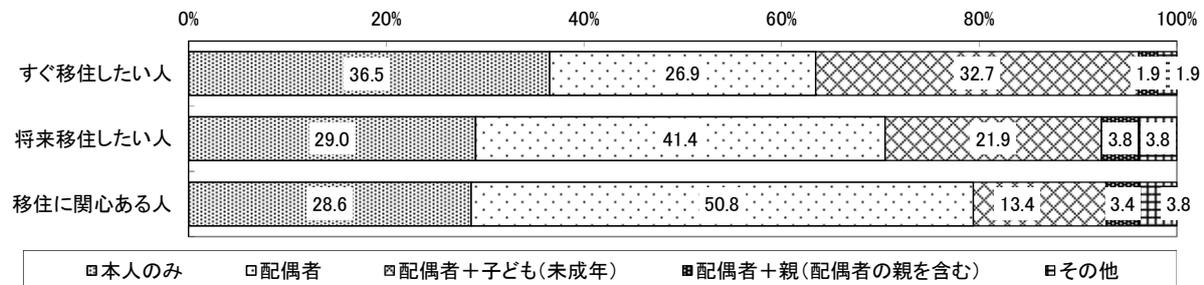
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



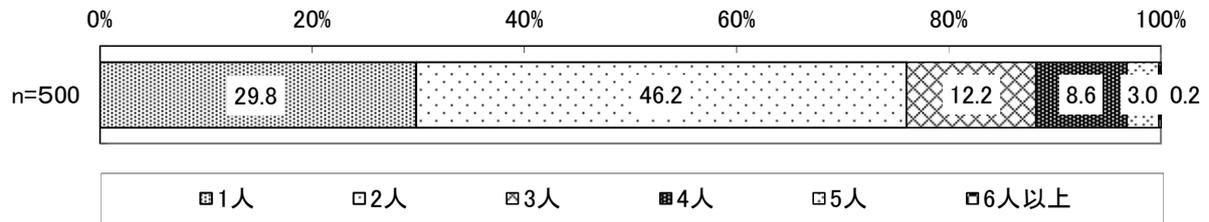
【移住関心度別】



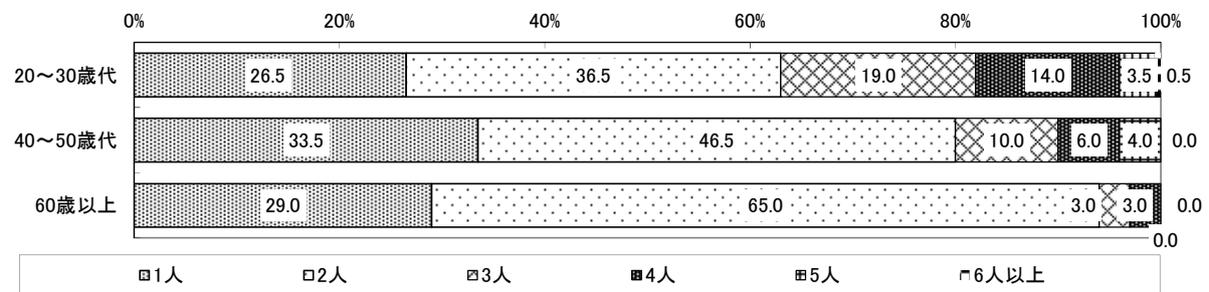
⑪ (移住する人数)

移住する場合、ご自身を含めて何人程度が移住することになるのか尋ねたところ、「2人」が46.2%、次いで「1人」が29.8%、「3人」が12.2%であり、新潟県在住者と類似の傾向であった。

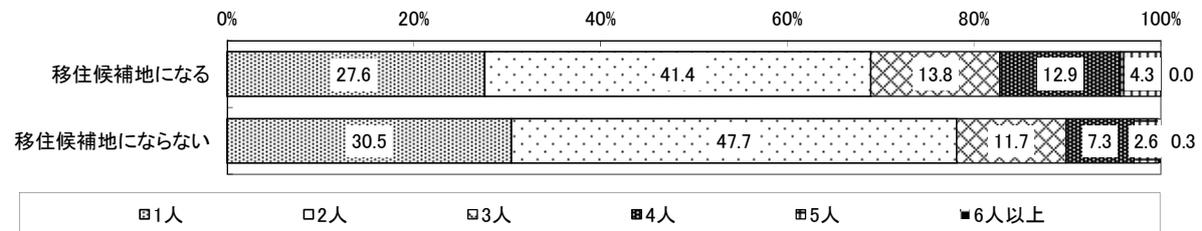
【全体】



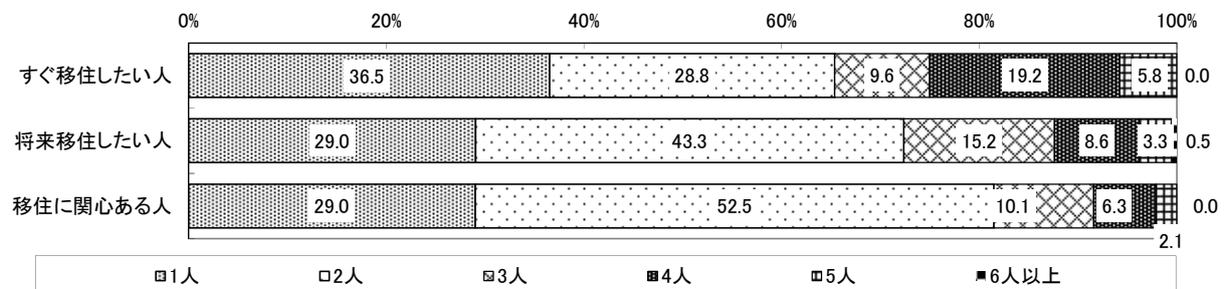
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



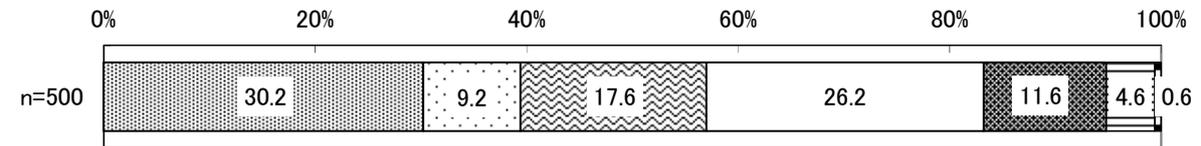
【移住関心度別】



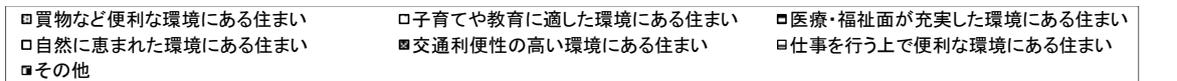
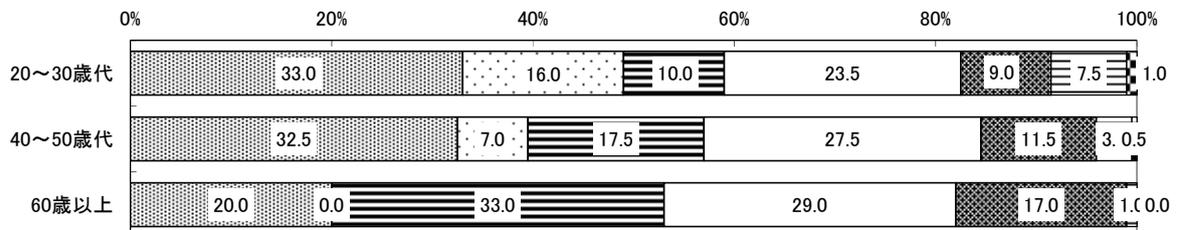
⑫ (移住先の住まいの環境)

移住する場合、どのような環境にある住まいが良いか尋ねたところ、「買物など便利な環境にある住まい」が30.2%、次いで「自然に恵まれた環境にある住まい」が26.2%、「医療・福祉面が充実した環境にある住まい」が17.6%であった。新潟県在住者と比べて、生活利便性よりも自然の豊かさを重視する傾向にあることがうかがえた。

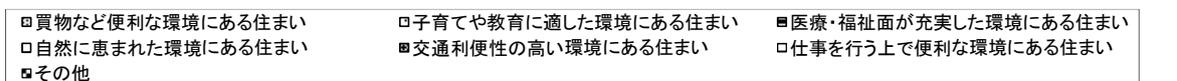
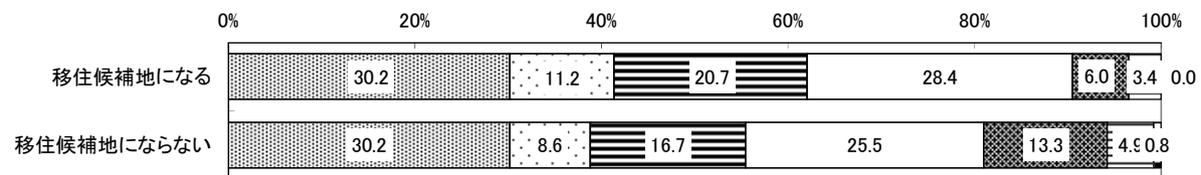
【全体】



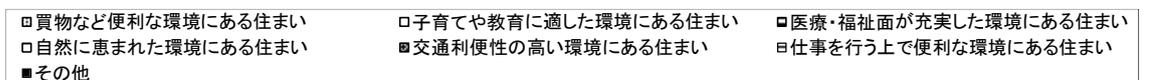
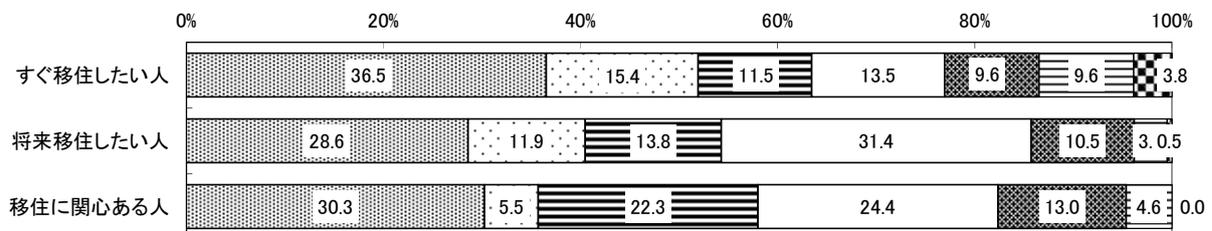
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



【移住関心度別】

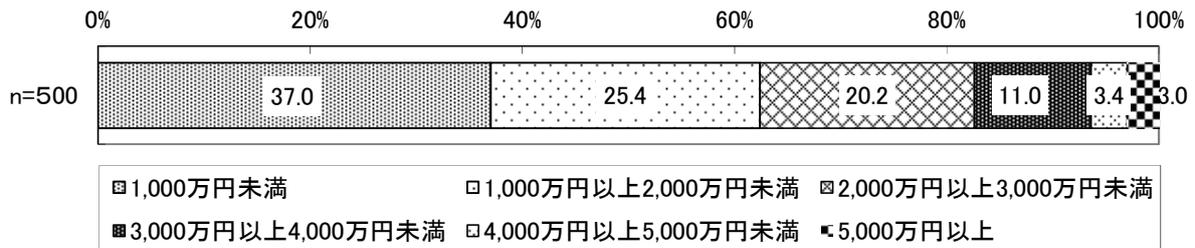


⑬ (移住先の住まいの購入費用・賃貸費用)

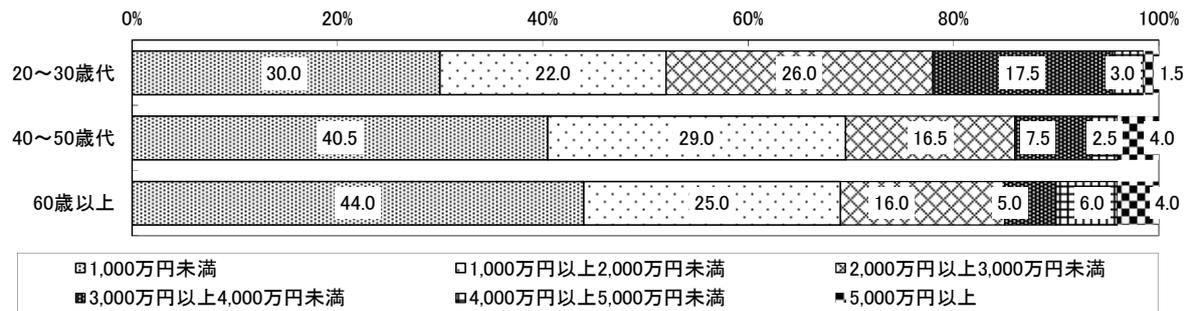
(住まいを購入する場合)

移住する場合、住まいの購入費用は、どの程度の金額を想定しているのか尋ねたところ、「1,000万円未満」が37.0%、次いで「1,000万円以上2,000万円未満」が25.0%であった。「3,000万円以上4,000万円未満」は新潟県在住者と比べて5ポイント程度多く、住まいに対する費用感覚が異なることがうかがえた。

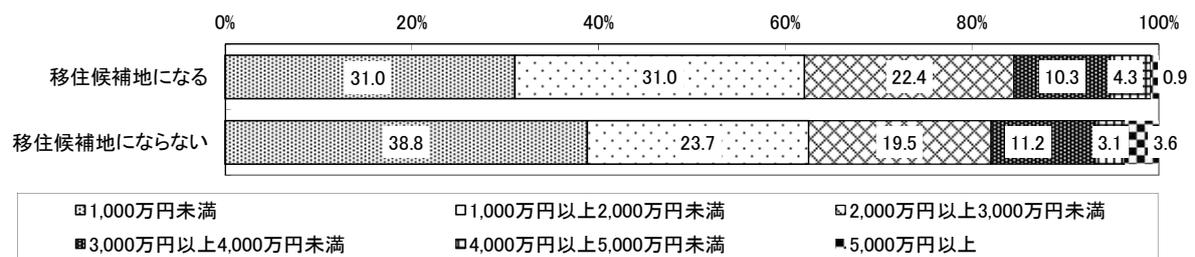
【全体】



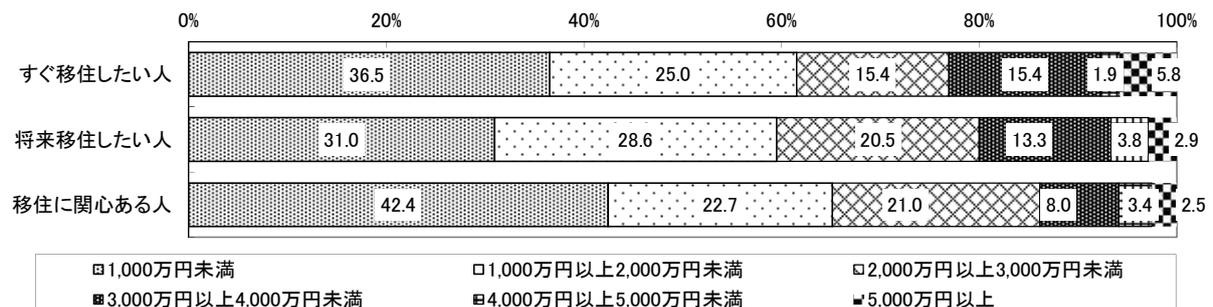
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



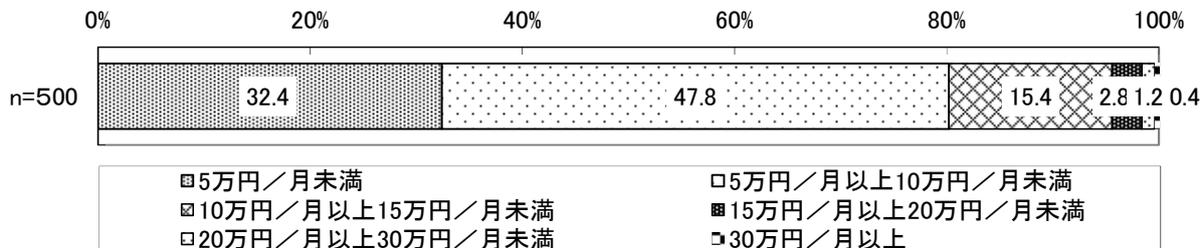
【移住関心度別】



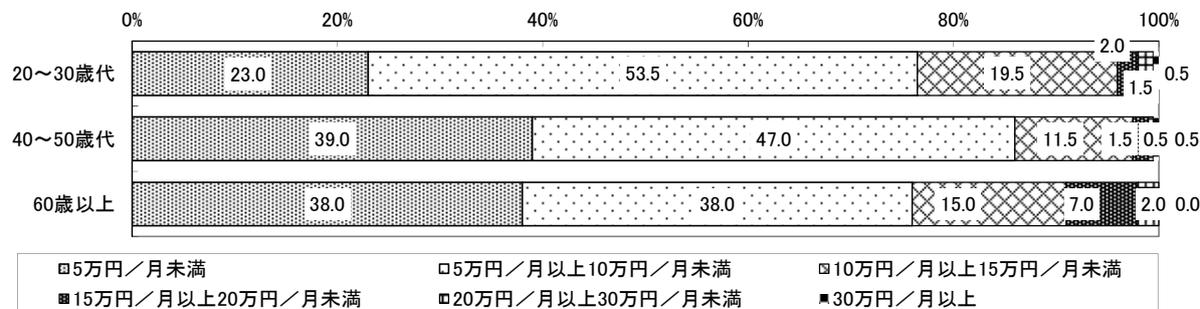
（住まいを借りる場合）

移住する場合、住まいの賃貸費用（月額）は、どの程度の金額を想定しているのか尋ねたところ、「5万円/月以上10万円/月未満」が47.8%、次いで「5万円/月未満」が32.4%であった。「15万円/月以上20万円/月未満」は新潟県在住者と比べて7ポイント程度多く、所有/賃貸問わず、住まいに対する費用感覚が異なることがうかがえた。

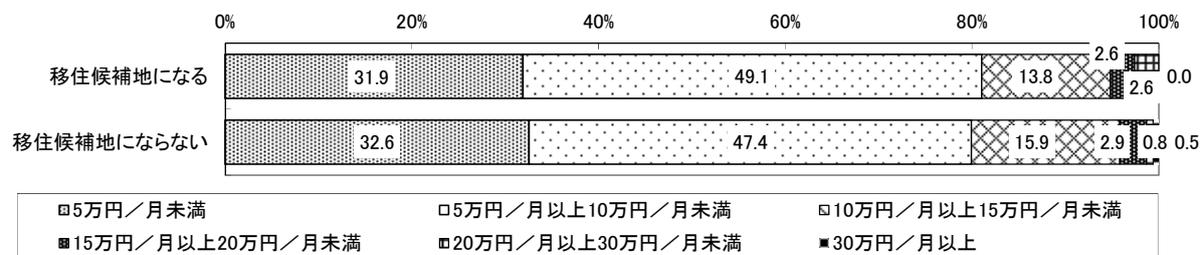
【全体】



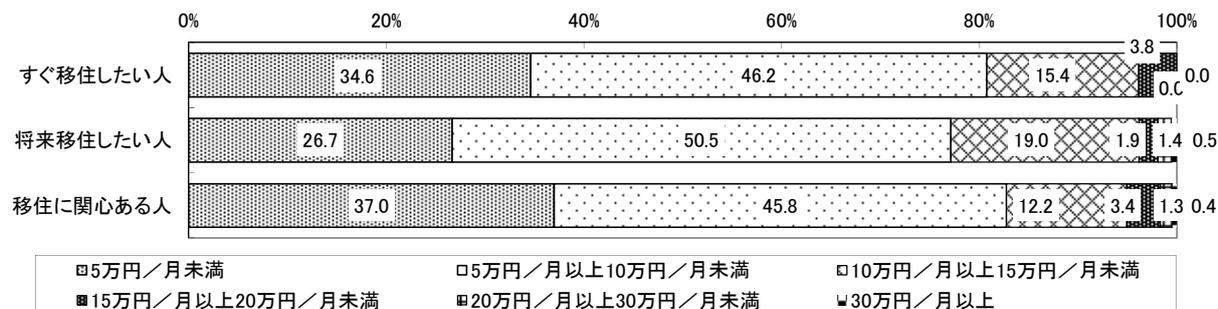
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



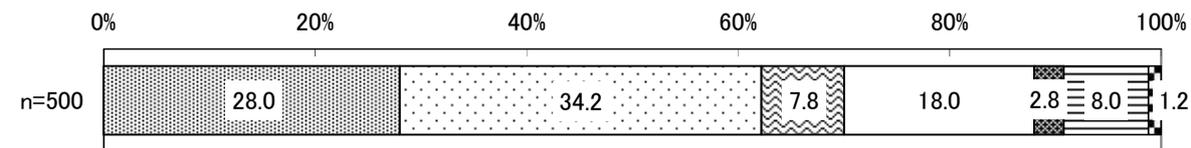
【移住関心度別】



⑭ (移住後の仕事)

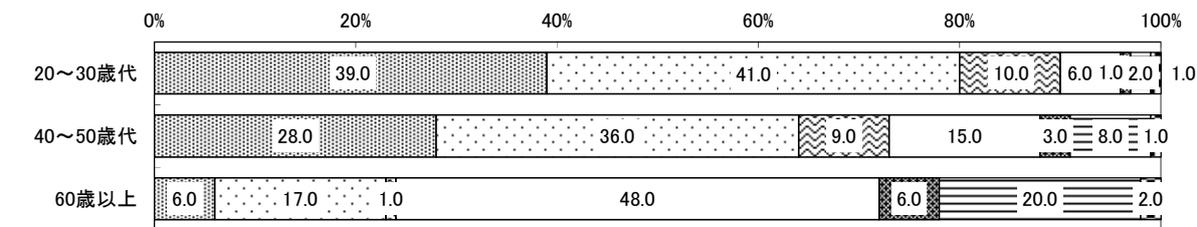
移住する場合、あなたの仕事（あるいは配偶者の仕事）はどのようなになるのか尋ねたところ、「生活費を確保するため新たな勤め先を見つける」が34.2%、次いで「生活費を確保するため、現在の仕事を続ける」が28.0%であった。生活費を確保する回答割合が約6割を占めた。一方、「生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む」が18.0%となり、全般的に、生活費を稼ぐための就労意識は新潟県在住者と比べて、若干低い傾向にある。

【全体】



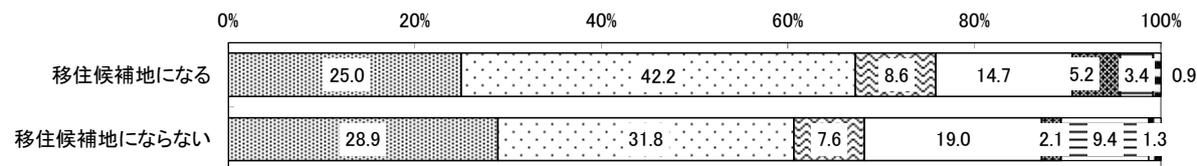
- 生活費を確保するため、現在の仕事を続ける
- 生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける
- 生活費を確保するため、新たに事業を始める
- 生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、ボランティア活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、特に仕事も活動もしない
- その他

【年齢別】



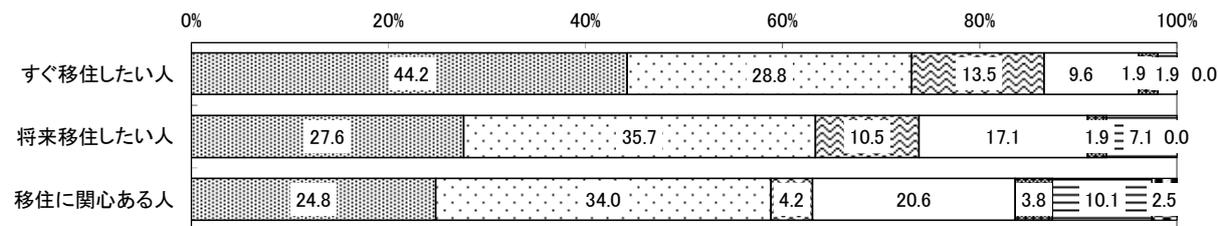
- 生活費を確保するため、現在の仕事を続ける
- 生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける
- 生活費を確保するため、新たに事業を始める
- 生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、ボランティア活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、特に仕事も活動もしない
- その他

【聖籠町への移住可否別】



- 生活費を確保するため、現在の仕事を続ける
- 生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける
- 生活費を確保するため、新たに事業を始める
- 生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、ボランティア活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、特に仕事も活動もしない
- その他

【移住関心度別】

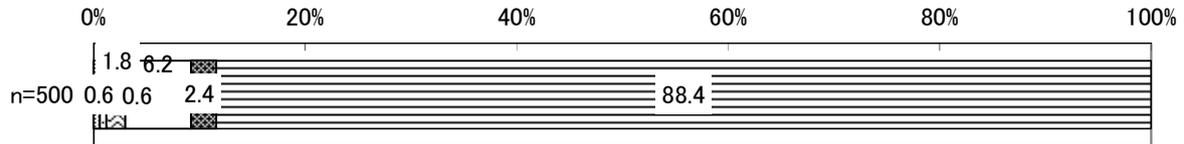


- 生活費を確保するため、現在の仕事を続ける
- 生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける
- 生活費を確保するため、新たに事業を始める
- 生活費を確保する必要はなく、趣味などの活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、ボランティア活動に取り組む
- 生活費を確保する必要はなく、特に仕事も活動もしない
- その他

⑮ (聖籠町との関連性)

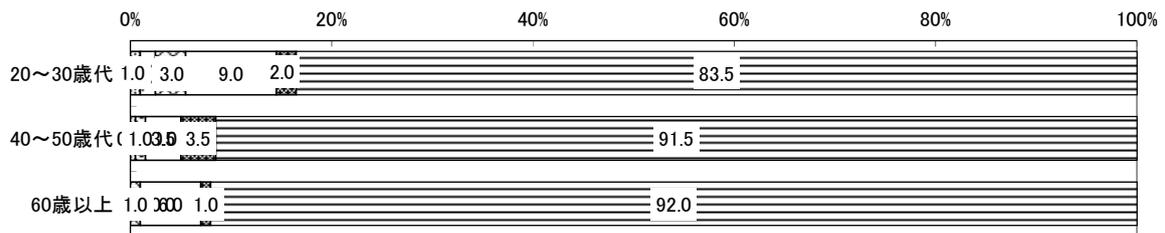
回答者もしくはご家族と聖籠町との関係について尋ねたところ、「本人もしくは家族が新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことはない」が88.4%であり、9割弱が聖籠町と特段の「地縁」を有していないことがうかがえた。

【全体】



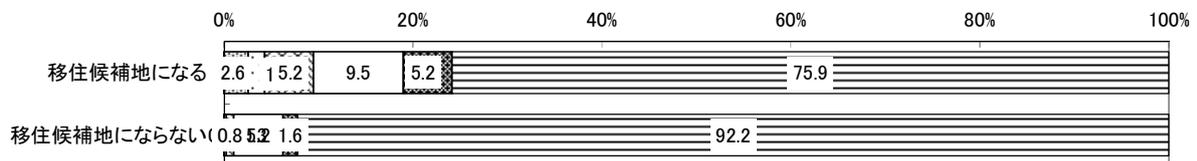
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族が新潟県(聖籠町除く)の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が新潟県(聖籠町除く)の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったこともない

【年齢別】



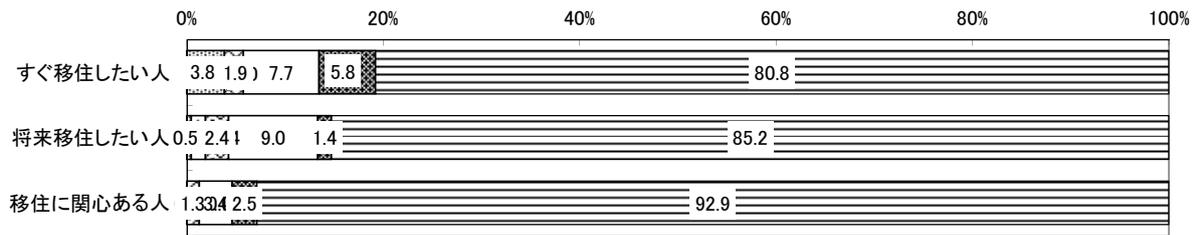
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族が新潟県(聖籠町除く)の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が新潟県(聖籠町除く)の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったこともない

【聖籠町への移住可否別】



- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族が新潟県(聖籠町除く)の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が新潟県(聖籠町除く)の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったこともない

【移住関心度別】

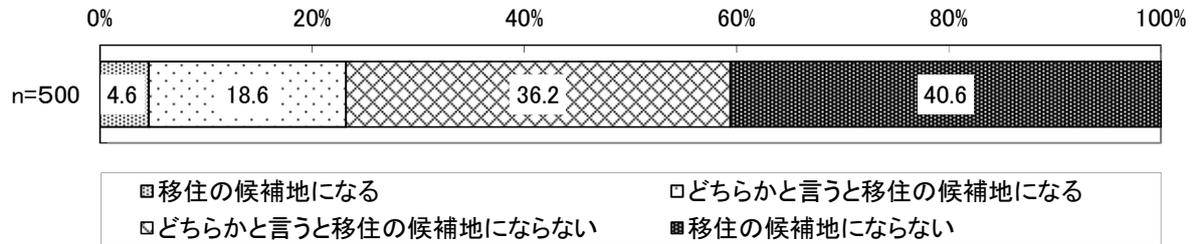


- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が聖籠町の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族が新潟県（聖籠町除く）の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことはない
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であるが、聖籠町に居住もしくは行ったことがある
- 本人もしくは家族は新潟県以外の出身であり、聖籠町に居住もしくは行ったこともない

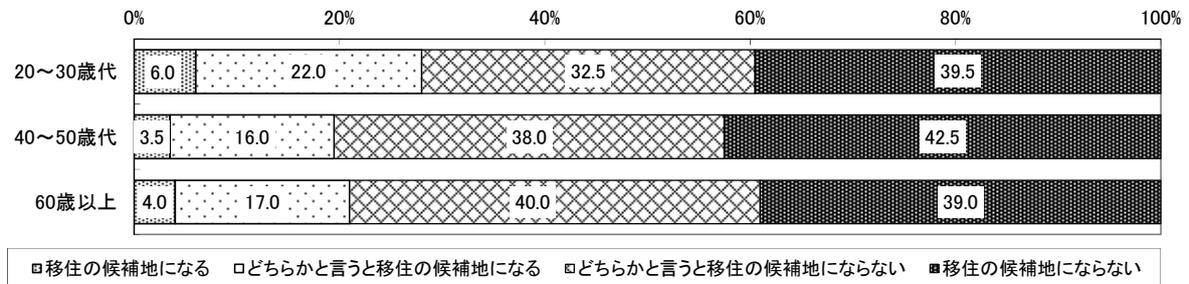
⑩ (聖籠町の移住候補地の可能性)

移住先として、聖籠町が候補地になるか尋ねたところ、「移住の候補地になる」が 4.6%。「どちらかと言うと移住の候補地になる」が 18.6%であり、両回答を合わせ、聖籠町を移住候補地として捉えている者は、新潟県在住者同様、2割強であった。

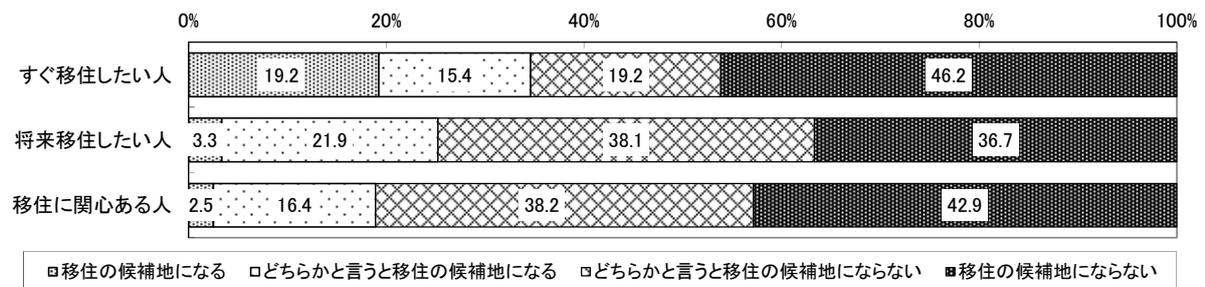
【全体】



【年齢別】



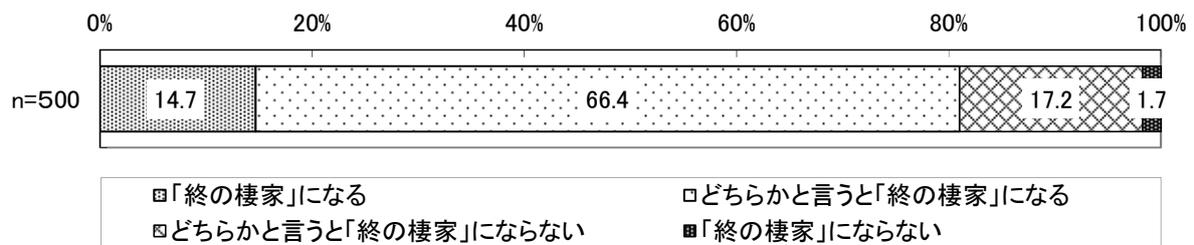
【移住関心度別】



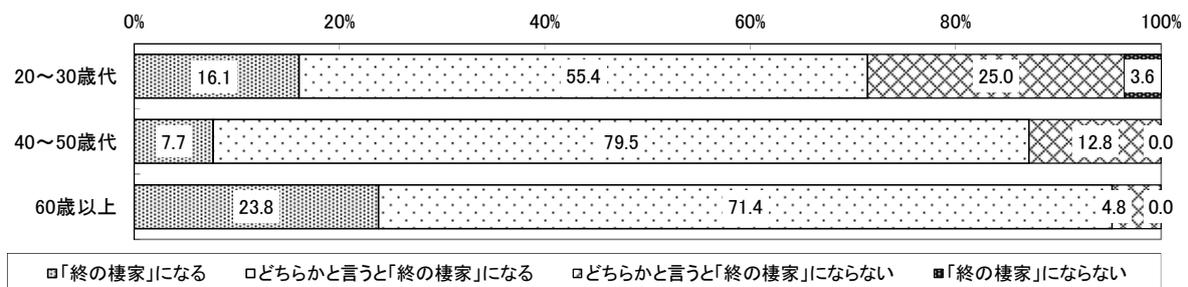
⑰ (移住先の住まいの性格)

設問⑯で、選択肢「移住の候補地になる」もしくは「どちらかと言うと移住の候補地になる」を回答した 116 人に、聖籠町に移住する場合、聖籠町は「終の棲家」となるのか尋ねたところ、「どちらかと言うと「終の棲家」になる」が 66.4%、次いで「どちらかと言うと「終の棲家」にならない」が 17.2%であった。新潟県在住者同様に、「終の棲家」に肯定的な回答割合は 8 割であった。

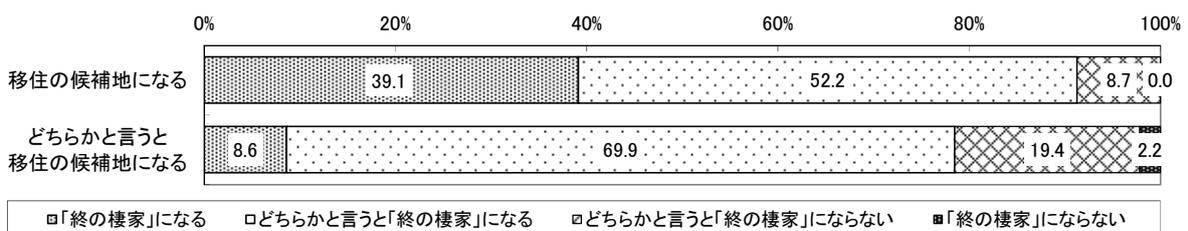
【全体】



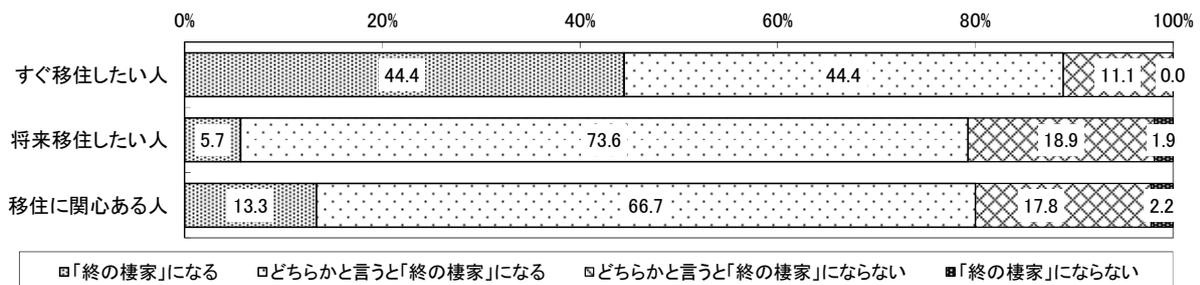
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



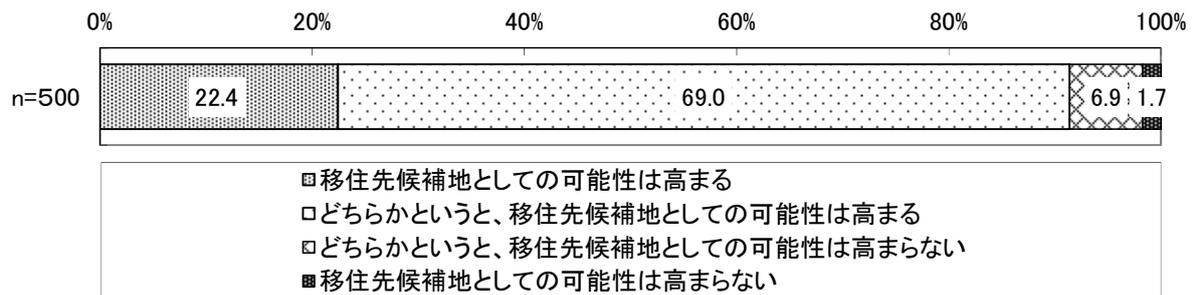
【移住関心度別】



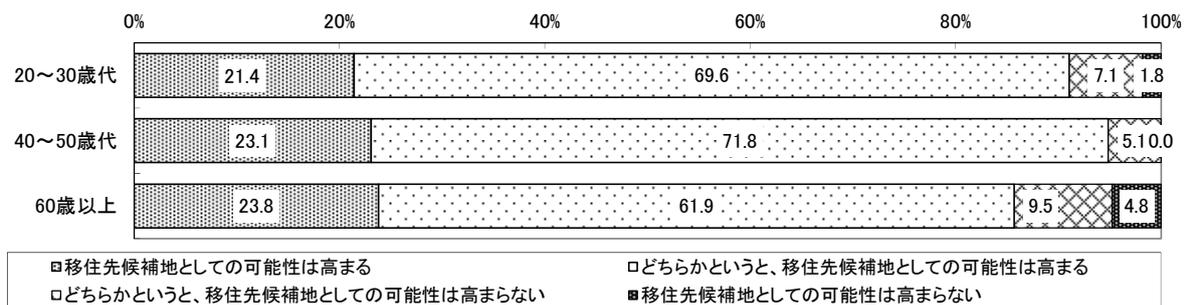
⑩ (サービス付き高齢者向け住宅整備のニーズ)

設問⑩で、選択肢「移住の候補地になる」もしくは「どちらかと言うと移住の候補地になる」を回答した 116 人に、聖籠町で、「特別養護老人ホーム」「グループホーム」「有料老人ホーム」といった施設のほかに、サービス付き高齢者向け住宅が整備された場合、移住先の候補地としての可能性は高まるか尋ねたところ、「どちらかと言うと、移住先候補地としての可能性は高まる」が 69.0%、次いで「移住先候補地としての可能性は高まる」が 22.4%であった。移住先候補地としての可能性向上に肯定的な回答割合は 9 割を超え、新潟県在住者よりも若干高い結果とでなった。

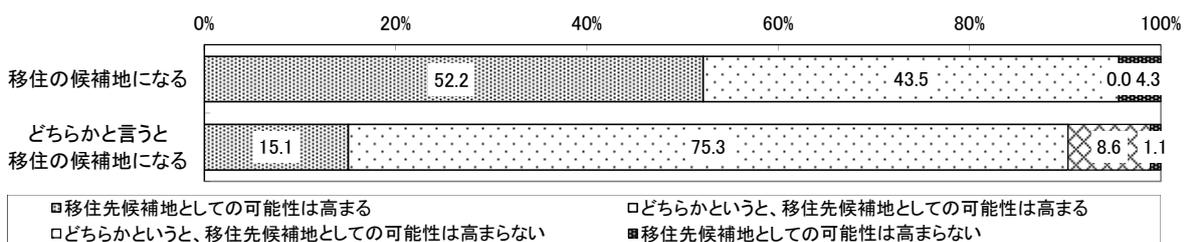
【全体】



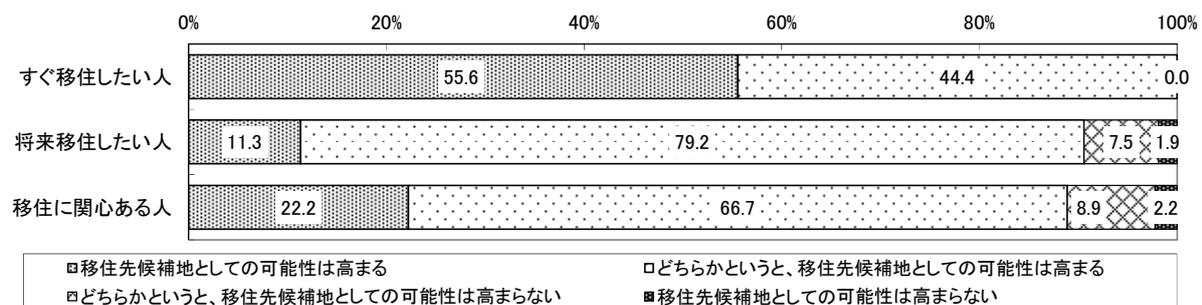
【年齢別】



【聖籠町への移住可否別】



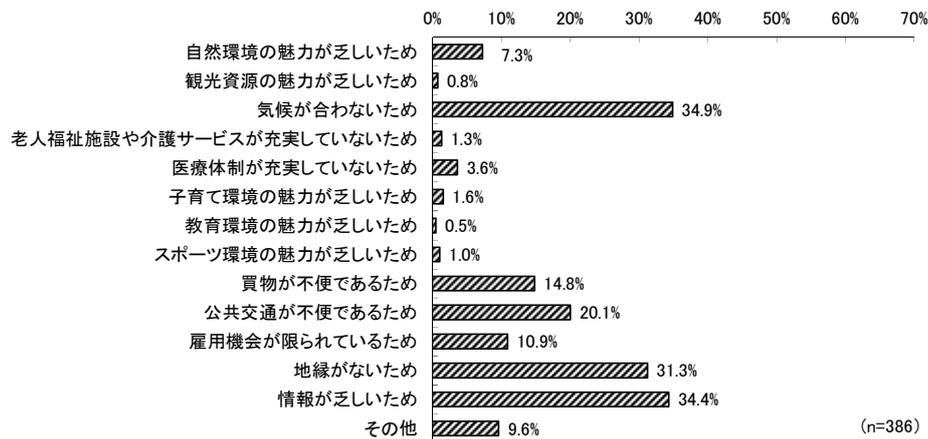
【移住関心度別】



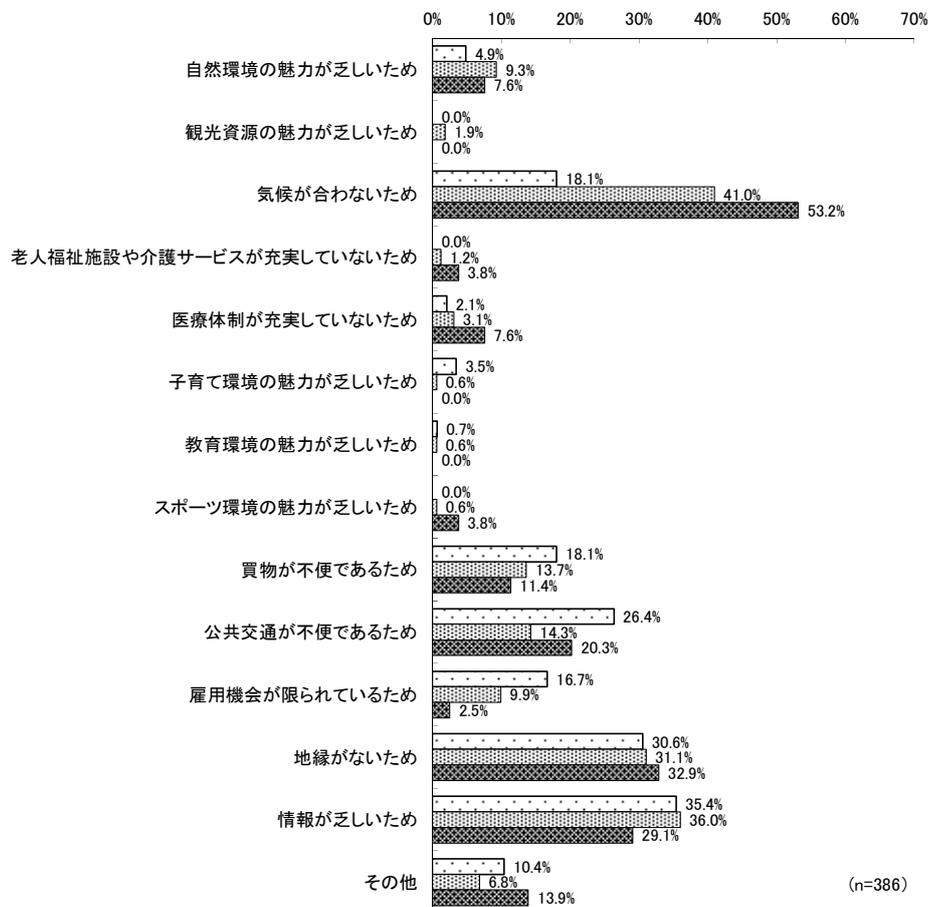
⑱ (聖籠町が移住候補地にならない理由)

設問⑱で、選択肢「移住の候補地にならない」もしくは「どちらかと言うと移住の候補地にならない」を回答した 384 人に、移住先として聖籠町が候補地にならない理由を複数回答で尋ねたところ、「気候が合わないため」が 34.9%、次いで「情報が乏しいため」が 34.4%、「地縁がないため」が 31.3%であった。新潟県在住者以上に、情報や地縁がないことが移住候補地としての選択を阻害する大きな要因となっていることがうかがえた。

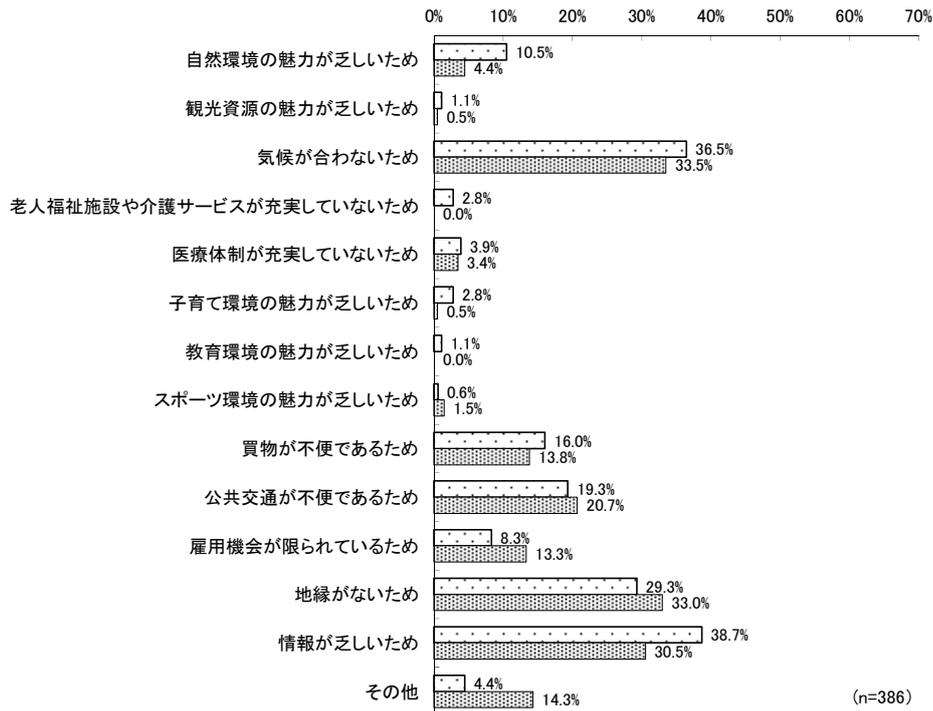
【全体】



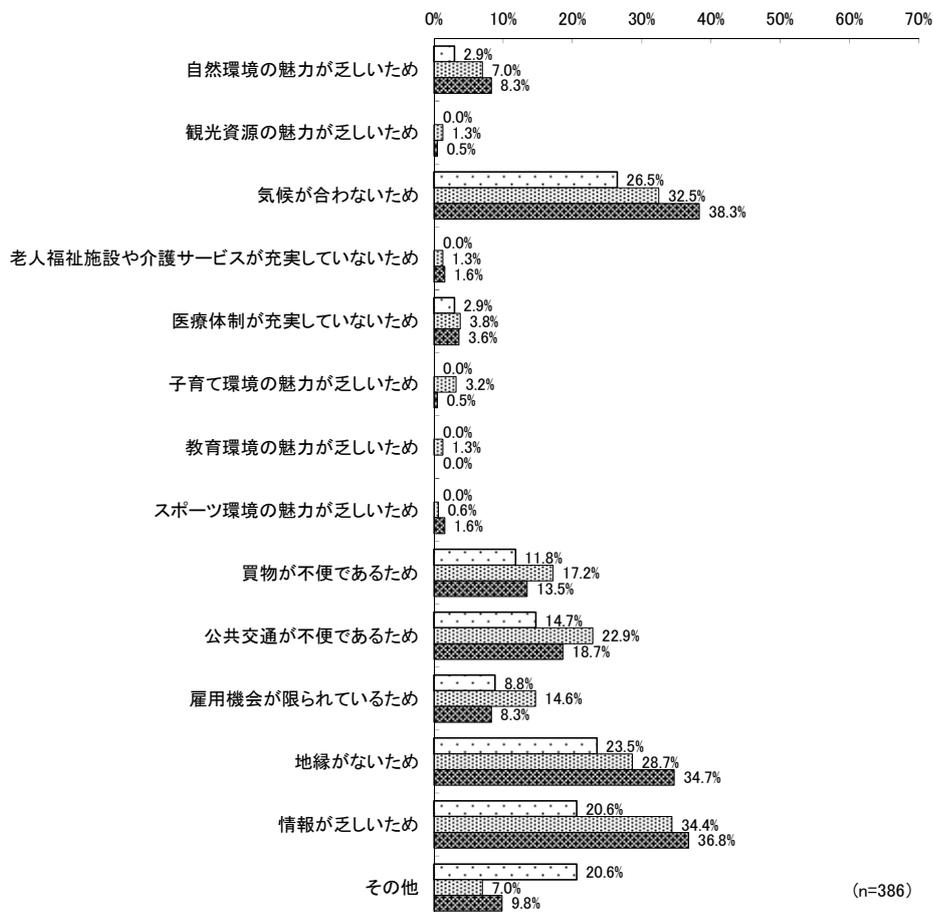
【年齢別】 (上段：20～30 歳代、中段：40～50 歳代、下段：60 歳代以上)



【聖籠町への移住可否別】（上段：聖籠町は移住候補地になる、下段：聖籠町は移住候補地にならず）



【移住関心度合別】（上段：すぐに移住したい、中段：将来移住したい、下段：移住に関心がある）



第3章 構想を導入した場合の効果・影響の分析

1. 地域に対する経済効果

(1) 消費効果

「平成26年全国消費実態調査（総務省）」によれば、全国の単身世帯の1ヶ月当たりの消費支出額は、下記のとおりである。

男性・女性単身世帯の消費支出額（単位：円／月）

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男性（単身）	155,619円	165,553円	192,598円	199,519円	174,190円	146,821円
女性（単身）	161,811円	178,814円	184,029円	201,879円	169,873円	154,146円

この消費支出額には、旅行費など地域外で消費される金額も含まれている。このため、聖籠町の生涯活躍のまちに、単身者が移住した場合の地域への消費支出額は15万円／月程度と見込み、年間では180万円の消費が期待できると仮定する。

例えば、生涯活躍のまちに単身者が町外から60名移住した場合、町内で年間1億800万円が支出されることになる。

(2) 建設効果

第1章で紹介した事例「オークフィールド八幡平」の建設費（土地代含まず）は、70万円／坪である。また、建設会社によれば、高齢者向けの集合住宅の建設費は、90万円～120万円／坪とのことである。例えば、延床面積5,000㎡（1戸当たり延床面積40㎡×100戸、共用施設面積1,000㎡）の建設規模で、坪単価90万円のサービス付き高齢者向け住宅を建設した場合、建物部分の建設費は約13.6億円となる。

(3) 雇用創出効果

生涯活躍のまち（CCRC）で創出される雇用者数は、施設規模や運営手法（外注化等）により異なる。「ゆいまーる那須」では、70戸に対して、施設運営スタッフはハウス長を含めて●名である。ただし、送迎バスのドライバー●名を除くと、実質的には●名で運営していることになる。100戸の生涯活躍のまちを想定した場合、8～9名程度の運営スタッフが必要になり、雇用機会が生まれることになる。

2. 地域に対する波及効果

第1章で紹介した事例「シェア金沢」では、障害者、地元大学生と「混住」させて、独自の集落（コミュニティ）を生み出している。さらに、天然温泉、レストラン、アルパカ牧場、ドッグランの施設も導入しており、地域の大人や子たちの立寄り場所としても利用されている。

さらに、「シェア金沢」では、学童保育、全天候グラウンド、カフェ&バー、キッチンスタジオなども

導入されているため、町内の幅広い人々が訪れ、地域の交流拠点となっている。

一方、横浜市の「わかたけの杜」では、定期巡回随時対応型訪問介護看護の事業所や、在宅療養支援診療所が併設され、入居者だけではなく、周辺地域の高齢者に対してもサービスを提供している。言い換えれば、「わかたけの杜」は、地域包括ケアシステムの拠点として機能している。

「シェア金沢」のような多機能の導入、多世代の共生、地域への開放といった施設づくりや、「わかたけの杜」が実施している周辺地域の高齢者に対するサービス提供(地域包括ケアシステムの拠点化)などを実現することができれば、下記の波及効果が期待できる。

(1) 町民（高齢者）に対する安心感の提供

生涯活躍のまちの中に、24時間対応の定期巡回随時対応型訪問介護看護の事業所を誘致することで、町内の高齢者が安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムが実現することになる。町内の高齢者が要介護状態になったとしても、在宅で暮らせる可能性が高まることになる。

(2) 町民（高齢者）の介護予防の充実（要介護認定率や介護保険料の上昇抑制）

生涯活躍のまちの中に、健康教室や介護予防に向けたトレーニングの場を設けることで、町民と入居者に対して健康維持を促すことができる。高齢者に対して、適切な指導を行うことで、要介護状態になることを防ぎ、要介護認定率や介護保険料の上昇を抑制できる可能性がある。

(3) 町民の新たな交流拠点の創出

生涯活躍のまちの先進事例では、入居者に対する食堂や文化活動などのスペースが確保されている。こうした施設を、町民と入居者の両者が利用できる交流施設とすることや、町民が気軽に立ち寄れる交流機能を加えることで、生涯活躍のまちは、新たな交流拠点となることが期待できる。

(4) 定住人口の維持（行政サービスや生活関連サービスの維持）

地域包括ケアシステムが整い、高齢者が安心して暮らせるまちになることで、新潟県内などから高齢者や高齢者を抱えた世帯の転入が増える可能性がある。その結果、聖籠町の人口は、現状に近い水準を維持していくことが期待できる。新潟県内では、今後人口が減少し、現在の行政サービスが維持できなくなる可能性がある。その中で、聖籠町では定住人口が維持され、一定の税収や商圏人口が確保されることになる。現状の行政サービスや生活関連サービスを将来にわたり保てる可能性がある。

(5) 若者の転入促進（地域の活力の維持）

生涯活躍のまちの中に、若者向けの住宅を用意し、入居しやすい賃料で提供することができれば若者やファミリー層の転入が期待できる。「シェア金沢」では、学生向けの住宅を用意し、一定時間のボランティア活動を課す代わりに、安い賃料で学生を入居させている。町外から転入する若者やファミリー層に、割安な賃料を提示することで、若い世代の転入を促し、地域の活力を維持することができる。

3. 税収や介護保険制度等への影響

(1) 税収への影響

第1章で紹介した事例は、シニア層の住まいは全てサービス付き高齢者向け住宅である。このため、移住者からの税収は、市町村民税が中心になる。

聖籠町が平成28年度当初賦課に用いた町民所得データによれば、市町村民税の均等割と所得割の両方が賦課対象になる町民6,120人の平均課税所得は約240万円であり、1人当たりの市町村民税額（町税分：課税所得×6%+3,500円）は年額約15万円/人である。この市町村民税額を使用した場合、町外からの転入者が60名増えれば、年間約900万円の増収となる。

(2) 介護保険制度への影響

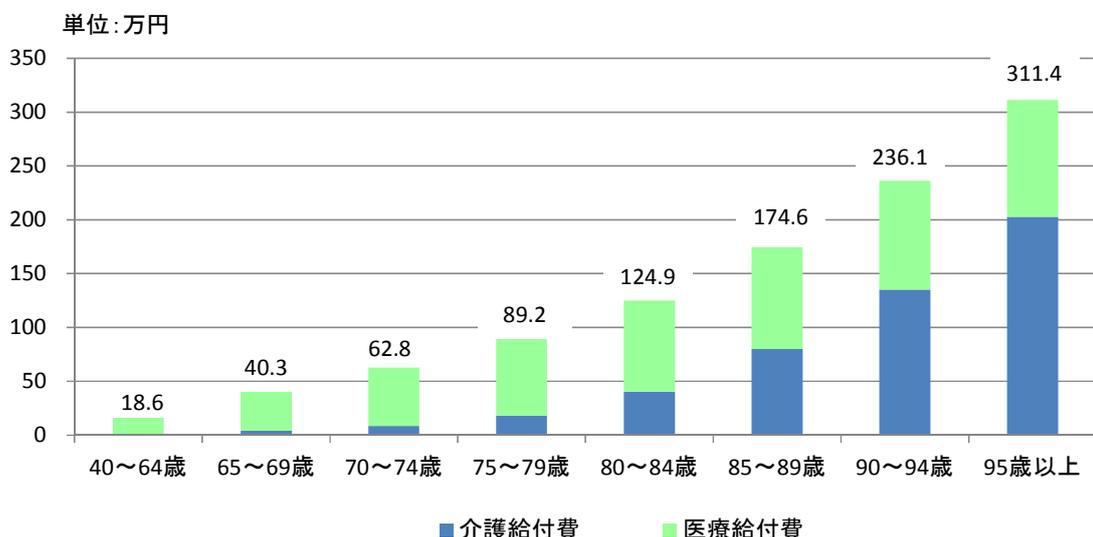
移住者の年齢により、医療や介護の給付費は変化する。そして、移住者の加齢とともに医療や介護の給付費は増加していく。ここでは、下記資料を使用し、医療や介護の給付費を年齢層別に把握した。

- ・「医療保険に関する基礎資料（平成25年度の医療費等の状況）」（平成27年12月厚生労働省保険局調査課）による平成25年度のわが国の年齢階級別1人あたりの医療給付費
- ・介護給付費実態調査月報（平成28年1月審査分）
- ・平成28年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口から作成した、年齢階級別1人あたりの介護給付費

医療給付費と介護給付費の合計額は、40～64歳であれば年間18.6万円であるが、加齢とともに上昇し、80～84歳では年間124.9万円、90～94歳では年間236.1万円と増加する。平均寿命は、男性80.5歳、女性86.8歳であることから、健康寿命を伸ばさない限り、移住者の加齢に伴い給付負担は増す可能性がある。

年齢階級別の医療・介護給付費

	40～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95歳以上
介護給付費	0.6	4.1	8.5	18.0	40.2	80.0	135.0	202.8
医療給付費	18.0	36.2	54.3	71.2	84.7	94.6	101.1	108.6
合計	18.6	40.3	62.8	89.2	124.9	174.6	236.1	311.4



なお、介護保険については、特定施設（サ高住、有料老人ホーム等）や介保保険施設に入所する人は、入所時点では自立者であっても前住所地の被保険者扱いとなる「住所地特例」が活用できる。このため、この特例を活用すれば、聖籠町の介護保険に対する影響（負担増）を回避することができる。

（３）基盤整備や交流施設の整備に伴う財政負担

生涯活躍のまちの用地取得や基盤整備を町が担う場合、財政負担が生じる。また、生涯活躍のまちの施設整備と運営は、民間事業者が担うことになるが、町民も利用する交流施設の整備費は聖籠町が担う可能性がある。

（４）医療・介護人材確保への支援の必要性

平成 28 年 9 月に新潟聖籠病院が開院した。今後生涯活躍のまちが実現して高齢者が増加し、24 時間訪問介護・訪問看護などが実施されると、現状でも不足している医療・介護人材の確保がさらに困難になる可能性がある。医療・介護人材の確保や育成に関して、町の支援が必要になる可能性もある。